

建設経済 動向

149号

令和元年度第1四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	28
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	31
(2) 生コンクリート	32
(3) 骨材	34
(4) 再生骨材	36
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	37
・ コンクリートパイプ	38
・ 積・張ブロック	40
・ その他のコンクリート二次製品	41
・ 大型コンクリート製品	44
(6) アスファルト合材	45
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	58

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

令和元年 9月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、令和元年6月の生産指数は101.1で、前月比2.7ポイント低下した。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業等11業種が低下し、化学工業、窯業・土石製品工業、繊維工業等4業種が上昇した。出荷指数は98.4で、前月比4.9ポイント低下した。これは、汎用・生産用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業、金属製品工業等9業種が低下し、化学工業、窯業・土石製品工業、食料品工業等6業種が上昇したことによる。また、在庫指数は102.2で前月比2.5ポイント上昇した。

令和元年6月の有効求人倍率は1.67倍（全国平均1.61倍）で前月と同水準となった。新規求人倍率は2.24倍で前月比0.13ポイント低下した。主要産業別にみると、建設業、医療・福祉業等で増加し、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業等で減少した。県内の雇用情勢は改善が進んでいる。

令和元年6月の新潟市消費者物価指数は、総合で101.5となり前回は0.3ポイント低下したが、前年同月比では0.4ポイントの上昇となっている。前月からの動きをみると「住居」が0.1ポイント上昇したものの、「食料」が0.4ポイント低下した結果、総合で前月比0.3ポイントの低下となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、令和元年6月の生産指数は95.9と前月比3.8ポイント低下となり、2ヵ月ぶりに低下した。これは13業種中、化学工業、電気機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業等10業種が低下したことによる。なお、上昇した業種はパルプ・紙・紙加工品工業、その他工業、繊維工業の3業種である。在庫指数は108.8と前月比1.5ポイント上昇となり、2ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、汎用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業等8業種が上昇したことによる。なお、低下した業種は窯業・土石製品工業、電気機械工業等5業種である。

令和元年6月の有効求人倍率は1.92倍となり、前月比0.02ポイントの低下となった。新規求人数は前年同月比10.2ポイント減少した。主要産業別にみると、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業等で増加し、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業等で減少した。雇用情勢は着実に改善している。

令和元年6月の富山市消費者物価指数は、総合で100.8となり前月比0.5ポイント低下した。前月からの動きを見ると、「交通・通信」、「食料」等が低下したため、総合指数の前月比は低下。また、前年同月比で「食料」等が上昇したものの、「交通・通信」等が低下したため、総合指数の前年同月比は同水準となっている。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、令和元年6月の生産指数は101.1と前月比4.5ポイント低下し、3ヵ月ぶりの低下となった。これは、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が上昇したが、生産用機械工業、化学工業等が低下したためである。なお、繊維工業は2ヵ月連続の上昇となった。出荷指数は99.3と前月比3.5ポイント低下で、2ヵ月ぶりの低下となった。また、在庫指数は89.8で前月比3.2ポイントの上昇で、4ヵ月ぶりの上昇となった。

令和元年6月の有効求人倍率は1.97倍で前月比0.09ポイント上昇し、2ヵ月ぶりに上昇した。新規求人倍率は2.98倍で前月比0.47ポイント上昇し、こちらも2ヵ月ぶりに上昇した。主要産業別にみると、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業が増加となった。一方、建設業、製造業、情報通信業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業は減少した。県内の雇用情勢は改善が続いている。

令和元年6月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.4となり前月比0.6ポイント低下した。これは、「食料」、「交通・通信」等が低下したことによる。また、前年同月比は、「食料」、「教養娯楽」、「住居」等が上昇し、総合で0.4ポイント上昇した。

※ 上記は、令和元年6月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成27年=100] ※富山は31年4月、石川は31年1月より平成27年基準								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
30 年 度	II	7月	106.6	r 106.8	126.4	108.4	-	127.4	93.3	r 101.1	90.1
		8月	106.1	r 105.6	122.4	104.7	-	125.2	94.4	r 99.9	88.7
		9月	106.4	r 104.4	136.1	105.4	-	134.2	94.5	r 104.6	93.1
	III	10月	105.8	r 106.4	148.6	105.1	-	151.4	94.3	r 105.1	101.3
		11月	105.6	r 107.4	149.9	102.3	-	153.6	95.8	r 104.1	101.0
		12月	105.4	r 105.5	145.5	103.6	-	145.3	96.8	r 108.5	110.5
	IV	1月	106.7	r 108.4	104.0	103.5	-	106.7	101.6	r 106.6	93.5
		2月	103.6	r 101.0	103.3	104.2	-	98.0	101.7	r 106.2	100.8
		3月	r 104.6	r 99.4	104.9	103.6	-	104.0	102.6	r 108.1	99.2
令和 元 年 度	I	4月	99.6	98.9	104.9	101.3	-	102.3	100.0	108.5	96.3
		5月	103.9	99.7	105.9	103.5	-	102.9	99.7	107.2	87.0
		6月	P 101.1	P 95.9	P 101.1	P 98.4	-	P 99.3	P 102.2	P 108.8	P 89.8
資料出所			県統計課								

項目・ 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟(市)	富 山(市)	金 沢(市)
30 年 度	II	7月	r 1.72	r 1.96	r 1.99	101.1	101.0	102.0
		8月	1.71	r 1.99	r 1.99	101.6	101.8	102.7
		9月	r 1.71	1.98	r 2.02	101.7	101.6	102.5
	III	10月	r 1.71	r 1.97	r 2.04	102.2	101.9	102.9
		11月	r 1.72	r 1.96	r 2.06	101.7	101.7	102.5
		12月	r 1.74	r 1.98	r 2.07	101.0	101.3	102.2
	IV	1月	1.68	1.98	1.99	r 101.5	101.0	102.0
		2月	1.65	2.00	1.95	r 101.6	100.9	101.9
		3月	1.65	1.95	1.91	r 101.3	100.9	102.5
令和 元 年 度	I	4月	1.65	1.94	1.95	101.8	101.5	102.9
		5月	1.67	1.94	1.88	101.8	101.3	102.9
		6月	P 1.67	P 1.92	P 1.97	P 101.5	P 100.8	P 102.4
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の傾向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 令和元年度の公共事業費（6月末現在）

令和元年度6月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで11,408億円、工事費ベースで9,063億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で481億円減（4.0%減）、工事費で512億円減（5.3%減）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費247億円減（4.2%減）、工事費253億円減（5.6%減）、富山県が事業費212億円減（8.4%減）、工事費210億円減（10.2%減）、石川県が事業費22億円減（0.6%減）、工事費49億円減（1.6%減）となっている。

令和元年度 公共事業費（6月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成30年度	令和元年度	令和元年度	平成30年度最終との比較		令和元年度当初との比較		
		最終 A	当初 B	6月末現在 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100	
3 県 計	事業費	11,316	11,889	11,408	92	0.8	▲481	▲4.0	
	工事費	8,898	9,576	9,063	165	1.9	▲512	▲5.3	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	6,009	5,895	5,648	▲361	▲6.0	▲247	▲4.2
		工事費	4,702	4,527	4,274	▲427	▲9.1	▲253	▲5.6
	富山県	事業費	2,264	2,516	2,304	40	1.8	▲212	▲8.4
		工事費	1,713	2,068	1,858	145	8.5	▲210	▲10.2
	石川県	事業費	3,043	3,478	3,457	413	13.6	▲22	▲0.6
		工事費	2,483	2,980	2,931	448	18.0	▲49	▲1.6

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

- ・ゼロ債は、支払年度に全額計上。
- ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業**等として日本下水道事業団、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 6月末現在事業執行状況(工事費)

令和元年6月末現在における契約実績は、北陸3県計で4,090億円となり、契約率は45.1%となった。これは当初計画に対して622億円減、契約率で4.1ポイント減となった。

また、平成30年度第1四半期の契約額に対し、69億円増となった。

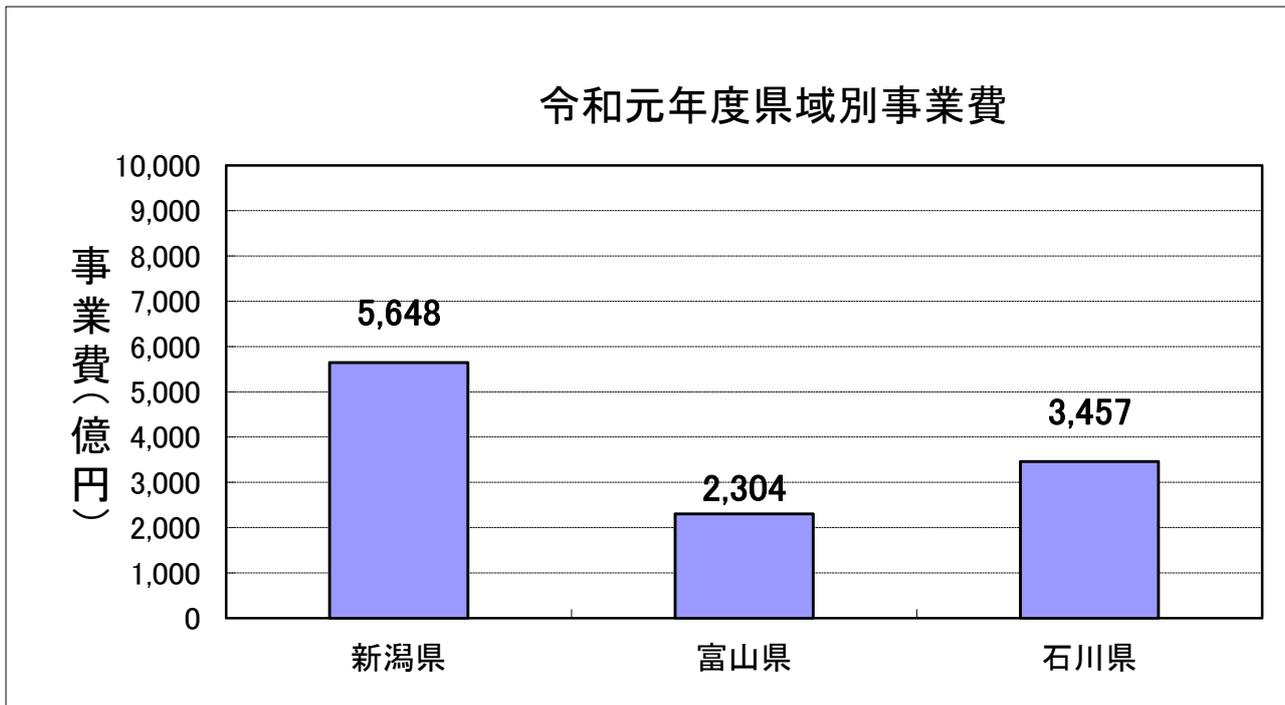
事業執行状況(工事費)

(単位：億円，%)

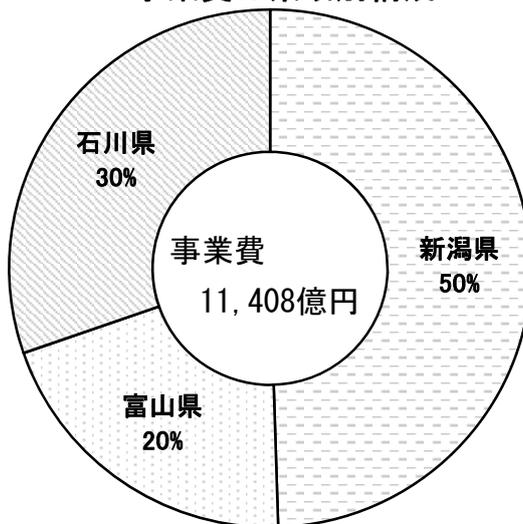
年度 県名	第1四半期(4~6月)契約実績						R1 当初 との比較 (A)-(B)	H30 6月末 との比較 (A)-(C)
	R1年度 6月末現在		R1年度 当初計画		H30年度 6月末			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	4,090 (9,063)	45.1	4,712 (9,576)	49.2	4,022 (8,843)	45.5	▲622	69
新潟 県	1,893 (4,274)	44.3	2,042 (4,527)	45.1	1,862 (4,602)	40.4	▲149	32
富山 県	642 (1,858)	34.6	1,018 (2,068)	49.2	679 (1,543)	44.0	▲376	▲37
石川 県	1,554 (2,931)	53.0	1,652 (2,980)	55.4	1,481 (2,697)	54.9	▲97	74

(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。

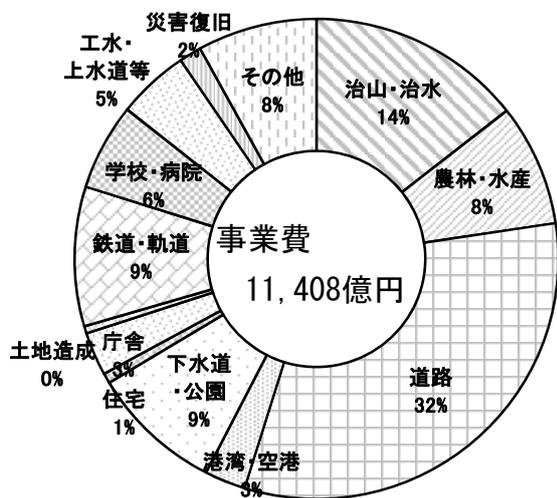
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



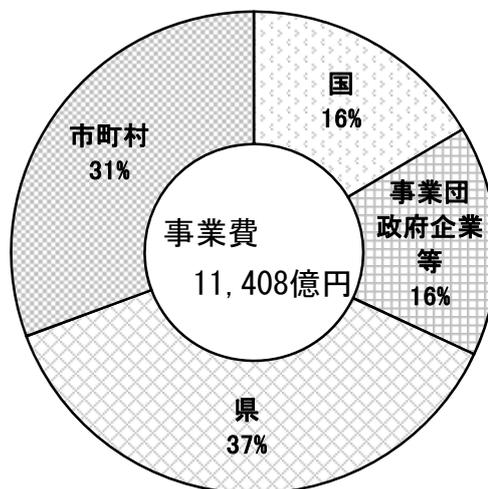
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



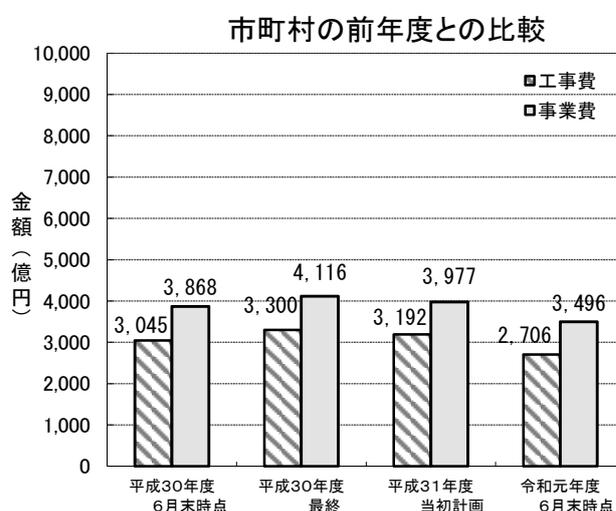
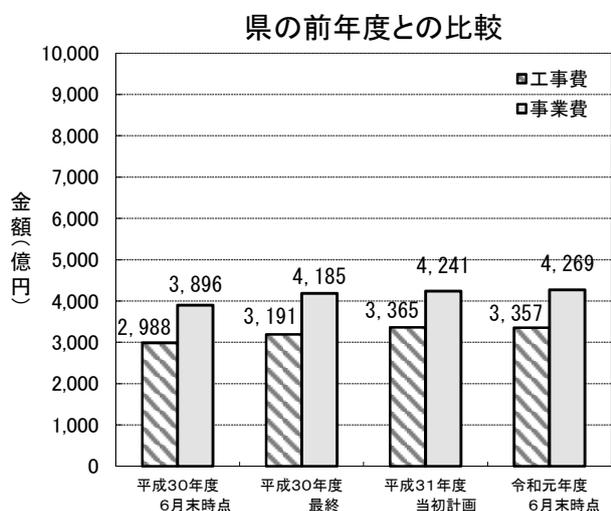
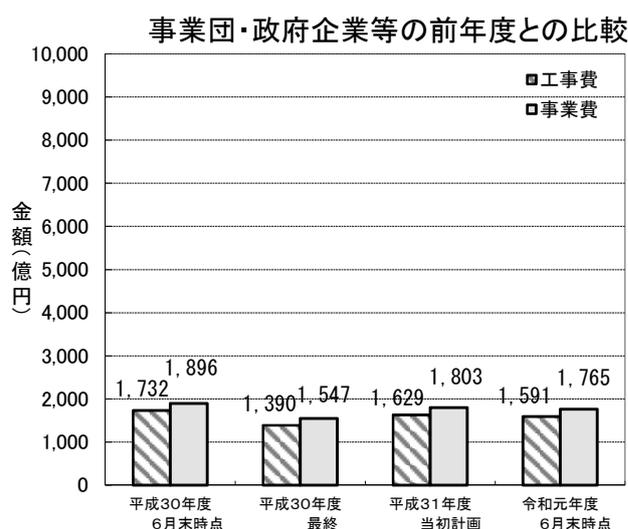
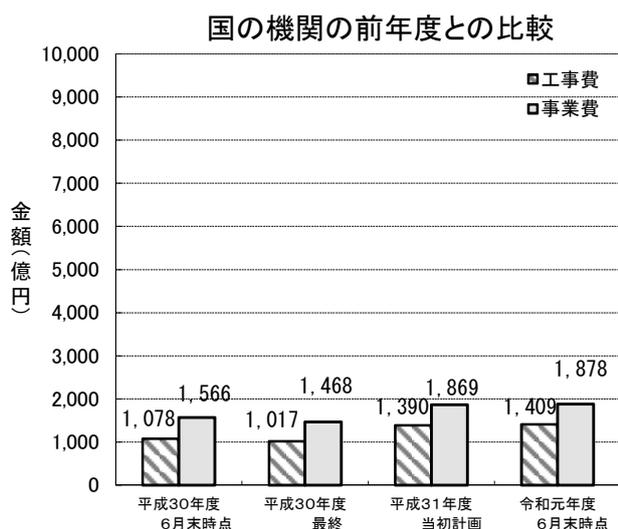
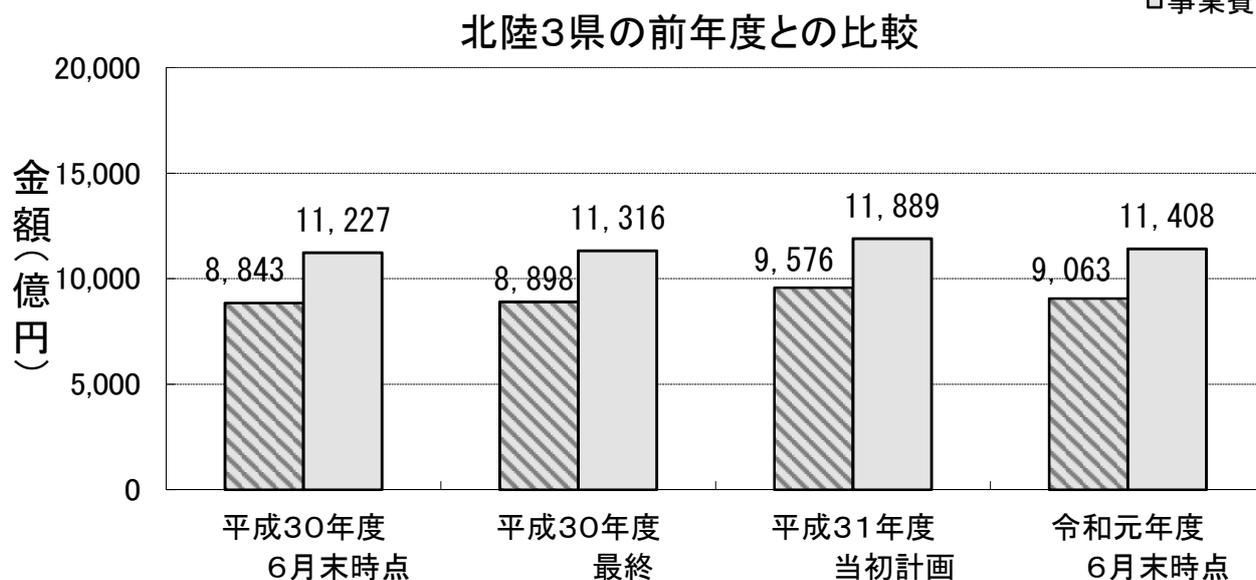
事業費の機関別構成



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

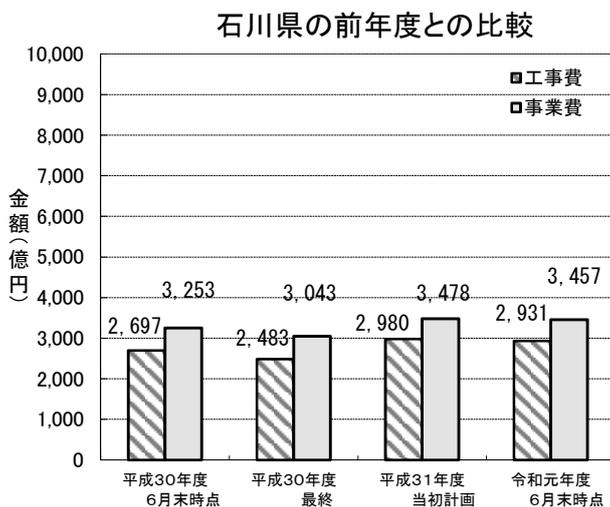
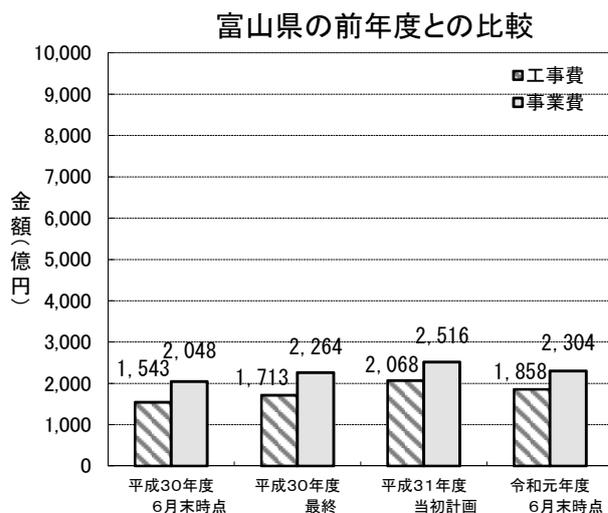
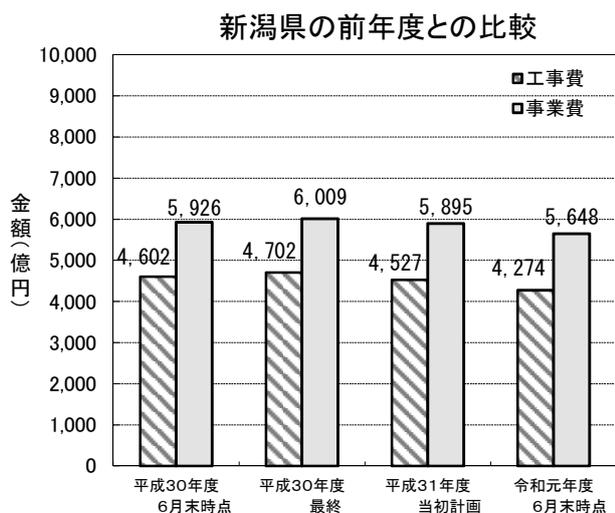
北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

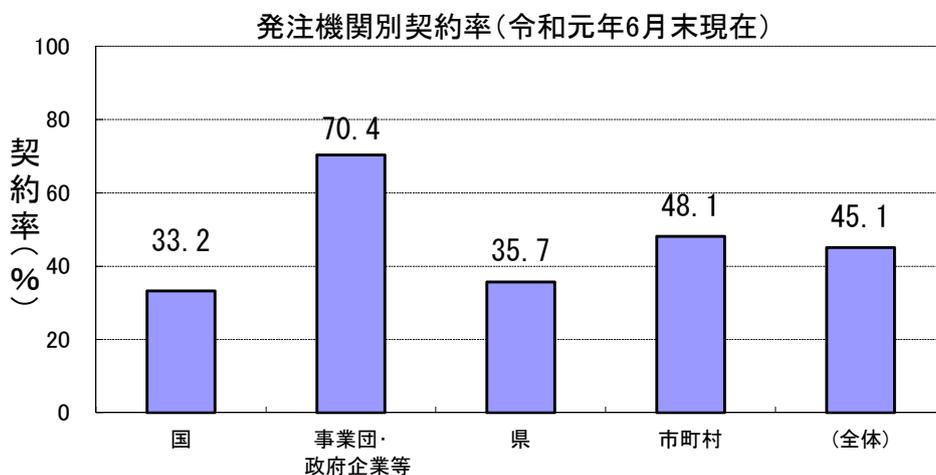


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

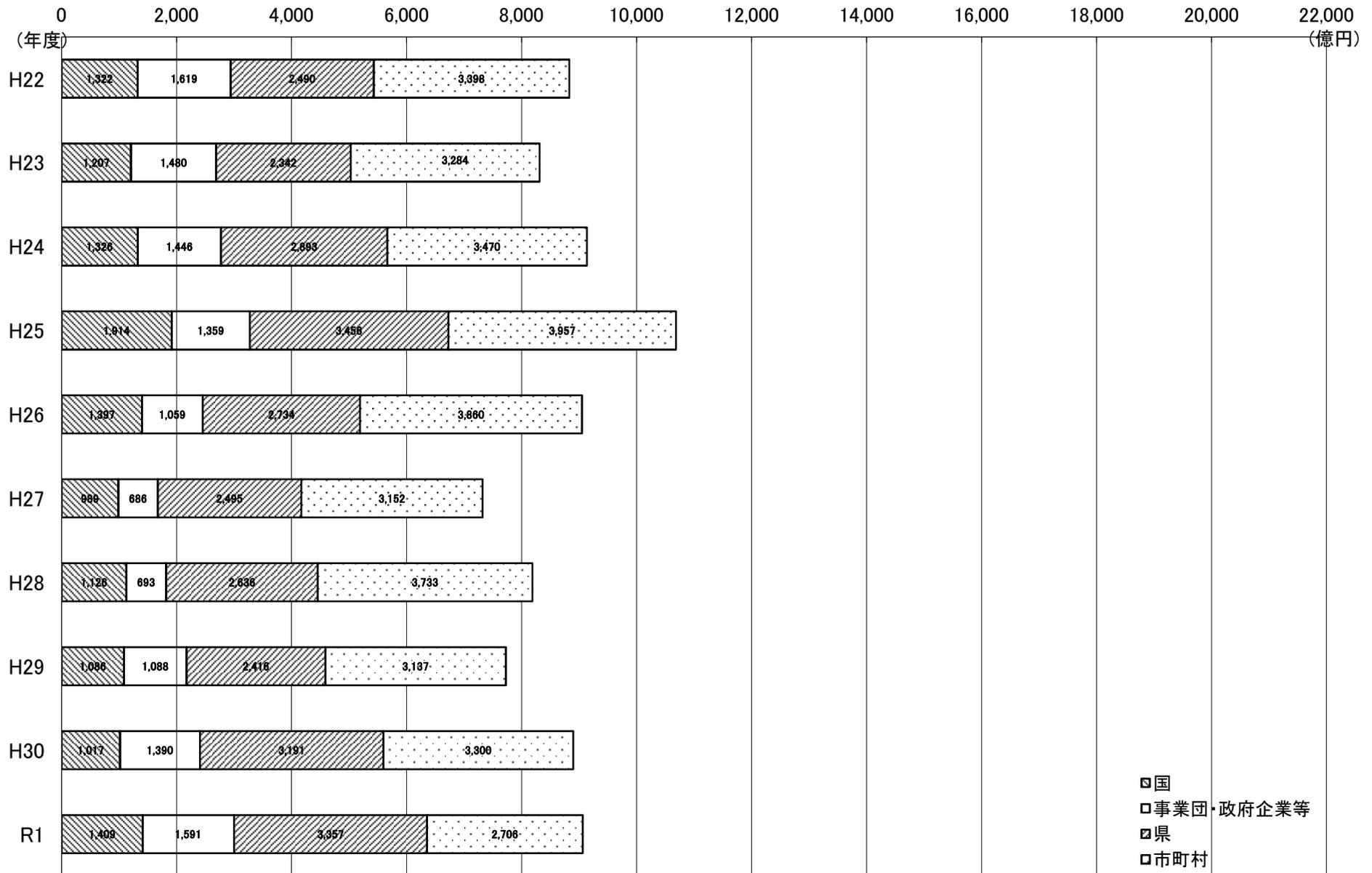


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成30年度以前は最終額、令和元年度は6月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和元年度 県別・機関別総括表（6月末現在）

（単位：億円、％）

県 機関		3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		R1年度	H30年度	増減額	増減率	R1年度	H30年度	増減額	増減率	R1年度	H30年度	増減額	増減率	R1年度	H30年度	増減額	増減率
		計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％
		A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100
国	事業費	1,878	1,468	410	27.9	1,194	903	291	32.2	372	298	75	25.1	311	267	44	16.6
	工事費	1,409	1,017	392	38.5	901	635	266	41.8	271	200	71	35.7	237	182	55	30.3
事業団 政府企業等	事業費	1,765	1,547	218	14.1	549	638	▲89	▲13.9	129	49	80	163.3	1,087	860	227	26.4
	工事費	1,591	1,390	202	14.5	442	538	▲96	▲17.8	129	49	80	163.3	1,020	803	218	27.1
県	事業費	4,269	4,185	83	2.0	2,165	2,222	▲57	▲2.6	1,093	1,112	▲20	▲1.8	1,011	851	160	18.8
	工事費	3,357	3,191	166	5.2	1,669	1,755	▲86	▲4.9	822	743	79	10.6	866	693	173	25.0
市町村	事業費	3,496	4,116	▲619	▲15.0	1,740	2,246	▲506	▲22.5	709	805	▲95	▲11.8	1,047	1,065	▲18	▲1.7
	工事費	2,706	3,300	▲594	▲18.0	1,263	1,774	▲511	▲28.8	636	721	▲85	▲11.7	807	805	2	0.2
合計	事業費	11,408	11,316	92	0.8	5,648	6,009	▲361	▲6.0	2,304	2,264	40	1.8	3,457	3,043	413	13.6
	工事費	9,063	8,898	165	1.9	4,274	4,702	▲427	▲9.1	1,858	1,713	145	8.5	2,931	2,483	448	18.0

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和元年度 県別・工種別総括表（6月末現在）

（単位：億円）

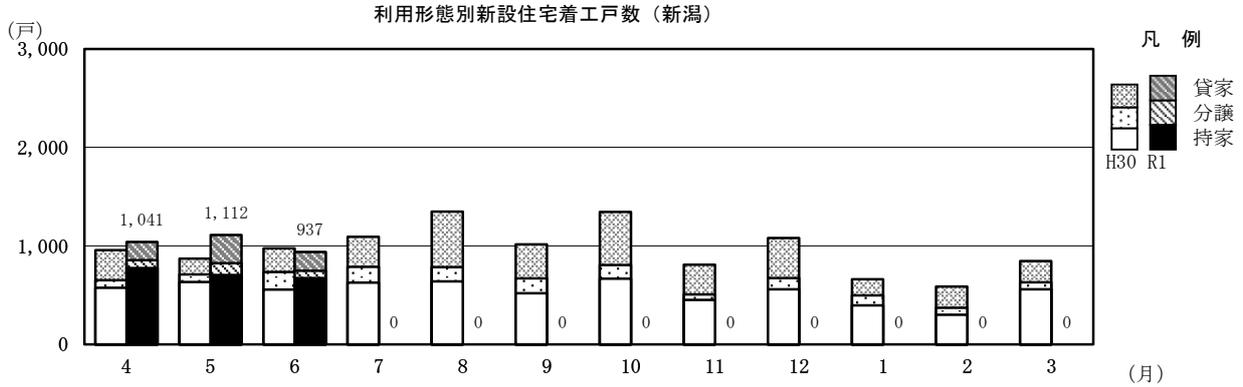
工種	年度	3 県 計															
		3 県 計				新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
		R1年度 計画 A	H30年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100												
治山・治水	事業費	1,643	1,411	232	16.5	1,019	871	148	17.0	340	321	19	5.9	284	218	65	29.9
	工事費	1,306	1,068	237	22.2	805	676	129	19.0	276	238	38	15.8	225	154	71	46.2
農林水産	事業費	937	1,031	▲95	▲9.2	567	610	▲43	▲7.1	240	248	▲7	▲3.0	129	173	▲44	▲25.5
	工事費	812	863	▲51	▲5.9	471	492	▲21	▲4.2	234	235	▲1	▲0.4	107	136	▲29	▲21.4
道路	事業費	3,672	3,601	71	2.0	2,149	2,179	▲30	▲1.4	741	653	88	13.4	782	769	13	1.7
	工事費	2,674	2,584	90	3.5	1,490	1,582	▲92	▲5.8	587	419	168	40.2	597	583	14	2.4
港湾空港	事業費	314	227	86	38.0	152	107	45	42.1	46	38	7	19.2	116	82	34	41.5
	工事費	258	176	82	46.6	121	84	37	44.0	34	25	9	35.9	103	67	36	53.7
下水道公園	事業費	1,008	1,092	▲85	▲7.8	596	663	▲67	▲10.1	265	286	▲22	▲7.6	147	143	4	2.8
	工事費	748	804	▲56	▲7.0	423	484	▲61	▲12.6	206	199	7	3.6	119	121	▲2	▲1.7
住宅	事業費	78	106	▲28	▲26.5	30	59	▲29	▲49.2	16	8	8	100.6	32	39	▲7	▲17.9
	工事費	66	85	▲19	▲22.5	24	45	▲21	▲46.7	16	7	9	136.6	26	33	▲7	▲21.2
庁舎	事業費	333	337	▲3	▲1.0	60	163	▲103	▲63.5	30	41	▲11	▲26.9	244	133	111	83.5
	工事費	319	328	▲9	▲2.7	56	160	▲104	▲65.3	29	40	▲12	▲28.7	235	128	107	83.6
土地造成	事業費	56	89	▲33	▲37.4	22	18	4	22.2	8	41	▲33	▲80.9	26	30	▲4	▲13.3
	工事費	28	61	▲33	▲54.2	11	10	1	10.0	8	41	▲33	▲80.5	9	10	▲1	▲10.0
鉄道軌道	事業費	1,071	812	259	31.9	1	2	▲1	▲50.0	17	17	0	0.0	1,053	793	260	32.8
	工事費	1,000	753	248	32.9	0	1	▲1	▲100.0	15	17	▲2	▲11.8	985	735	251	34.1
学校病院	事業費	666	925	▲258	▲27.9	261	428	▲167	▲39.0	220	298	▲77	▲25.9	185	199	▲14	▲7.0
	工事費	592	840	▲248	▲29.5	221	374	▲153	▲40.9	209	287	▲78	▲27.2	162	179	▲17	▲9.5
工業用水道 上水道	事業費	549	618	▲69	▲11.1	249	333	▲84	▲25.2	126	104	22	21.3	174	181	▲7	▲3.9
	工事費	501	561	▲60	▲10.7	213	289	▲76	▲26.3	126	102	24	23.7	162	170	▲8	▲4.7
災害復旧	事業費	170	278	▲108	▲38.8	127	205	▲78	▲38.0	7	10	▲3	▲34.2	37	63	▲27	▲42.2
	工事費	165	266	▲101	▲37.9	125	201	▲76	▲37.8	7	10	▲3	▲34.2	34	55	▲22	▲39.3
その他	事業費	911	789	123	15.6	415	371	44	11.9	248	199	50	25.0	248	219	29	13.2
	工事費	595	510	85	16.7	315	304	11	3.6	113	94	19	20.1	167	112	55	49.1
合計	事業費	11,408	11,316	92	0.8	5,648	6,009	▲361	▲6.0	2,304	2,264	40	1.8	3,457	3,043	413	13.6
	工事費	9,063	8,898	165	1.9	4,274	4,702	▲427	▲9.1	1,858	1,713	145	8.5	2,931	2,483	448	18.0

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

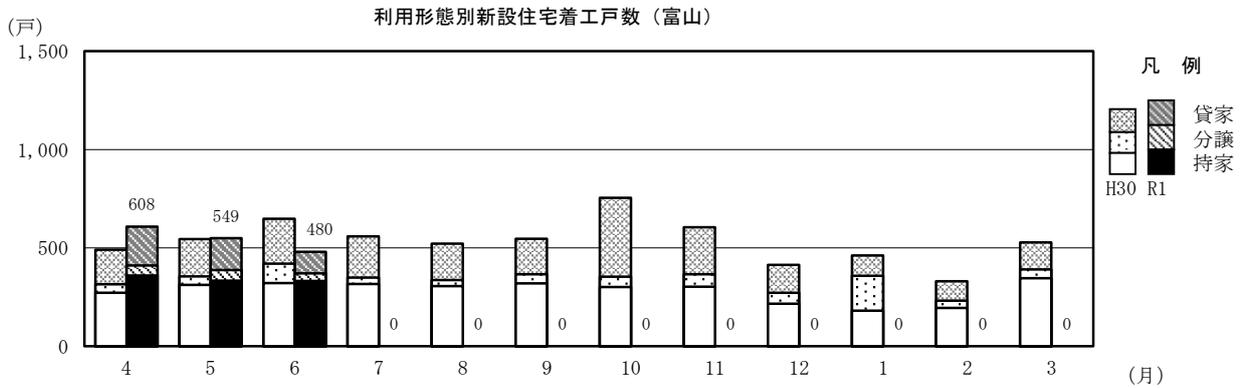
前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の令和元年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で22.2%増、分譲で18.2%減、貸家で6.2%減となり、総計では10.2%増となった。
また、構造別では、木造が24.0%増、非木造が188.4%増となった。



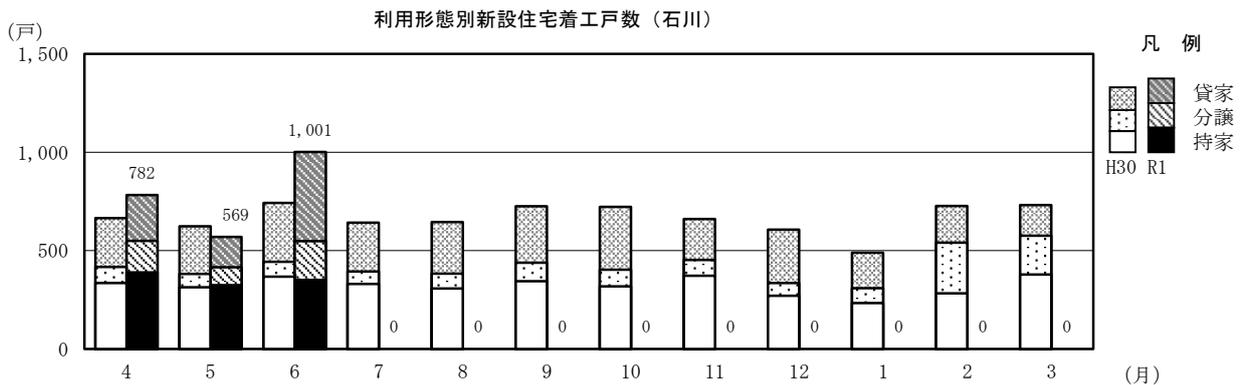
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の令和元年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で13.3%増、分譲で22.2%減、貸家で20.9%減となり、総計では2.7%減となった。
また、構造別では、木造が5.8%減、非木造が307.3%増となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の令和元年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で4.9%増、分譲で98.2%増、貸家で6.3%増となり、総計では15.9%増となった。
また、構造別では、木造が9.1%減、非木造が13.9%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
30年度累計	5.1 6,486	2.9 1,341	▲17.6 3,765	4.5 3,386	▲1.5 724	▲12.4 2,290	4.7 3,854	22.1 1,221	▲2.7 2,905
30年度 7月	3.8 627	▲3.0 160	▲13.1 306	27.8 317	23.1 32	22.8 210	▲8.3 330	10.3 64	6.9 248
8月	4.9 641	26.8 142	47.8 566	2.3 305	▲84.5 32	▲18.2 184	▲11.8 307	▲16.5 76	5.6 262
9月	▲6.5 520	105.5 150	▲33.0 347	14.3 320	21.6 45	▲49.6 181	5.5 344	33.8 95	▲17.6 286
10月	18.7 666	8.6 139	34.7 540	11.9 301	48.6 52	76.7 401	▲1.8 319	0.0 84	▲7.8 320
11月	▲16.8 452	▲30.0 56	▲13.8 301	▲3.5 303	18.9 63	▲51.0 239	22.7 373	▲44.1 80	▲28.4 207
12月	46.0 559	▲33.3 116	▲3.6 406	5.9 216	55.6 56	▲9.0 141	7.1 271	▲11.0 65	27.4 270
1月	91.8 397	80.4 101	▲28.8 163	▲17.1 180	223.6 178	▲42.5 104	14.7 234	▲12.8 75	▲4.7 181
2月	▲16.2 301	▲31.4 72	▲38.4 213	0.0 194	▲24.5 37	141.5 99	29.2 283	50.9 258	43.1 186
3月	13.8 560	▲25.0 69	▲24.0 218	8.5 346	18.9 44	▲39.7 138	18.5 378	160.5 198	▲14.8 156
1年度 4月	35.2 776	1.3 79	▲39.0 186	32.4 360	16.3 50	13.1 198	16.4 390	93.9 159	▲6.0 233
5月	11.4 704	53.2 121	80.5 287	7.1 333	22.7 54	▲14.3 162	3.5 324	35.3 92	▲36.8 153
6月	21.0 674	▲58.1 75	▲22.0 188	3.1 331	▲59.2 40	▲52.4 109	▲4.4 351	159.2 197	51.5 453
1年度累計	22.2 2,154	▲18.2 275	▲6.2 661	13.3 1,024	▲22.2 144	▲20.9 469	4.9 1,065	98.2 448	6.3 839

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

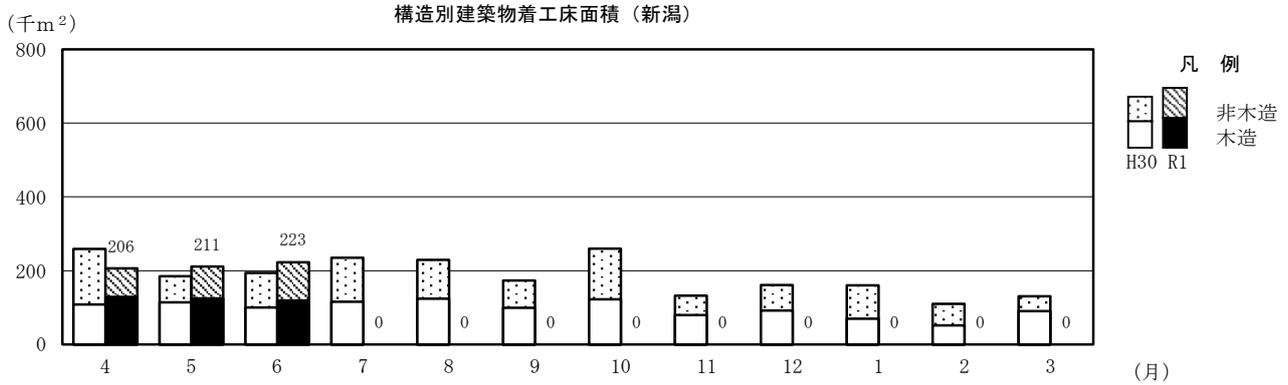
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
30年度累計	0.6 12,116	▲5.2 9,251	27.2 2,865	2.6 6,759	0.2 5,232	11.2 1,527	▲1.8 7,578	6.6 6,047	▲25.1 1,531
30年度 7月	▲2.5 1,093	▲18.6 777	89.2 316	25.6 559	35.0 459	▲4.8 100	▲1.2 642	▲3.3 466	4.8 176
8月	22.0 1,349	19.4 1,017	30.7 332	▲28.5 521	▲2.2 450	▲73.6 71	▲6.1 645	▲1.0 504	▲20.8 141
9月	▲11.3 1,017	▲12.7 833	▲4.7 184	▲19.2 546	▲13.4 491	▲49.5 55	▲2.6 725	26.5 587	▲50.7 138
10月	23.4 1,345	19.5 1,060	40.4 285	42.0 754	34.0 587	79.6 167	▲4.4 723	▲4.3 563	▲4.8 160
11月	▲16.8 809	▲19.3 697	3.7 112	▲29.2 605	▲23.3 505	▲49.2 100	▲10.3 660	8.8 555	▲53.5 105
12月	10.5 1,081	6.6 840	26.8 241	4.6 413	▲2.4 324	41.3 89	12.6 606	12.0 459	14.8 147
1月	74.6 859	40.1 576	249.4 283	5.7 479	▲31.5 259	193.3 220	▲13.8 414	▲13.1 333	▲16.5 81
2月	▲19.9 649	▲23.0 431	▲12.8 218	61.2 466	▲3.6 268	1,700.0 198	▲3.3 503	17.9 414	▲47.3 89
3月	31.8 1,110	2.8 732	190.8 378	25.5 734	▲9.0 453	223.0 281	9.0 630	15.7 531	▲16.8 99
1年度 4月	58.7 1,519	30.3 1,014	182.1 505	65.7 812	6.6 468	574.5 344	0.3 667	▲6.7 530	41.2 137
5月	63.1 1,419	16.0 926	584.7 493	35.8 739	▲0.5 440	193.1 299	▲13.0 542	▲8.3 452	▲30.8 90
6月	42.0 1,387	26.0 897	84.9 490	23.9 803	▲20.0 444	286.0 359	▲16.7 618	▲12.0 505	▲32.7 113
1年度累計	54.2 4,325	24.0 2,837	188.4 1,488	40.0 2,354	▲5.8 1,352	307.3 1,002	▲10.0 1,827	▲9.1 1,487	▲13.9 340

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

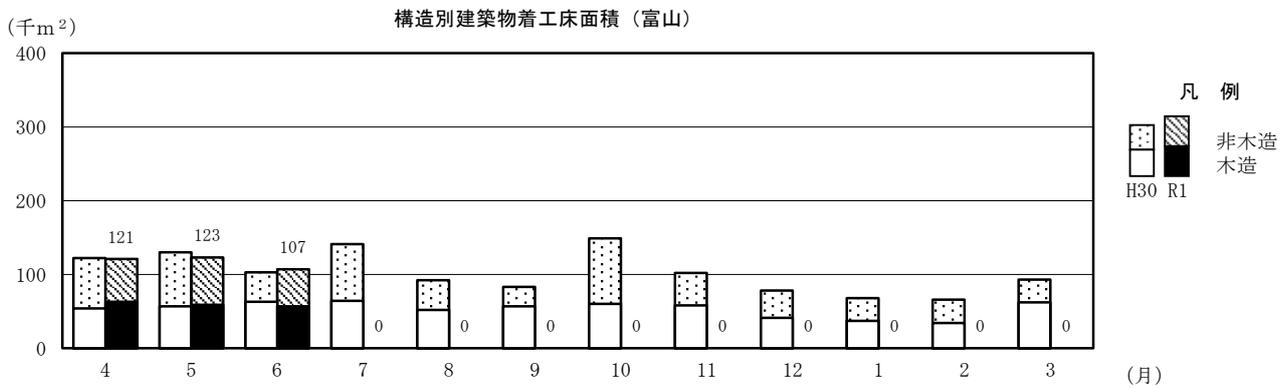
前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の令和1年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で15.8%増、非木造で15.5%減となり、総計では0.3%増となった。
また、用途別では、住居用が10.4%増、非住居用では19.7%減となった。



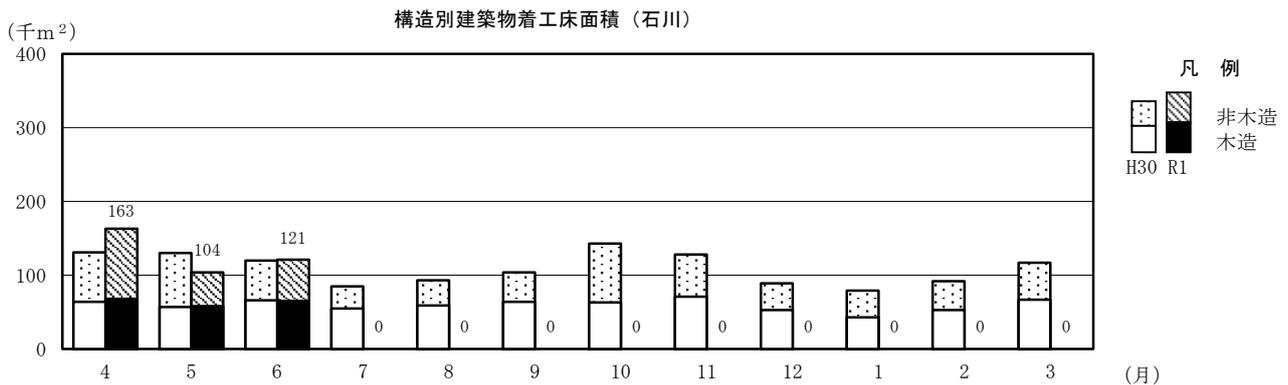
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の令和1年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で2.9%増、非木造5.0%減となり、総計では1.1%減となった。
また、用途別では、住居用が3.6%増、非住居用では7.5%減となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の令和1年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で2.1%増、非木造で1.5%増となり、総計では1.8%増となった。
また、用途別では、住居用が15.4%増、非住居用では13.3%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
30年度累計	▲0.2 1,591	▲8.0 845	10.3 746	0.5 872	▲0.9 465	2.1 407	2.3 930	4.1 528	0.8 402
30年度 7月	0.9 235	▲5.7 116	8.2 119	43.9 141	30.6 64	57.1 77	▲15.0 85	▲9.8 55	▲23.1 30
8月	13.4 229	17.0 124	9.4 105	▲18.6 92	▲1.9 52	▲33.3 40	5.7 93	▲1.7 59	21.4 34
9月	▲7.0 173	▲8.3 99	▲5.1 74	▲11.7 83	▲8.1 57	▲18.8 26	▲11.9 104	4.9 64	▲29.8 40
10月	22.6 260	11.9 122	34.0 138	50.5 149	20.0 60	81.6 89	23.3 143	▲4.5 63	60.0 80
11月	▲6.4 132	▲17.5 80	18.2 52	▲11.3 102	▲12.1 58	▲10.2 44	32.0 128	24.6 71	42.5 57
12月	23.8 161	15.0 92	38.0 69	21.9 78	2.5 41	54.2 37	8.5 89	10.4 53	5.9 36
1月	81.8 160	34.6 70	150.0 90	▲5.6 68	▲11.9 37	3.3 31	2.6 79	▲2.3 43	9.1 36
2月	▲19.7 110	▲18.8 52	▲20.5 58	▲26.7 66	3.0 34	▲43.9 32	▲22.0 92	35.9 53	▲50.6 39
3月	▲38.5 131	3.4 90	▲67.5 41	▲21.8 93	0.0 62	▲45.6 31	36.0 117	19.6 67	66.7 50
1年度 4月	▲20.5 206	19.4 129	▲49.0 77	▲0.8 121	16.7 63	▲14.7 58	24.4 163	6.3 68	41.8 95
5月	14.1 211	9.6 125	21.1 86	▲5.4 123	3.5 59	▲12.3 64	▲20.0 104	1.8 58	▲37.0 46
6月	14.9 223	19.0 119	10.6 104	3.9 107	▲9.5 57	25.0 50	0.8 121	▲1.5 65	3.7 56
1年度累計	0.3 640	15.8 373	▲15.5 267	▲1.1 351	2.9 179	▲5.0 172	1.8 388	2.1 191	1.5 197

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
30年度累計	7.2 2,063	0.1 1,188	18.0 877	5.7 1,101	3.6 706	9.2 395	8.3 1,216	▲1.8 803	28.7 413
30年度 7月	15.5 269	0.0 127	34.0 142	43.9 141	36.7 67	51.0 74	▲15.0 85	▲1.5 65	▲41.2 20
8月	1.0 204	10.6 136	▲13.9 68	▲17.9 92	▲21.8 61	▲8.8 31	6.9 93	▲7.5 62	55.0 31
9月	▲1.6 183	▲6.0 110	5.8 73	▲10.8 83	0.0 65	▲35.7 18	▲11.9 104	0.0 69	▲28.6 35
10月	17.8 251	15.3 143	21.3 108	50.5 149	27.1 75	85.0 74	23.3 143	▲6.8 69	76.2 74
11月	29.3 181	▲16.2 88	165.7 93	▲11.3 102	▲14.8 69	▲2.9 33	30.6 128	▲1.4 71	119.2 57
12月	35.7 175	17.9 112	85.3 63	21.9 78	14.0 49	38.1 29	8.5 89	5.6 57	14.3 32
1月	83.9 160	54.2 74	120.5 86	▲4.2 68	10.4 53	▲34.8 15	2.6 79	8.9 49	▲6.3 30
2月	▲19.7 110	▲22.2 64	▲16.1 47	▲26.7 66	5.6 38	▲48.1 28	▲22.0 92	▲18.9 77	▲34.8 15
3月	▲39.0 130	▲3.0 98	▲71.4 32	▲21.0 94	6.2 69	▲53.7 25	34.9 116	31.7 79	42.3 37
1年度 4月	▲20.5 206	15.4 135	▲50.0 71	▲1.6 120	24.1 72	▲25.0 48	24.4 163	19.4 80	29.7 83
5月	22.5 212	15.4 135	37.5 77	▲5.4 123	6.3 68	▲16.7 55	▲20.0 104	0.0 62	▲38.2 42
6月	▲4.3 223	0.8 122	▲9.8 101	3.9 107	▲14.9 63	51.7 44	0.8 121	25.0 90	▲35.4 31
1年度累計	▲3.6 641	10.4 392	▲19.7 249	▲1.4 350	3.6 203	▲7.5 147	1.8 388	15.4 232	▲13.3 156

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の令和元年度6月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で4.0%減となった。

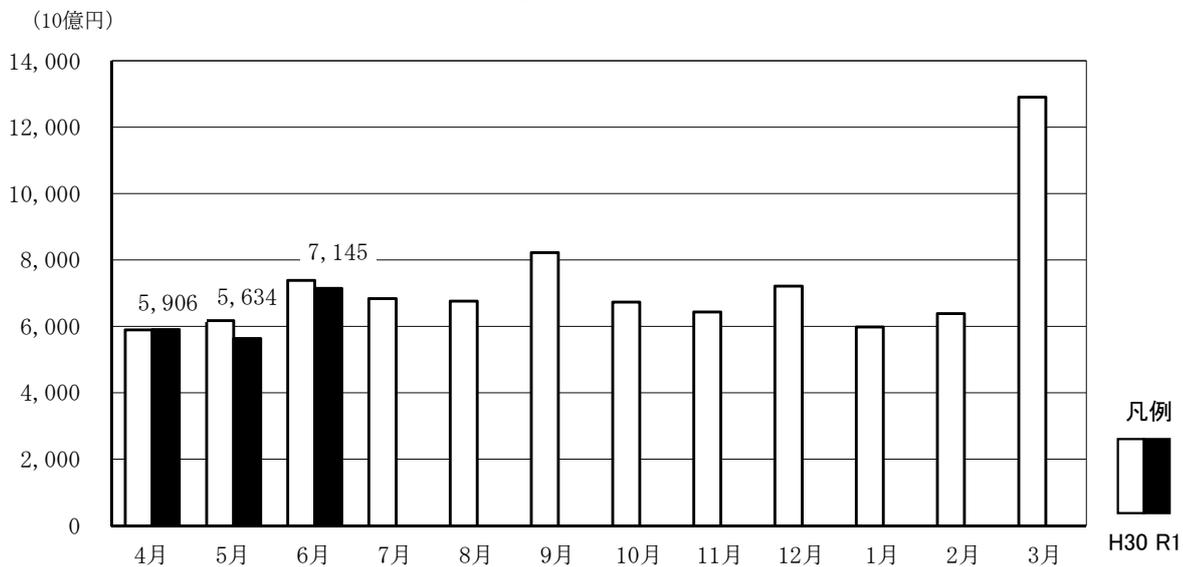
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：10億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
29年度計	83,340	▲3.1	57,793	41,835	15,958	25,546
30年度計	86,940	4.3	60,234	44,639	15,595	26,706
30年度 7月	6,843	▲0.5	4,664	3,396	1,268	2,179
8月	6,765	1.8	4,560	3,223	1,337	2,205
9月	8,223	2.2	5,724	4,119	1,605	2,499
10月	6,734	▲2.2	4,466	3,119	1,347	2,268
11月	6,430	▲1.8	4,226	3,162	1,064	2,204
12月	7,209	0.2	4,948	3,781	1,167	2,261
1月	5,982	5.3	4,034	2,942	1,092	1,948
2月	6,388	▲2.5	4,292	3,200	1,092	2,096
3月	12,902	30.2	10,129	7,699	2,430	2,773
1年度 4月	5,906	0.2	3,724	2,750	974	2,182
5月	5,634	▲8.8	3,466	2,487	979	2,168
6月	7,145	▲3.3	4,745	3,180	1,565	2,400
1年度累計	18,685	▲4.0	11,935	8,417	3,518	6,750

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の令和元年度6月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が16.3%減、民間で10.5%減となり、総計では12.9%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

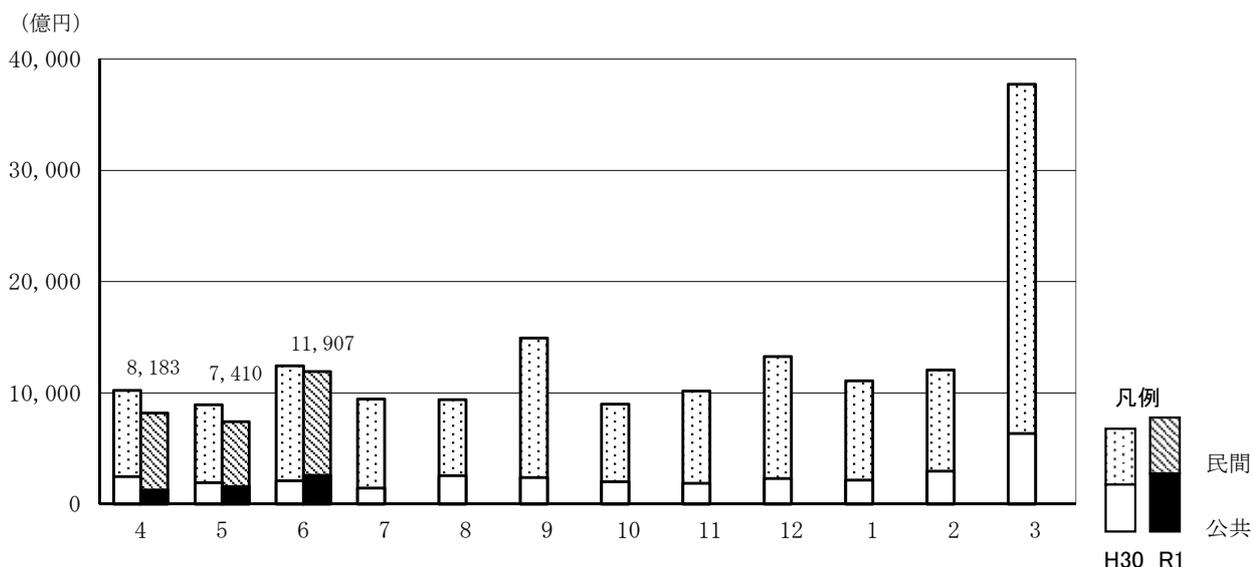
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
29年度計	148,962	0.7	36,599	▲5.4	101,503	0.6	152,303	14.9	171,191	9.2
30年度計	158,592	6.5	30,585	▲16.4	116,276	14.6	149,383	19.7	2,031,977	51.0
30年度 7月	9,439	▲9.3	1,445	▲41.5	6,656	▲9.7	9,782	4.3	170,413	5.6
8月	9,390	0.6	2,564	0.8	6,336	▲0.2	11,352	12.5	169,926	5.3
9月	14,917	1.1	2,382	▲13.4	11,545	9.5	14,265	5.8	169,770	4.9
10月	8,982	▲16.5	2,029	▲25.4	6,236	▲10.2	9,948	0.5	170,072	3.9
11月	10,161	▲10.7	1,869	▲7.4	7,584	▲9.3	11,647	▲5.9	168,450	3.1
12月	13,271	▲3.8	2,295	▲29.7	10,259	1.4	15,551	8.9	166,043	0.4
1月	11,088	19.8	2,173	▲1.8	7,006	15.2	9,832	5.9	166,517	0.8
2月	12,055	▲3.4	2,966	▲13.5	8,533	6.3	12,640	▲38.6	165,327	3.4
3月	37,732	66.1	6,349	7.7	29,551	91.5	21,085	▲5.4	181,913	6.3
4月	8,183	▲19.9	1,282	▲48.2	6,409	▲8.5	9,115	▲19.6	179,654	4.9
5月	7,410	▲16.9	1,588	▲18.1	5,107	▲20.8	9,975	20.0	177,577	10.2
6月	11,907	▲4.2	2,583	23.0	8,683	▲4.7				
1年度累計	27,500	▲12.9	5,453	▲16.3	20,199	▲10.5				

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

令和元年度第1四半期(4~6月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,216億円で前年同期比504億円の減(29.3%減)[公共75億円の減(12.6%減)・民間429億円の減(38.1%減)]となり、公共及び民間で前年を下回り、総計で前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で37億円の減(20.2%減)[公共15.7%減・民間28.4%減]、中越地区が地区合計で25億円の減(7.8%減)[公共17.7%減・民間8.2%増]、下越地区が地区合計で4億円の増(1.1%増)[公共34.0%増・民間18.2%減]、佐渡地区が地区合計で0.02億円の減(0.1%減)[公共0.9%増・民間4.4%減]となり、県内合計は下越地区で上回ったものの、上越・中越・佐渡地区で下回ったため、57億円の減(6.3%減)[公共が3億円の減(0.7%減)・民間は54億円の減(12.3%減)で推移]と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は586億円で、前年同期比241億円の減(29.1%減)となった。うち、公共が438億円で32億円の減(6.8%減)・民間は148億円で209億円の減(58.5%減)となっている。

また、建築の受注高総計は630億円で、前年同期比262億円の減(29.4%減)となった。うち、公共が83億円で43億円の減(34.0%減)・民間は547億円で220億円の減(28.7%減)となっている。

この結果、今期の元請受注高総計では、公共土木・民間土木・公共建築・民間建築で全て下回り、全体としては前年同期を下回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

令和元年度第1四半期(4~6月)における土木・建築の元請受注高総計は、248億円で前年同期と比べ55億円の減(18%減)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が21億円の増(16%増)、民間が76億円の減(45%減)となっている。

県内の地区別での受注状況を見ると、東部地区が公共21%増、民間40%減となり、地区合計では22億円の減(14%減)、西部地区では公共がほぼ横ばい、民間は51%減となっており、地区合計では37億円の減(27%減)と、東部・西部地区ともに昨年同期を下回る結果となった。

一方、県外受注も含め土木と建築それぞれの受注状況をみた場合、土木の元請受注高総計は117億円で昨年同期とほぼ横ばいであった。その内訳は、公共103億円で4億円の増(4%増)、民間は14億円で3億円の減(19%減)となっている。これを県内地区別にみると東部地区が60億円で5%減(公共7%減、民間3%増)、西部地区が50億円で2%減(公共6%増、民間47%

減)となった。

また、建築の元請受注高総計は131億円で、昨年同期比56億円の減(30%減)であった。その内訳は、公共52億円で18億円の増(51%増)、民間79億円で73億円の減(48%減)となっている。これを県内地区別にみると、東部地区が74億円で20%減(公共156%増、民間45%減)、西部地区が52億円で41%減(公共10%減、民間52%減)となっており、東部の公共以外は減少しており、東部地区・西部地区ともに昨年同期を下回った。

土木・建築の元請・下請も含めた総計では、公共が185億円で31億円の増(20%増)、民間が116億円で72億円の減(38%減)となっており、今四半期では、全体では前年同期を12%下回る結果となった。

※ (一社) 富山県建設業協会会員100社の受注調査による

石川県

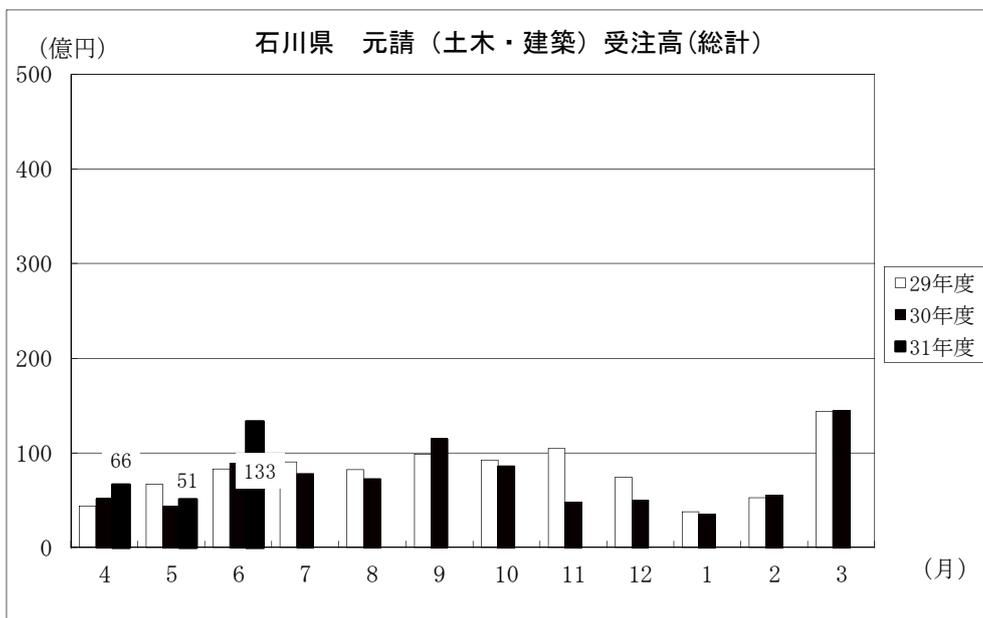
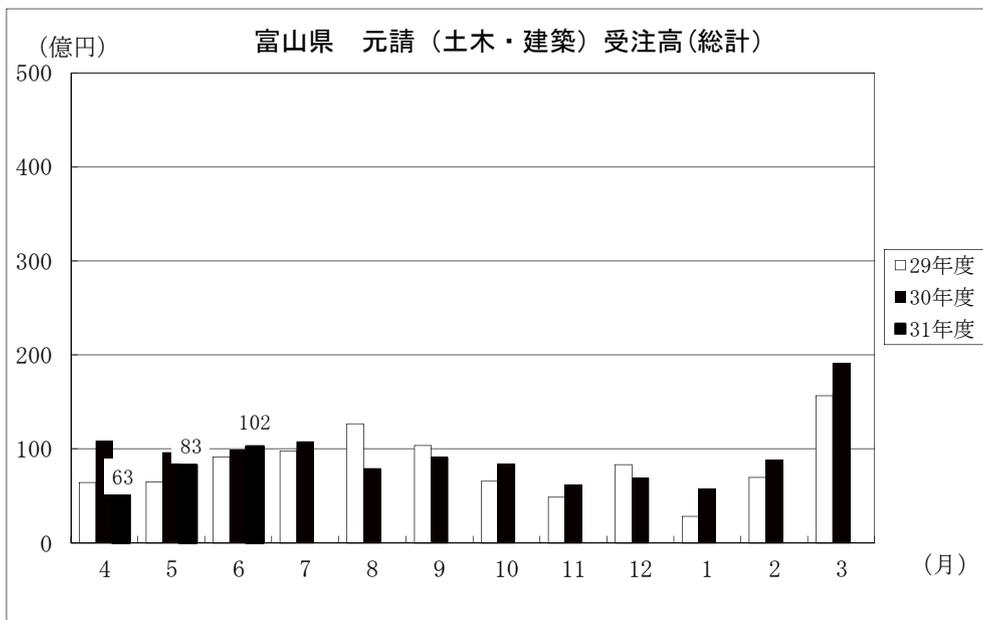
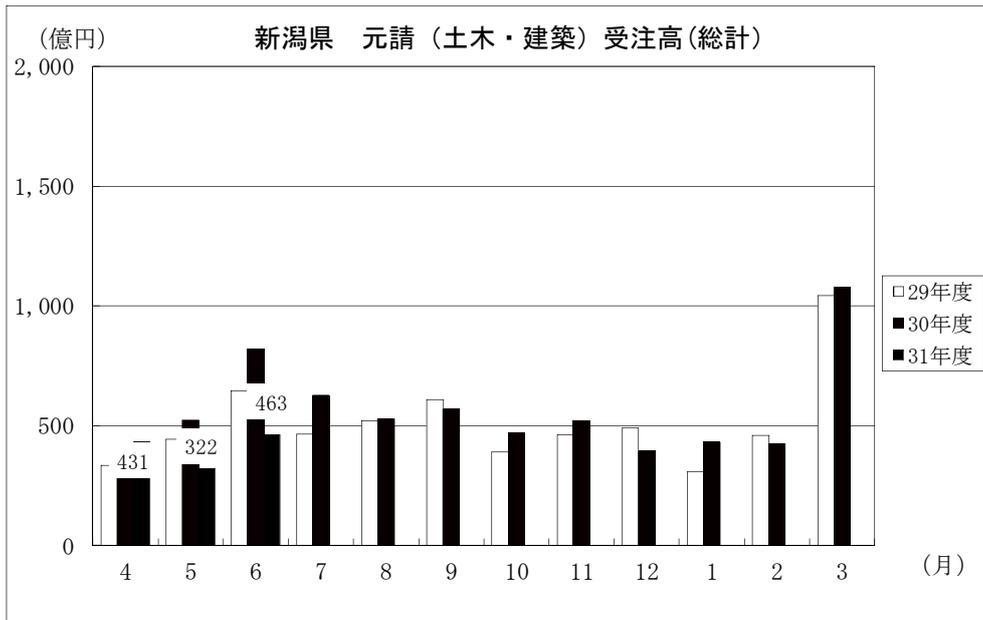
(一社) 石川県建設業協会

令和元年度第1四半期(4月～6月)における土木・建築の元請受注高総計は、249.7億円で対前年度同期比65.0億円増(35.2%増)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が193.2億円で対前年度同期比97.7億円増(102.2%増)で、民間が56.5億円で対前年度同期比32.7億円減(36.7%減)となり、公共が大幅な増額で、民間が減額となった。

これを土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は126.7億円で対前年度同期比45.8億円増(56.7%増)、建築の元請受注高総計は123.0億円で対前年度同期比19.1億円増(18.4%増)となっており、土木・建築ともに受注増となった。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が117.6億円で対前年度同期比45.9億円増(64.0%増)で、民間が9.1億円で対前年度同期比と同額となり、建築では公共が75.6億円で対前年度同期比51.8億円増(217.0%増)、民間が47.4億円で対前年度同期比32.7億円減(40.8%減)となっており、公共土木は前年度同期より大幅に伸びているが、民間土木は前年度同期と同数となっている。公共建築は前年度同期より大幅な増額となっているが、民間建築は前年度同期より減額となった。

この結果、今期は公共の土木・建築は受注が大幅に伸びたが、民間土木は変化は見られなかった。民間建築では受注が前年度同期を下回る結果となったが、元請全体では前年度同期比35.2%増で推移した。



新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年7月	26	31	26	▲16	▲37	▲18	59	152	67	10	▲5	7	120	317	122
	19,142	2,786	21,928	3,080	233	3,313	9,234	1,404	10,638	5,770	1,124	6,894	1,058	25	1,083
30年8月	13	12	13	1	38	4	46	36	44	▲5	▲9	▲6	▲20	▲31	▲20
	15,226	3,157	18,383	2,862	397	3,259	6,740	1,404	8,144	4,830	1,345	6,175	794	11	805
30年9月	▲4	▲2	▲4	17	66	22	▲7	24	▲1	5	▲30	▲3	▲71	152	▲68
	17,043	3,731	20,774	4,209	653	4,862	5,044	1,460	6,504	7,226	1,565	8,791	564	53	617
30年10月	18	29	19	9	▲5	7	21	17	20	18	58	24	34	▲56	25
	13,600	2,574	16,174	2,441	305	2,746	5,398	949	6,347	5,278	1,303	6,581	483	17	500
30年11月	▲0	▲7	▲2	21	▲16	16	▲22	▲26	▲23	▲18	11	▲10	266	108	248
	9,083	2,559	11,642	2,725	314	3,039	2,481	848	3,329	2,797	1,320	4,117	1,080	77	1,157
30年12月	▲25	2	▲21	▲3	0	▲2	▲38	▲0	▲33	▲19	4	▲15	▲9	40	▲8
	8,401	2,119	10,520	1,296	251	1,547	3,054	714	3,768	3,518	1,140	4,658	533	14	547
31年1月	▲13	100	8	8	40	11	▲3	352	54	▲29	6	▲19	▲23	▲63	▲23
	6,600	3,513	10,113	1,575	280	1,855	2,352	2,097	4,449	1,810	1,121	2,931	863	15	878
31年2月	3	▲53	▲19	▲26	▲37	▲27	6	▲75	▲47	35	47	38	▲36	▲67	▲36
	11,165	3,410	14,575	2,016	177	2,193	3,186	1,426	4,612	5,137	1,801	6,938	826	6	832
31年3月	▲8	▲3	▲7	▲27	▲67	▲31	22	1	17	▲18	23	▲12	▲27	▲71	▲28
	45,941	8,888	54,829	9,821	513	10,334	19,632	4,588	24,220	14,743	3,774	18,517	1,745	13	1,758
30年度合計	3	▲1	3	▲7	6	▲6	18	▲8	12	▲2	7	0	▲11	▲24	▲12
	181,500	43,048	224,548	38,304	5,600	43,904	71,178	18,406	89,584	62,668	18,722	81,390	9,350	320	9,670
31年4月	29	▲17	16	142	▲33	64	▲35	36	▲24	110	▲36	58	▲99	▲53	▲98
	11,261	2,602	13,863	2,080	461	2,541	2,841	1,072	3,913	6,335	1,061	7,396	5	8	13
31年5月	4	▲13	▲0	▲3	▲75	▲23	1	10	2	15	26	18	▲20	▲34	▲24
	11,172	3,301	14,473	3,220	315	3,535	3,667	954	4,621	4,150	1,992	6,142	135	40	175
31年6月	7	▲12	3	▲20	▲31	▲21	3	▲43	▲8	30	57	34	40	9	39
	16,864	2,973	19,837	3,284	354	3,638	6,220	1,056	7,276	6,381	1,551	7,932	979	12	991
H31.4～6	39,297	8,876	48,173	8,584	1,130	9,714	12,728	3,082	15,810	16,866	4,604	21,470	1,119	60	1,179
H30.4～6	35,299	10,311	45,610	8,279	2,477	10,756	14,057	3,516	17,573	11,559	4,229	15,788	1,404	89	1,493
1年度累計	11	▲14	6	▲54	▲10	▲9	▲12	▲10	46	9	36	▲20	▲89	▲21	▲21
	39,297	8,876	48,173	8,584	1,130	9,714	12,728	3,082	15,810	16,866	4,604	21,470	1,119	60	1,179

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年7月	26	31	26	8	▲60	▲25	23	▲18	15
	19,142	2,786	21,928	2,851	994	3,845	21,993	3,780	25,773
30年8月	13	12	13	241	▲15	137	54	1	42
	15,226	3,157	18,383	10,149	1,737	11,886	25,375	4,894	30,269
30年9月	▲4	▲2	▲4	76	▲21	10	3	▲11	▲1
	17,043	3,731	20,774	2,984	2,894	5,878	20,027	6,625	26,652
30年10月	18	29	19	122	37	79	31	32	31
	13,600	2,574	16,174	3,740	2,281	6,021	17,340	4,855	22,195
30年11月	▲0	▲7	▲2	13	58	32	3	22	9
	9,083	2,559	11,642	3,312	3,541	6,853	12,395	6,100	18,495
30年12月	▲25	2	▲21	▲53	74	▲31	▲37	35	▲25
	8,401	2,119	10,520	3,895	3,038	6,933	12,296	5,157	17,453
31年1月	▲13	100	8	▲26	4	▲13	▲16	47	1
	6,600	3,513	10,113	1,981	2,206	4,187	8,581	5,719	14,300
31年2月	3	▲53	▲19	13	▲16	5	7	▲44	▲12
	11,165	3,410	14,575	6,431	1,880	8,311	17,596	5,290	22,886
31年3月	▲8	▲3	▲7	▲2	▲11	▲7	▲7	▲7	▲7
	45,941	8,888	54,829	6,222	5,609	11,831	52,163	14,497	66,660
30年度合計	3	▲1	3	▲6	61	17	1	25	7
	181,500	43,048	224,548	53,275	49,581	102,856	234,775	92,629	327,404
31年4月	29	▲17	16	▲26	14	▲12	13	▲6	8
	11,261	2,602	13,863	2,578	2,031	4,609	13,839	4,633	18,472
31年5月	4	▲13	▲0	▲61	▲29	▲45	▲19	▲12	▲12
	11,172	3,301	14,473	1,051	1,865	2,916	12,223	5,166	17,389
31年6月	7	▲12	3	▲84	▲90	▲89	▲17	▲79	▲50
	16,864	2,973	19,837	872	2,040	2,912	17,736	5,013	22,749
H31.4～6	39,297	8,876	48,173	4,501	5,936	10,437	43,798	14,812	58,610
H30.4～6	35,299	10,311	45,610	11,710	25,401	37,111	47,009	35,712	82,721
1年度累計	11	▲14	6	▲62	▲77	▲72	▲7	▲59	▲29
	39,297	8,876	48,173	4,501	5,936	10,437	43,798	14,812	58,610

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1／2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年7月	157	118	126	34	195	137	441	▲0	76	66	161	142	3,475	186	319
	6,751	21,667	28,418	709	2,820	3,529	3,302	2,906	6,208	2,454	15,398	17,852	286	543	829
30年8月	19	▲25	▲16	▲76	▲1	▲29	140	▲41	11	▲63	▲17	▲25	▲90	▲88	▲88
	5,369	12,215	17,584	168	1,114	1,282	4,471	2,712	7,183	728	8,322	9,050	2	67	69
30年9月	1	19	14	▲93	▲51	▲77	52	▲34	▲23	1,068	94	135	1,100	▲97	▲78
	4,530	15,754	20,284	260	1,074	1,334	878	2,576	3,454	3,212	12,079	15,291	180	25	205
30年10月	▲60	14	▲9	▲87	275	25	▲36	5	▲5	▲33	▲20	▲23	▲84	▲63	▲71
	1,758	11,135	12,893	264	3,520	3,784	486	2,711	3,197	991	4,832	5,823	17	72	89
30年11月	70	19	26	788	35	149	▲33	6	▲2	54	22	26	7,850	101	239
	2,176	8,822	10,998	755	643	1,398	442	2,733	3,175	820	5,225	6,045	159	221	380
30年12月	▲46	▲12	▲20	137	146	144	▲76	▲46	▲53	▲34	▲14	▲18	▲77	▲8	▲73
	1,400	6,707	8,107	353	1,444	1,797	167	1,290	1,457	738	3,940	4,678	142	33	175
31年1月	47	296	238	410	747	660	▲58	466	287	68	257	218	0	▲45	▲44
	2,386	21,297	23,683	296	1,414	1,710	175	4,587	4,762	1,911	15,214	17,125	4	82	86
31年2月	▲21	▲14	▲15	478	▲54	▲54	▲3	▲21	▲19	▲50	16	2	385	▲46	▲13
	1,179	8,355	9,534	156	533	689	475	3,567	4,042	485	4,170	4,655	63	85	148
31年3月	▲79	9	▲19	▲94	59	▲38	▲80	21	▲22	▲9	▲5	▲5	▲90	83	▲76
	1,670	17,931	19,601	195	3,172	3,367	542	4,484	5,026	867	10,167	11,034	66	108	174
30年度合計	▲14	19	10	▲46	50	4	13	▲6	▲0	▲2	27	23	▲73	▲44	▲60
	39,437	157,745	197,182	6,458	19,740	26,198	16,731	36,255	52,986	15,305	100,265	115,570	943	1,485	2,428
31年4月	▲15	12	9	▲59	32	25	280	▲4	16	▲90	15	3	2,900	▲7	95
	1,009	11,771	12,780	38	1,494	1,532	820	2,702	3,522	91	7,524	7,615	60	51	111
31年5月	▲29	▲24	▲25	▲71	▲22	▲50	▲33	▲7	▲16	59	▲36	▲26	275	125	140
	2,682	8,022	10,704	385	776	1,161	1,162	3,146	4,308	1,105	3,938	5,043	30	162	192
31年6月	▲42	▲21	▲29	▲59	▲34	▲47	▲57	71	▲7	4	▲45	▲38	1,557	▲59	107
	4,207	10,078	14,285	761	1,243	2,004	1,629	4,270	5,899	1,585	4,515	6,100	232	50	282
H31.4～6	7,898	29,871	37,769	1,184	3,513	4,697	3,611	10,118	13,729	2,781	15,977	18,758	322	263	585
H30.4～6	12,218	33,862	46,080	3,302	4,006	7,308	5,793	8,689	14,482	3,099	20,918	24,017	24	249	273
31年度累計	▲35	▲12	▲18	▲64	▲12	▲36	▲38	16	▲5	▲10	▲24	▲22	1,242	6	114
	7,898	29,871	37,769	1,184	3,513	4,697	3,611	10,118	13,729	2,781	15,977	18,758	322	263	585

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年7月	157	118	126	1,738	▲34	▲26	185	37	54
	6,751	21,667	28,418	864	7,528	8,392	7,615	29,195	36,810
30年8月	19	▲25	▲16	▲80	▲41	▲50	▲14	▲30	▲27
	5,369	12,215	17,584	435	4,473	4,908	5,804	16,688	22,492
30年9月	1	19	14	—	▲40	▲38	8	▲13	▲10
	4,530	15,754	20,284	342	9,680	10,022	4,872	25,434	30,306
30年10月	▲60	14	▲9	1,242	36	51	▲31	23	12
	1,758	11,135	12,893	1,382	10,588	11,970	3,140	21,723	24,863
30年11月	70	19	26	962	8	11	108	11	16
	2,176	8,822	10,998	616	22,050	22,666	2,792	30,872	33,664
30年12月	▲46	▲12	▲20	47,250	▲18	▲12	▲10	▲16	▲15
	1,400	6,707	8,107	947	12,880	13,827	2,347	19,587	21,934
31年1月	47	296	238	▲100	▲47	▲48	39	76	73
	2,386	21,297	23,683	0	5,048	5,048	2,386	26,345	28,731
31年2月	▲21	▲14	▲15	▲98	13	12	▲26	▲1	▲3
	1,179	8,355	9,534	2	9,806	9,808	1,181	18,161	19,342
31年3月	▲79	9	▲19	2,915	149	156	▲71	56	26
	1,670	17,931	19,601	603	20,940	21,543	2,273	38,871	41,144
30年度合計	▲14	19	10	80	13	15	▲8	16	12
	39,437	157,745	197,182	5,596	145,741	151,337	45,033	303,486	348,519
31年4月	▲15	12	9	1,910	29	34	18	20	20
	1,009	11,771	12,780	422	11,469	11,891	1,431	23,240	24,671
31年5月	▲29	▲24	▲25	—	▲77	▲77	▲29	▲58	▲54
	2,682	8,022	10,704	0	4,088	4,088	2,682	12,110	14,792
31年6月	▲42	▲21	▲29	▲98	▲42	▲43	▲45	▲33	▲35
	4,207	10,078	14,285	6	9,232	9,238	4,213	19,310	23,523
H31.4～6	7,898	29,871	37,769	428	24,789	25,217	8,326	54,660	62,986
H30.4～6	12,218	33,862	46,080	405	42,748	43,153	12,623	76,610	89,233
31年度累計	▲35	▲12	▲18	6	▲42	▲42	▲34	▲29	▲29
	7,898	29,871	37,769	428	24,789	25,217	8,326	54,660	62,986

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年7月	45	102	68	▲10	130	23	95	24	70	22	133	79	174	190	179
	25,893	24,453	50,346	3,789	3,053	6,842	12,536	4,310	16,846	8,224	16,522	24,746	1,344	568	1,912
30年8月	14	▲20	▲3	▲14	7	▲8	73	▲27	27	▲21	▲16	▲18	▲21	▲87	▲45
	20,595	15,372	35,967	3,030	1,511	4,541	11,211	4,116	15,327	5,558	9,667	15,225	796	78	874
30年9月	▲3	14	4	▲38	▲33	▲37	▲1	▲20	▲10	46	61	55	▲61	▲92	▲71
	21,573	19,485	41,058	4,469	1,727	6,196	5,922	4,036	9,958	10,438	13,644	24,082	744	78	822
30年10月	▲4	16	5	▲37	203	17	12	7	10	5	▲11	▲3	7	▲62	▲16
	15,358	13,709	29,067	2,705	3,825	6,530	5,884	3,660	9,544	6,269	6,135	12,404	500	89	589
30年11月	8	12	10	49	12	39	▲24	▲4	▲14	▲8	20	8	317	103	246
	11,259	11,381	22,640	3,480	957	4,437	2,923	3,581	6,504	3,617	6,545	10,162	1,239	298	1,537
30年12月	▲29	▲9	▲20	11	102	44	▲42	▲36	▲40	▲22	▲10	▲16	▲44	2	▲42
	9,801	8,826	18,627	1,649	1,695	3,344	3,221	2,004	5,225	4,256	5,080	9,336	675	47	722
31年1月	▲2	247	107	23	362	89	▲11	425	124	1	208	123	▲23	▲49	▲27
	8,986	24,810	33,796	1,871	1,694	3,565	2,527	6,684	9,211	3,721	16,335	20,056	867	97	964
31年2月	0	▲31	▲18	▲21	▲59	▲36	5	▲51	▲37	18	24	21	▲32	▲48	▲34
	12,344	11,765	24,109	2,172	710	2,882	3,661	4,993	8,654	5,622	5,971	11,593	889	91	980
31年3月	▲17	5	▲11	▲41	4	▲33	7	10	8	▲17	1	▲9	▲41	16	▲39
	47,611	26,819	74,430	10,016	3,685	13,701	20,174	9,072	29,246	15,610	13,941	29,551	1,811	121	1,932
30年度合計	▲0	14	6	▲16	37	▲2	17	▲7	7	▲2	24	12	▲26	▲41	▲29
	220,937	200,793	421,730	44,762	25,340	70,102	87,909	54,661	142,570	77,973	118,987	196,960	10,293	1,805	12,098
31年4月	23	5	13	123	7	47	▲20	5	▲9	65	5	24	▲88	▲18	▲80
	12,270	14,373	26,643	2,118	1,955	4,073	3,661	3,774	7,435	6,426	8,585	15,011	65	59	124
31年5月	▲5	▲21	▲13	▲22	▲52	▲32	▲10	▲4	▲7	22	▲23	▲7	▲7	52	18
	13,854	11,323	25,177	3,605	1,091	4,696	4,829	4,100	8,929	5,255	5,930	11,185	165	202	367
31年6月	▲8	▲19	▲13	▲32	▲33	▲33	▲21	22	▲7	24	▲35	▲11	69	▲53	50
	21,071	13,051	34,122	4,045	1,597	5,642	7,849	5,326	13,175	7,966	6,066	14,032	1,211	62	1,273
H31.4~6	47,195	38,747	85,942	9,768	4,643	14,411	16,339	13,200	29,539	19,647	20,581	40,228	1,441	323	1,764
H30.4~6	47,517	44,173	91,690	11,581	6,483	18,064	19,850	12,205	32,055	14,658	25,147	39,805	1,428	338	1,766
31年度累計	▲1	▲12	▲6	▲16	▲28	▲20	▲18	8	▲8	34	▲18	1	1	▲4	▲0
	47,195	38,747	85,942	9,768	4,643	14,411	16,339	13,200	29,539	19,647	20,581	40,228	1,441	323	1,764

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年7月	45	102	68	39	▲38	▲26	44	27	35
	25,893	24,453	50,346	3,715	8,522	12,237	29,608	32,975	62,583
30年8月	14	▲20	▲3	105	▲36	13	34	▲25	1
	20,595	15,372	35,967	10,584	6,210	16,794	31,179	21,582	52,761
30年9月	▲3	14	4	97	▲36	▲26	4	▲13	▲6
	21,573	19,485	41,058	3,326	12,574	15,900	24,899	32,059	56,958
30年10月	▲4	16	5	186	36	60	15	25	21
	15,358	13,709	29,067	5,122	12,869	17,991	20,480	26,578	47,058
30年11月	8	12	10	31	13	15	13	13	13
	11,259	11,381	22,640	3,928	25,591	29,519	15,187	36,972	52,159
30年12月	▲29	▲9	▲20	▲41	▲9	▲19	▲34	▲9	▲20
	9,801	8,826	18,627	4,842	15,918	20,760	14,643	24,744	39,387
31年1月	▲2	247	107	▲29	▲38	▲36	▲8	70	40
	8,986	24,810	33,796	1,981	7,254	9,235	10,967	32,064	43,031
31年2月	0	▲31	▲18	11	7	9	4	▲16	▲8
	12,344	11,765	24,109	6,433	11,686	18,119	18,777	23,451	42,228
31年3月	▲17	5	▲11	7	81	58	▲15	32	3
	47,611	26,819	74,430	6,825	26,549	33,374	54,436	53,368	107,804
30年度合計	▲0	14	6	▲2	23	16	▲1	18	10
	220,937	200,793	421,730	58,871	195,322	254,193	279,808	396,115	675,923
31年4月	23	5	13	▲15	27	17	13	15	14
	12,270	14,373	26,643	3,000	13,500	16,500	15,270	27,873	43,143
31年5月	▲5	▲21	▲13	▲61	▲71	▲70	▲14	▲51	▲38
	13,854	11,323	25,177	1,051	5,953	7,004	14,905	17,276	32,181
31年6月	▲8	▲19	▲13	▲85	▲69	▲72	▲24	▲54	▲44
	21,071	13,051	34,122	878	11,272	12,150	21,949	24,323	46,272
H31.4~6	47,195	38,747	85,942	4,929	30,725	35,654	52,124	69,472	121,596
H30.4~6	47,517	44,173	91,690	12,115	68,149	80,264	59,632	112,322	171,954
31年度累計	▲1	▲12	▲6	▲59	▲55	▲56	▲13	▲38	▲29
	47,195	38,747	85,942	4,929	30,725	35,654	52,124	69,472	121,596

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年7月	34	92	57	▲14	112	19	76	33	61	14	117	66	139	187	152
	28,724	27,459	56,183	4,301	3,766	8,067	14,081	5,791	19,872	8,826	17,262	26,088	1,516	640	2,156
30年8月	18	▲23	▲4	▲10	▲27	▲17	74	▲31	20	▲14	▲13	▲14	▲10	▲85	▲36
	24,525	18,064	42,589	3,843	2,025	5,868	12,601	5,187	17,788	7,030	10,757	17,787	1,051	95	1,146
30年9月	▲4	23	8	▲35	▲38	▲36	6	19	12	27	59	44	▲53	▲89	▲65
	24,781	24,942	49,723	5,142	2,094	7,236	7,414	7,668	15,082	11,234	15,071	26,305	991	109	1,100
30年10月	▲4	16	4	▲31	113	12	9	19	13	1	▲10	▲4	12	▲63	▲11
	18,097	16,898	34,995	3,416	4,580	7,996	6,877	5,152	12,029	7,129	7,070	14,199	675	96	771
30年11月	11	10	10	50	30	44	▲17	▲1	▲9	▲2	12	6	194	71	159
	14,216	13,879	28,095	4,177	1,595	5,772	3,805	4,634	8,439	4,872	7,337	12,209	1,362	313	1,675
30年12月	▲30	▲7	▲20	18	68	40	▲50	▲24	▲41	▲15	▲13	▲14	▲44	▲18	▲43
	11,554	11,093	22,647	2,055	2,265	4,320	3,597	3,003	6,600	5,136	5,769	10,905	766	56	822
31年1月	▲1	222	99	22	188	71	▲8	336	109	2	201	119	▲22	▲34	▲24
	10,373	27,202	37,575	2,113	2,129	4,242	3,091	7,537	10,628	4,197	17,397	21,594	972	139	1,111
31年2月	2	▲22	▲12	▲17	▲32	▲23	7	▲46	▲31	18	26	22	▲31	▲45	▲33
	13,867	15,023	28,890	2,427	1,438	3,865	4,348	5,901	10,249	6,123	7,573	13,696	969	111	1,080
31年3月	▲17	4	▲11	▲41	▲4	▲34	6	13	8	▲16	0	▲9	▲36	▲6	▲35
	49,865	28,825	78,690	10,497	3,948	14,445	20,833	10,191	31,024	16,358	14,544	30,902	2,177	142	2,319
30年度合計	0	14	6	▲14	25	▲2	15	▲1	8	▲1	23	12	▲22	▲37	▲25
	253,839	237,786	491,625	51,637	32,795	84,432	100,508	71,119	171,627	89,355	131,636	220,991	12,339	2,236	14,575
31年4月	15	7	11	83	20	46	▲15	13	▲2	40	2	15	▲65	▲33	▲61
	15,586	18,323	33,909	3,110	2,869	5,979	5,060	5,348	10,408	7,142	10,040	17,182	274	66	340
31年5月	▲4	▲14	▲9	▲22	▲38	▲28	▲5	2	▲2	13	▲17	▲6	▲20	92	21
	16,822	15,283	32,105	4,060	2,105	6,165	6,314	5,539	11,853	6,245	7,355	13,600	203	284	487
31年6月	▲9	▲12	▲10	▲26	▲2	▲18	▲20	15	▲8	14	▲29	▲11	57	▲54	28
	24,229	17,207	41,436	5,048	3,093	8,141	9,008	6,811	15,819	8,876	7,171	16,047	1,297	132	1,429
H31.4～6	56,637	50,813	107,450	12,218	8,067	20,285	20,382	17,698	38,080	22,263	24,566	46,829	1,774	482	2,256
H30.4～6	57,837	54,401	112,238	13,666	8,955	22,621	23,861	16,055	39,916	18,450	28,856	47,306	1,860	535	2,395
31年度累計	▲2	▲7	▲4	▲11	▲10	▲10	▲15	10	▲5	21	▲15	▲1	▲5	▲10	▲6
	56,637	50,813	107,450	12,218	8,067	20,285	20,382	17,698	38,080	22,263	24,566	46,829	1,774	482	2,256

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年7月	34	92	57	27	▲28	▲18	33	32	33
	28,724	27,459	56,183	4,079	10,394	14,473	32,803	37,853	70,656
30年8月	18	▲23	▲4	84	▲43	0	33	▲29	▲3
	24,525	18,064	42,589	11,223	6,832	18,055	35,748	24,896	60,644
30年9月	▲4	23	8	203	▲28	2	18	▲3	6
	24,781	24,942	49,723	9,424	15,126	24,550	34,205	40,068	74,273
30年10月	▲4	16	4	63	18	29	7	17	12
	18,097	16,898	34,995	6,399	14,469	20,868	24,496	31,367	55,863
30年11月	11	10	10	15	23	22	12	18	16
	14,216	13,879	28,095	5,072	30,115	35,187	19,288	43,994	63,282
30年12月	▲30	▲7	▲20	▲29	▲14	▲19	▲29	▲12	▲20
	11,554	11,093	22,647	6,522	17,067	23,589	18,076	28,160	46,236
31年1月	▲1	222	99	▲30	▲33	▲32	▲9	71	37
	10,373	27,202	37,575	3,093	8,234	11,327	13,466	35,436	48,902
31年2月	2	▲22	▲12	▲0	▲3	▲2	1	▲14	▲8
	13,867	15,023	28,890	7,410	12,075	19,485	21,277	27,098	48,375
31年3月	▲17	4	▲11	8	58	44	▲15	25	1
	49,865	28,825	78,690	7,659	28,040	35,699	57,524	56,865	114,389
30年度合計	0	14	6	3	18	13	1	16	9
	253,839	237,786	491,625	78,585	216,203	294,788	332,424	453,989	786,413
31年4月	15	7	11	▲32	21	3	0	13	8
	15,586	18,323	33,909	4,315	14,837	19,152	19,901	33,160	53,061
31年5月	▲4	▲14	▲9	▲46	▲62	▲59	▲12	▲41	▲31
	16,822	15,283	32,105	2,181	8,611	10,792	19,003	23,894	42,897
31年6月	▲9	▲12	▲10	▲74	▲70	▲71	▲23	▲51	▲41
	24,229	17,207	41,436	1,870	11,713	13,583	26,099	28,920	55,019
H31.4～6	56,637	50,813	107,450	8,366	35,161	43,527	65,003	85,974	150,977
H30.4～6	57,837	54,401	112,238	17,704	73,851	91,555	75,541	128,252	203,793
31年度累計	▲2	▲7	▲4	▲53	▲52	▲52	▲14	▲33	▲26
	56,637	50,813	107,450	8,366	35,161	43,527	65,003	85,974	150,977

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
30年7月	25	10	22	27	1	17	▲24	18	▲22	▲7	4	▲5	3,263	-	3,405
	5,131	1,048	6,179	1,797	832	2,629	1,989	159	2,148	3,786	991	4,777	1,345	57	1,402
30年8月	▲30	▲32	▲30	43	7	37	▲50	▲65	▲51	▲16	▲21	▲16	▲84	▲100	▲85
	4,068	400	4,468	2,439	334	2,773	1,439	66	1,505	3,878	400	4,278	190	0	190
30年9月	18	0	16	42	▲12	36	▲21	▲19	▲21	14	▲14	12	7,900	536	1,669
	5,010	424	5,434	3,365	245	3,610	1,485	109	1,594	4,850	354	5,204	160	70	230
30年10月	31	354	71	56	207	80	1	45	4	30	164	47	-	61,800	63,200
	2,990	1,472	4,462	1,910	728	2,638	1,066	125	1,191	2,976	853	3,829	14	619	633
30年11月	▲40	▲7	▲35	19	▲22	7	▲63	▲48	▲62	▲42	▲30	▲40	19	274	89
	1,460	383	1,843	722	208	930	639	59	698	1,361	267	1,628	99	116	215
30年12月	7	102	14	26	6	25	▲21	▲42	▲22	6	▲13	4	15	2,863	131
	2,497	404	2,901	1,533	122	1,655	746	45	791	2,279	167	2,446	218	237	455
31年1月	24	36	26	▲63	▲17	▲58	80	71	78	▲9	35	▲2	39,000	100	19,550
	1,464	300	1,764	269	74	343	804	224	1,028	1,073	298	1,371	391	2	393
31年2月	42	134	53	▲12	186	6	191	122	180	30	164	45	7,925	▲100	630
	3,736	819	4,555	1,825	581	2,406	1,590	238	1,828	3,415	819	4,234	321	0	321
31年3月	15	6	15	21	▲1	20	▲7	14	▲5	11	6	11	143	0	142
	10,919	647	11,566	7,147	324	7,471	3,074	320	3,394	10,221	644	10,865	698	3	701
30年度合計	7	34	11	25	27	25	▲8	9	▲7	9	21	11	▲11	245	9
	47,193	7,625	54,818	26,484	4,388	30,872	17,174	2,096	19,270	43,658	6,484	50,142	3,535	1,141	4,676
31年4月	▲0	▲18	▲2	25	▲31	14	▲32	2	▲29	▲9	▲18	▲10	410	200	406
	2,937	371	3,308	1,442	190	1,632	1,179	178	1,357	2,621	368	2,989	316	3	319
31年5月	13	▲12	7	▲21	64	▲5	51	▲74	10	6	▲13	1	2,300	33	822
	2,857	742	3,599	1,256	604	1,860	1,409	118	1,527	2,665	722	3,387	192	20	212
31年6月	1	▲35	▲2	▲12	▲42	▲15	18	▲12	16	▲0	▲33	▲3	152	▲71	58
	4,483	283	4,766	2,413	173	2,586	1,997	104	2,101	4,410	277	4,687	73	6	79
H31.4~6	10,277	1,396	11,673	5,111	967	6,078	4,585	400	4,985	9,696	1,367	11,063	581	29	610
H30.4~6	9,918	1,728	11,646	5,477	940	6,417	4,342	751	5,093	9,819	1,691	11,510	99	37	136
31年度累計	4	▲19	0	▲7	3	▲5	6	▲47	▲2	▲1	▲19	▲4	487	▲22	349
	10,277	1,396	11,673	5,111	967	6,078	4,585	400	4,985	9,696	1,367	11,063	581	29	610

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
30年7月	▲10	▲3	▲3	166	▲16	▲12	▲10	▲14	▲14	27	▲16	▲13	▲98	156	87
	364	4,205	4,569	162	2,338	2,500	200	1,039	1,239	362	3,377	3,739	2	828	830
30年8月	▲35	▲50	▲46	▲53	▲59	▲58	118	▲10	15	▲32	▲50	▲45	▲98	5	▲64
	1,142	2,293	3,435	699	1,479	2,178	441	773	1,214	1,140	2,252	3,392	2	41	43
30年9月	▲19	▲22	▲36	▲31	▲26	▲27	31	▲70	▲57	▲19	▲44	▲38	-	24	24
	1,145	2,508	3,653	800	1,814	2,614	345	511	856	1,145	2,325	3,470	0	183	183
30年10月	73	▲8	0	165	▲25	▲13	29	▲2	3	105	▲21	▲9	▲100	2,180	436
	711	3,235	3,946	516	2,102	2,618	195	677	872	711	2,779	3,490	0	456	456
30年11月	325	87	117	556	23	93	▲13	99	95	482	51	94	▲100	917	423
	1,070	3,258	4,328	1,049	1,302	2,351	21	1,224	1,245	1,070	2,526	3,596	0	732	732
30年12月	▲98	52	▲31	▲89	12	▲10	▲100	63	▲58	▲98	32	▲41	▲100	1,663	1,212
	61	3,885	3,946	50	1,765	1,815	11	1,556	1,567	61	3,321	3,382	0	564	564
31年1月	▲31	235	172	▲36	144	101	31	543	450	▲25	236	177	▲100	210	61
	238	3,705	3,943	166	2,021	2,187	72	1,594	1,666	238	3,615	3,853	0	90	90
31年2月	196	▲4	6	124	▲7	4	2,900	29	41	200	6	17	▲33	▲50	▲50
	548	3,662	4,210	396	1,819	2,215	150	1,512	1,662	546	3,331	3,877	2	331	333
31年3月	27	36	35	153	37	45	▲53	33	23	27	35	34	▲100	54	53
	673	6,854	7,527	521	3,553	4,074	152	3,081	3,233	673	6,634	7,307	0	220	220
30年度合計	▲5	20	15	9	1	2	▲13	47	31	▲1	16	13	▲97	92	63
	9,426	48,806	58,232	5,506	26,282	31,788	3,908	18,459	22,367	9,414	44,741	54,155	12	4,065	4,077
31年4月	▲91	▲57	▲59	▲100	▲43	▲49	▲43	▲68	▲67	▲91	▲55	▲58	▲100	▲89	▲89
	39	2,979	3,018	0	1,849	1,849	39	1,083	1,122	39	2,932	2,971	0	47	47
31年5月	32	▲44	▲25	307	▲60	▲14	▲90	▲22	▲49	17	▲46	▲30	-	67	410
	2,039	2,627	4,666	1,701	1,137	2,838	108	1,378	1,486	1,809	2,515	4,324	230	112	342
31年6月	113	▲36	9	242	▲25	16	73	▲52	41	114	▲36	10	▲100	▲27	▲27
	3,183	2,258	5,441	1,231	1,496	2,727	1,952	661	2,613	3,183	2,157	5,340	0	101	101
H31.4~6	5,261	7,864	13,125	2,932	4,482	7,414	2,099	3,122	5,221	5,031	7,604	12,635	230	260	490
H30.4~6	3,474	15,201	18,675	1,147	8,089	9,236	2,321	6,492	8,813	3,468	14,581	18,049	6	620	626
31年度累計	51	▲48	▲30	▲45	▲20	▲10	▲10	▲52	▲41	45	▲48	▲30	3,733	▲58	▲22
	5,261	7,864	13,125	2,932	4,482	7,414	2,099	3,122	5,221	5,031	7,604	12,635	230	260	490

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年7月	22	▲1	10	33	▲12	1	▲23	▲11	▲19	▲4	▲12	▲8	737	174	361
	5,495	5,253	10,748	1,959	3,170	5,129	2,189	1,198	3,387	4,148	4,368	8,516	1,347	885	2,232
30年8月	▲31	▲48	▲38	▲2	▲54	▲31	▲39	▲20	▲34	▲20	▲47	▲32	▲85	▲67	▲83
	5,210	2,693	7,903	3,138	1,813	4,951	1,880	839	2,719	5,018	2,652	7,670	192	41	233
30年9月	8	▲38	▲13	18	▲24	▲0	▲15	▲66	▲39	6	▲41	▲15	7,900	59	157
	6,155	2,932	9,087	4,165	2,059	6,224	1,830	620	2,450	5,995	2,679	8,674	160	253	413
30年10月	37	23	29	71	▲7	18	4	3	4	40	▲5	13	▲78	5,019	1,166
	3,701	4,707	8,408	2,426	2,830	5,256	1,261	802	2,063	3,687	3,632	7,319	14	1,075	1,089
30年11月	▲6	69	28	131	14	57	▲63	76	▲22	▲4	36	14	▲34	723	273
	2,530	3,641	6,171	1,771	1,510	3,281	660	1,283	1,943	2,431	2,793	5,224	99	848	947
30年12月	▲54	56	▲18	▲5	12	4	▲79	56	▲50	▲56	28	▲28	9	1,903	325
	2,558	4,289	6,847	1,583	1,887	3,470	757	1,601	2,358	2,340	3,488	5,828	218	801	1,019
31年1月	12	202	100	▲56	128	32	75	380	206	▲12	202	87	1,296	207	733
	1,702	4,005	5,707	435	2,095	2,530	876	1,818	2,694	1,311	3,913	5,224	391	92	483
31年2月	53	8	26	▲1	11	5	215	37	91	41	21	30	4,514	▲53	▲8
	4,284	4,481	8,765	2,221	2,400	4,621	1,740	1,750	3,490	3,961	4,150	8,111	323	331	654
31年3月	16	33	22	26	33	28	▲11	31	7	12	32	19	142	53	112
	11,592	7,501	19,093	7,668	3,877	11,545	3,226	3,401	6,627	10,894	7,278	18,172	698	223	921
30年度合計	5	22	13	22	4	13	▲9	42	10	7	17	12	▲18	112	29
	56,619	56,431	113,050	31,990	30,670	62,660	21,082	20,555	41,637	53,072	51,225	104,297	3,547	5,206	8,753
31年4月	▲12	▲55	▲42	▲5	▲42	▲31	▲32	▲64	▲53	▲20	▲53	▲42	372	▲88	▲24
	2,976	3,350	6,326	1,442	2,039	3,481	1,218	1,261	2,479	2,660	3,300	5,960	316	50	366
31年5月	20	▲39	▲14	47	▲46	▲10	▲26	▲33	▲30	10	▲41	▲19	5,175	61	516
	4,896	3,369	8,265	2,957	1,741	4,698	1,517	1,496	3,013	4,474	3,237	7,711	422	132	554
31年6月	29	▲36	3	18	▲27	▲1	40	▲49	9	28	▲36	3	143	▲33	▲5
	7,666	2,541	10,207	3,644	1,669	5,313	3,949	765	4,714	7,593	2,434	10,027	73	107	180
H31.4~6	15,538	9,260	24,798	8,043	5,449	13,492	6,684	3,522	10,206	14,727	8,971	23,698	811	289	1,100
H30.4~6	13,392	16,929	30,321	6,624	9,029	15,653	6,663	7,243	13,906	13,287	16,272	29,559	105	657	762
31年度累計	16	▲45	▲18	21	▲40	▲14	0	▲51	▲27	11	▲45	▲20	672	▲56	44
	15,538	9,260	24,798	8,043	5,449	13,492	6,684	3,522	10,206	14,727	8,971	23,698	811	289	1,100

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年7月	▲22	▲0	▲13	16	▲12	▲4	▲25	▲12	▲21	▲10	▲12	▲11	▲44	143	▲17
	5,802	5,859	11,661	2,083	3,432	5,515	2,232	1,346	3,578	4,315	4,778	9,093	1,487	1,081	2,568
30年8月	▲31	▲51	▲40	▲3	▲47	▲27	▲40	▲33	▲38	▲21	▲43	▲31	▲74	▲88	▲81
	5,584	3,383	8,967	3,236	2,196	5,432	1,975	1,038	3,013	5,211	3,234	8,445	373	149	522
30年9月	7	▲33	▲11	22	▲23	2	▲20	▲50	▲34	5	▲34	▲12	20	▲18	5
	7,030	3,577	10,607	4,473	2,228	6,701	1,882	1,045	2,927	6,355	3,273	9,628	675	304	979
30年10月	28	21	24	56	▲6	14	▲8	31	6	25	1	12	62	368	207
	4,514	5,456	9,970	2,614	3,133	5,747	1,456	1,168	2,624	4,070	4,301	8,371	444	1,155	1,599
30年11月	▲3	32	14	122	▲8	35	▲59	48	▲22	▲1	12	5	▲22	211	95
	2,910	4,007	6,917	1,925	1,616	3,541	755	1,453	2,208	2,680	3,069	5,749	230	938	1,168
30年12月	▲50	51	▲15	4	16	10	▲79	52	▲47	▲53	31	▲24	▲9	438	99
	3,044	4,825	7,869	1,814	2,046	3,860	787	1,940	2,727	2,601	3,986	6,587	443	839	1,282
31年1月	9	183	88	▲48	109	31	70	354	194	▲6	181	84	97	227	129
	2,030	4,436	6,466	542	2,172	2,714	953	1,973	2,926	1,495	4,145	5,640	535	291	826
31年2月	50	7	24	▲1	10	5	215	27	79	41	17	27	295	▲42	▲1
	4,570	4,950	9,520	2,339	2,609	4,948	1,800	1,880	3,680	4,139	4,489	8,628	431	461	892
31年3月	15	34	22	19	34	23	▲9	28	8	9	31	17	208	120	173
	12,093	8,500	20,593	7,723	4,097	11,820	3,361	3,927	7,288	11,084	8,024	19,108	1,009	476	1,485
30年度合計	▲2	16	6	20	3	11	▲11	32	7	6	14	10	▲40	33	▲16
	62,984	63,831	126,815	34,120	32,986	67,106	22,100	23,619	45,719	56,220	56,605	112,825	6,764	7,226	13,990
31年4月	41	▲46	▲18	2	▲41	▲27	3	▲58	▲38	3	▲49	▲33	694	4	220
	5,158	4,101	9,259	1,650	2,138	3,788	1,881	1,498	3,379	3,531	3,636	7,167	1,627	465	2,092
31年5月	3	▲38	▲21	34	▲26	▲2	▲26	▲39	▲33	5	▲32	▲16	▲13	▲83	▲53
	5,115	4,174	9,289	3,018	2,468	5,486	1,598	1,563	3,161	4,616	4,031	8,647	499	143	642
31年6月	21	▲25	3	10	▲23	▲4	41	▲33	14	24	▲27	4	▲42	15	▲19
	8,191	3,335	11,526	3,849	1,919	5,768	4,134	1,139	5,273	7,983	3,058	11,041	208	277	485
H31.4~6	18,464	11,610	30,074	8,517	6,525	15,042	7,613	4,200	11,813	16,130	10,725	26,855	2,334	885	3,219
H30.4~6	15,407	18,838	34,245	7,371	9,457	16,828	6,899	7,849	14,748	14,270	17,306	31,576	1,137	1,532	2,669
31年度累計	20	▲38	▲12	16	▲31	▲11	10	▲46	▲20	13	▲38	▲15	105	▲42	21
	18,464	11,610	30,074	8,517	6,525	15,042	7,613	4,200	11,813	16,130	10,725	26,855	2,334	885	3,219

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
30年7月	0	▲61	▲61	58	▲48	40	43	▲80	16	52	▲62	30	▲54	-	▲54
	5,147	240	5,387	2,613	175	2,788	1,398	57	1,455	4,011	232	4,243	1,136	8	1,144
30年8月	6	8	6	▲15	▲26	▲16	152	▲94	102	22	▲56	13	▲97	3,138	▲43
	3,699	429	4,128	1,984	159	2,143	1,700	11	1,711	3,684	170	3,854	15	259	274
30年9月	▲1	▲37	▲36	▲18	▲30	▲19	17	▲39	16	▲9	▲31	▲10	504	▲97	264
	5,066	232	5,298	3,167	206	3,373	1,591	25	1,616	4,758	231	4,989	308	1	309
30年10月	4	109	8	▲5	52	▲2	31	521	40	5	112	9	▲20	▲67	▲21
	5,034	403	5,437	3,074	253	3,327	1,725	149	1,874	4,799	402	5,201	235	1	236
30年11月	▲27	72	▲25	▲20	82	▲16	28	90	29	▲4	83	▲2	▲98	▲44	▲98
	2,836	186	3,022	1,576	162	1,738	1,242	19	1,261	2,818	181	2,999	18	5	23
30年12月	13	18	13	29	26	29	45	93	46	34	35	34	▲76	▲83	▲76
	2,646	146	2,792	1,630	116	1,746	905	27	932	2,535	143	2,678	111	3	114
31年1月	▲3	5	▲3	17	▲3	15	37	42	37	27	8	25	▲65	▲60	▲65
	1,901	107	2,008	783	71	854	893	34	927	1,676	105	1,781	225	2	227
31年2月	47	230	51	64	89	65	97	3,000	107	78	264	83	▲42	▲50	▲42
	3,808	185	3,993	1,795	89	1,884	1,626	93	1,719	3,421	182	3,603	387	3	390
31年3月	▲21	▲33	▲22	▲14	▲33	▲15	▲32	▲32	▲32	▲21	▲33	▲22	▲21	▲55	▲21
	7,594	248	7,842	4,503	179	4,682	2,433	64	2,497	6,936	243	7,179	658	5	663
30年度合計	2	▲21	0	4	▲31	▲0	21	▲5	20	10	▲26	6	▲37	70	▲34
	44,904	3,091	47,995	25,150	2,029	27,179	15,350	734	16,084	40,500	2,763	43,263	4,404	328	4,732
31年4月	196	3	175	12	18	13	132	▲63	110	33	4	30	1,636	▲13	1,553
	4,391	185	4,576	1,233	167	1,400	536	11	547	1,769	178	1,947	2,622	7	2,629
31年5月	74	27	67	17	58	26	106	▲55	74	41	28	39	145	▲100	144
	3,243	410	3,653	1,097	372	1,469	705	38	743	1,802	410	2,212	1,441	0	1,441
31年6月	8	▲23	5	27	▲15	23	▲53	▲29	▲50	▲4	▲20	▲5	73	▲70	66
	4,127	316	4,443	2,534	207	2,741	600	100	700	3,134	307	3,441	993	9	1,002
H31.4~6	11,761	911	12,672	4,864	746	5,610	1,841	149	1,990	6,705	895	7,600	5,056	16	5,072
H30.4~6	7,173	915	8,088	4,025	619	4,644	1,837	255	2,092	5,862	874	6,736	1,311	41	1,352
31年度累計	64	▲0	57	21	21	21	0	▲42	▲5	14	2	13	286	▲61	275
	11,761	911	12,672	4,864	746	5,610	1,841	149	1,990	6,705	895	7,600	5,056	16	5,072

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年7月	▲51	▲10	▲26	▲57	▲7	▲28	▲34	▲13	▲20	▲51	▲9	▲25	-	▲79	▲68
	610	1,832	2,442	398	1,194	1,592	209	632	841	607	1,826	2,433	3	6	9
30年8月	▲12	▲35	▲27	▲24	▲61	▲49	78	1,502	359	▲12	▲38	▲29	-	1,675	1,675
	1,299	1,850	3,149	994	1,106	2,100	305	673	978	1,299	1,779	3,078	0	71	71
30年9月	187	3	47	273	32	85	▲5	▲84	▲41	187	21	66	-	▲96	▲96
	2,871	3,316	6,187	2,577	3,254	5,831	294	42	336	2,871	3,296	6,167	0	20	20
30年10月	▲62	10	▲25	▲62	▲11	▲28	▲62	284	▲20	▲62	8	▲26	-	5,100	5,100
	773	2,405	3,178	400	1,823	2,223	373	530	903	773	2,353	3,126	0	52	52
30年11月	▲91	13	▲72	▲86	▲4	▲68	▲97	116	▲81	▲91	22	▲73	-	▲27	▲27
	450	1,362	1,812	380	740	1,120	70	455	525	450	1,195	1,645	0	167	167
30年12月	▲81	▲7	▲56	▲89	2	▲59	112	▲30	65	▲81	1	▲54	-	▲99	▲99
	621	1,575	2,196	348	1,528	1,876	273	45	318	621	1,573	2,194	0	2	2
31年1月	3	▲22	▲11	▲26	▲32	▲29	1,070	135	360	3	▲21	▲10	-	▲87	▲87
	772	744	1,516	538	594	1,132	234	148	382	772	742	1,514	0	2	2
31年2月	▲70	▲24	▲40	▲90	▲30	▲84	158	973	589	▲70	▲27	▲43	-	173	173
	282	1,280	1,562	91	307	398	191	891	1,082	282	1,198	1,480	0	82	82
31年3月	▲39	81	53	▲51	91	56	237	▲50	▲11	▲39	80	51	-	118	118
	620	6,044	6,664	482	5,667	6,149	138	128	266	620	5,795	6,415	0	249	249
30年度合計	▲45	▲4	▲21	▲38	▲5	▲21	▲40	26	▲14	▲46	▲2	▲20	-	▲51	▲51
	10,684	28,412	39,096	7,413	23,414	30,827	3,268	4,310	7,578	10,681	27,724	38,405	3	688	691
31年4月	108	▲50	▲42	14	▲74	▲69	1,214	73	102	108	▲51	▲43	-	900	900
	374	1,647	2,021	190	717	907	184	910	1,094	374	1,627	2,001	0	20	20
31年5月	11	▲48	▲35	3	▲47	▲38	27	▲75	▲21	11	▲49	▲35	-	113	113
	568	881	1,449	359	828	1,187	209	36	245	568	864	1,432	0	17	17
31年6月	291	▲26	89	835	▲44	127	▲85	481	▲37	291	▲27	89	-	141	141
	6,621	2,211	8,832	6,467	1,606	8,073	154	540	694	6,621	2,146	8,767	0	65	65
H31.4~6	7,563	4,739	12,302	7,016	3,151	10,167	547	1,486	2,033	7,563	4,637	12,200	0	102	102
H30.4~6	2,386	8,004	10,390	1,205	7,201	8,406	1,181	766	1,947	2,386	7,967	10,353	0	37	37
31年度累計	217	▲41	18	482	▲56	21	▲54	94	4	217	▲42	18	-	176	176
	7,563	4,739	12,302	7,016	3,151	10,167	547	1,486	2,033	7,563	4,637	12,200	0	102	102

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年7月	▲10 5,757	▲22 2,072	▲13 7,829	▲17 3,011	▲15 1,369	▲4 4,380	▲24 1,607	▲32 689	▲0 2,296	▲19 4,618	▲22 2,058	▲3 6,676	▲54 1,139	▲50 14	▲54 1,153
30年8月	▲1 4,998	▲30 2,279	▲11 7,277	▲18 2,978	▲58 1,265	▲36 4,243	▲137 2,005	▲217 684	▲193 2,689	▲11 4,983	▲40 1,949	▲10 6,932	▲97 15	▲2,650 330	▲29 345
30年9月	▲27 7,937	▲1 3,548	▲17 11,485	▲27 5,744	▲26 3,460	▲26 9,204	▲13 1,885	▲78 67	▲1 1,952	▲23 7,629	▲16 3,527	▲20 11,156	▲504 308	▲96 21	▲43 329
30年10月	▲16 5,807	▲18 2,808	▲7 8,615	▲19 3,474	▲6 2,076	▲15 5,550	▲9 2,098	▲319 679	▲12 2,777	▲16 5,572	▲16 2,755	▲7 8,327	▲20 235	▲1,225 53	▲4 288
30年11月	▲64 3,286	▲17 1,548	▲54 4,834	▲58 1,956	▲5 902	▲49 2,858	▲62 1,312	▲114 474	▲51 1,786	▲60 3,268	▲27 1,376	▲50 4,644	▲98 18	▲27 172	▲84 190
30年12月	▲42 3,267	▲5 1,721	▲33 4,988	▲55 1,978	▲4 1,644	▲39 3,622	▲56 1,178	▲8 72	▲50 1,250	▲38 3,156	▲3 1,716	▲28 4,872	▲76 111	▲97 5	▲81 116
31年1月	▲2 2,673	▲19 851	▲7 3,524	▲6 1,321	▲30 665	▲15 1,986	▲68 1,127	▲109 182	▲72 1,309	▲18 2,448	▲18 847	▲6 3,295	▲65 225	▲80 4	▲65 229
31年2月	▲16 4,090	▲16 1,465	▲5 5,555	▲4 1,886	▲75 396	▲36 2,282	▲102 1,817	▲1,044 984	▲184 2,801	▲29 3,703	▲19 1,380	▲11 5,083	▲42 387	▲136 85	▲33 472
31年3月	▲23 8,214	▲69 6,292	▲1 14,506	▲20 4,985	▲81 5,846	▲15 10,831	▲29 2,571	▲45 192	▲31 2,763	▲23 7,556	▲68 6,038	▲1 13,594	▲21 658	▲103 254	▲5 912
30年度合計	▲12 55,588	▲6 31,503	▲10 87,091	▲15 32,563	▲8 25,443	▲12 58,006	▲3 18,618	▲20 5,044	▲6 23,662	▲9 51,181	▲4 30,487	▲8 81,668	▲37 4,407	▲37 1,016	▲37 5,423
31年4月	▲187 4,765	▲48 1,832	▲28 6,597	▲12 1,423	▲884 884	▲45 2,307	▲194 720	▲65 921	▲105 1,641	▲42 2,143	▲48 1,805	▲21 3,948	▲1,636 2,622	▲170 27	▲1,545 2,649
31年5月	▲60 3,811	▲36 1,291	▲16 5,102	▲14 1,456	▲33 1,200	▲13 2,656	▲80 914	▲68 74	▲34 988	▲33 2,370	▲37 1,274	▲4 3,644	▲145 1,441	▲55 17	▲144 1,458
31年6月	▲95 10,748	▲26 2,527	▲49 13,275	▲236 9,001	▲42 1,813	▲87 10,814	▲67 754	▲175 640	▲44 1,394	▲97 9,755	▲26 2,453	▲47 12,208	▲73 993	▲30 74	▲69 1,067
H31. 4~6	19,324	5,650	24,974	11,880	3,897	15,777	2,388	1,635	4,023	14,268	5,532	19,800	5,056	118	5,174
H30. 4~6	9,559	8,919	18,478	5,230	7,820	13,050	3,018	1,021	4,039	8,248	8,841	17,089	1,311	78	1,389
31年度累計	102 19,324	▲37 5,650	▲35 24,974	▲127 11,880	▲50 3,897	▲21 15,777	▲21 2,388	▲60 1,635	▲0 4,023	▲73 14,268	▲37 5,532	▲16 19,800	▲286 5,056	▲51 118	▲272 5,174

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年7月	▲6 6,779	▲18 2,953	▲10 9,732	▲22 3,420	▲19 1,945	▲3 5,365	▲27 1,893	▲21 867	▲7 2,760	▲24 5,313	▲20 2,812	▲4 8,125	▲51 1,466	▲33 141	▲48 1,607
30年8月	▲2 5,767	▲29 2,930	▲11 8,697	▲19 3,350	▲52 1,762	▲34 5,112	▲129 2,143	▲189 729	▲142 2,872	▲9 5,493	▲36 2,491	▲11 7,984	▲53 274	▲90 439	▲13 713
30年9月	▲5 8,761	▲4 4,479	▲2 13,240	▲14 6,042	▲18 3,958	▲3 10,000	▲1 2,028	▲14 428	▲3 2,456	▲10 8,070	▲18 4,386	▲2 12,456	▲246 691	▲84 93	▲1 784
30年10月	▲9 7,136	▲23 3,741	▲0 10,877	▲18 3,998	▲0 2,715	▲12 6,713	▲8 2,294	▲268 795	▲14 3,089	▲15 6,292	▲20 3,510	▲5 9,802	▲68 844	▲116 231	▲77 1,075
30年11月	▲59 4,210	▲3 2,071	▲49 6,281	▲54 2,383	▲8 1,230	▲44 3,613	▲60 1,498	▲23 521	▲52 2,019	▲56 3,881	▲1 1,751	▲47 5,632	▲75 329	▲15 320	▲61 649
30年12月	▲35 4,186	▲19 2,089	▲31 6,275	▲52 2,333	▲8 1,855	▲39 4,188	▲57 1,347	▲16 103	▲48 1,450	▲35 3,680	▲8 1,958	▲28 5,638	▲36 506	▲70 131	▲48 637
31年1月	▲6 3,338	▲12 1,522	▲1 4,860	▲1 1,670	▲3 921	▲36 2,591	▲15 1,327	▲69 268	▲77 1,595	▲24 2,997	▲23 1,189	▲6 4,186	▲55 341	▲83 333	▲28 674
31年2月	▲13 4,623	▲1 2,055	▲8 6,678	▲3 2,104	▲3 765	▲28 2,869	▲70 1,879	▲647 1,023	▲133 2,902	▲22 3,983	▲7 1,788	▲11 5,771	▲22 640	▲92 267	▲6 907
31年3月	▲16 9,836	▲60 6,886	▲4 16,722	▲19 5,236	▲70 6,172	▲13 11,408	▲22 2,731	▲7 363	▲21 3,094	▲20 7,967	▲63 6,535	▲4 14,502	▲5 1,869	▲24 351	▲8 2,220
30年度合計	▲12 66,207	▲7 39,654	▲10 105,861	▲17 36,834	▲11 30,592	▲14 67,426	▲1 20,579	▲28 6,400	▲5 26,979	▲12 57,413	▲6 36,992	▲10 94,405	▲15 8,794	▲19 2,662	▲16 11,456
31年4月	▲130 5,648	▲43 2,358	▲22 8,006	▲9 1,744	▲63 1,232	▲40 2,976	▲143 1,026	▲50 993	▲86 2,019	▲37 2,770	▲45 2,225	▲17 4,995	▲562 2,878	▲51 133	▲476 3,011
31年5月	▲37 4,169	▲32 1,804	▲5 5,973	▲4 1,677	▲29 1,586	▲18 3,263	▲66 1,000	▲64 124	▲19 1,124	▲14 2,677	▲34 1,710	▲11 4,387	▲116 1,492	▲6 94	▲103 1,586
31年6月	▲87 11,378	▲24 3,148	▲42 14,526	▲213 9,239	▲39 2,253	▲73 11,492	▲63 897	▲142 709	▲41 1,606	▲89 10,136	▲25 2,962	▲40 13,098	▲76 1,242	▲4 186	▲61 1,428
H31. 4~6	21,195	7,310	28,505	12,660	5,071	17,731	2,923	1,826	4,749	15,583	6,897	22,480	5,612	413	6,025
H30. 4~6	11,571	10,928	22,499	6,298	9,269	15,567	3,439	1,303	4,742	9,737	10,572	20,309	1,834	356	2,190
31年度累計	83 21,195	▲33 7,310	▲27 28,505	▲101 12,660	▲45 5,071	▲14 17,731	▲15 2,923	▲40 1,826	▲0 4,749	▲60 15,583	▲35 6,897	▲11 22,480	▲206 5,612	▲16 413	▲175 6,025

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

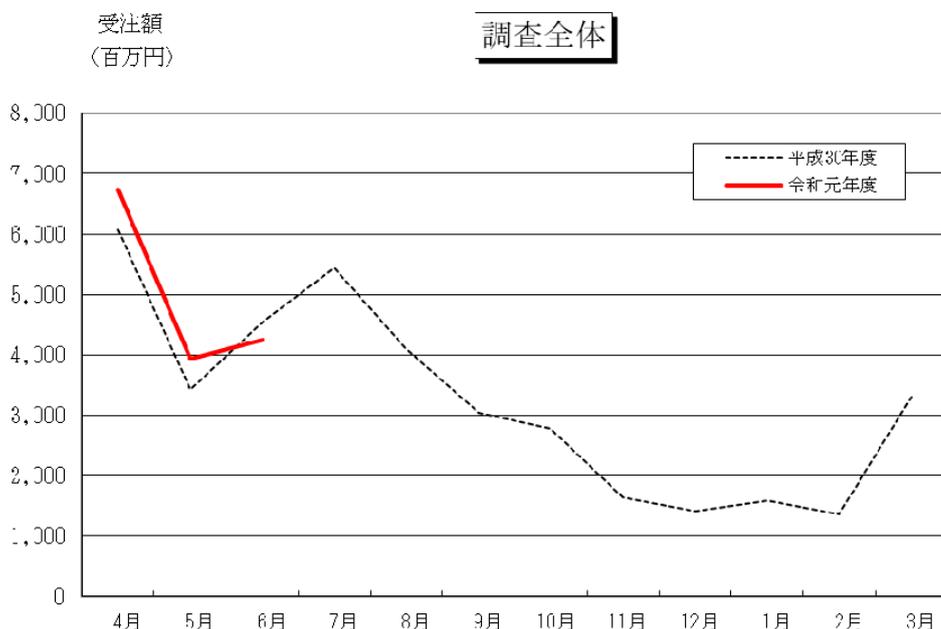
上段：件数
下段：受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	令和元年度 (4~6月)				平成30年度 (4~6月)	令和元年度 (累計)				平成30年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新 潟	41.6	112	14	17	143	140	112	14	17	143	344
		45.8	2,474	178	245	2,897	2,949	2,474	178	245	2,897	6,324
	富 山	61.7	67	15	13	95	71	67	15	13	95	154
		74.3	1,491	217	220	1,928	1,327	1,491	217	220	1,928	2,596
	石 川	40.2	33	0	4	37	33	33	0	4	37	92
		45.9	781	0	85	866	861	781	0	85	866	1,886
	計	46.6	212	29	34	275	244	212	29	34	275	590
	計	52.7	4,747	395	549	5,691	5,136	4,747	395	549	5,691	10,805
国土交通省 その他		43.1	14	6	5	25	23	14	6	5	25	58
	その他	59.0	278	114	98	491	376	278	114	98	491	832
	計	43.1	14	6	5	25	23	14	6	5	25	58
	計	59.0	278	114	98	491	376	278	114	98	491	832
その他の 国の機関	新 潟	70.5	12	12	7	31	17	12	12	7	31	44
		118.2	196	169	44	409	175	196	169	44	409	346
	富 山	23.8	1	0	4	5	6	1	0	4	5	21
		50.5	17	0	95	112	105	17	0	95	112	222
	石 川	40.0	6	0	2	8	8	6	0	2	8	20
		61.2	66	0	2	68	56	66	0	2	68	111
	計	51.8	19	12	13	44	31	19	12	13	44	85
	計	86.8	279	169	141	588	336	279	169	141	588	678
県	新 潟	19.0	194	63	15	272	351	194	63	15	272	1,430
		20.2	1,288	257	55	1,600	1,938	1,288	257	55	1,600	7,924
	富 山	26.9	151	4	22	177	150	151	4	22	177	659
		30.7	856	36	152	1,044	820	856	36	152	1,044	3,401
	石 川	34.4	200	3	4	207	199	200	3	4	207	602
		34.6	928	14	52	993	1,022	928	14	52	993	2,871
	計	24.4	545	70	41	656	700	545	70	41	656	2,691
	計	25.6	3,073	307	258	3,637	3,780	3,073	307	258	3,637	14,197
政令市	新 潟	21.1	27	5	9	41	46	27	5	9	41	194
	新 潟	14.3	146	19	23	187	355	146	19	23	187	1,303
	計	21.1	27	5	9	41	46	27	5	9	41	194
	計	14.3	146	19	23	187	355	146	19	23	187	1,303
市町村	新 潟	28.8	92	13	36	141	165	92	13	36	141	489
		27.2	460	26	150	636	839	460	26	150	636	2,337
	富 山	35.8	129	1	47	177	185	129	1	47	177	495
		43.6	715	3	189	907	911	715	3	189	907	2,083
	石 川	30.9	189	3	18	210	196	189	3	18	210	679
		41.0	888	12	86	987	772	888	12	86	987	2,404
	計	31.7	410	17	101	528	546	410	17	101	528	1,663
	計	37.1	2,063	42	425	2,530	2,523	2,063	42	425	2,530	6,824
民間	新 潟	24.7	55	33	16	104	129	55	33	16	104	421
		47.3	826	103	20	950	765	826	103	20	950	2,010
	富 山	35.7	47	8	15	70	70	47	8	15	70	196
		58.2	261	25	37	323	189	261	25	37	323	555
	石 川	25.0	65	76	17	158	143	65	76	17	158	631
		34.2	480	23	16	519	577	480	23	16	519	1,517
	計	26.6	167	117	48	332	342	167	117	48	332	1,248
	計	43.9	1,567	151	73	1,792	1,531	1,567	151	73	1,792	4,081
合 計	新 潟	25.1	492	140	100	732	848	492	140	100	732	2,922
		33.0	5,391	751	536	6,678	7,020	5,391	751	536	6,678	20,244
	富 山	34.4	395	28	101	524	482	395	28	101	524	1,525
		48.7	3,339	282	693	4,314	3,352	3,339	282	693	4,314	8,856
	石 川	30.6	493	82	45	620	579	493	82	45	620	2,024
		39.1	3,144	49	241	3,433	3,288	3,144	49	241	3,433	8,789
	その他	43.1	14	6	5	25	23	14	6	5	25	58
	59.0	278	114	98	491	376	278	114	98	491	832	
	計	29.1	1,394	256	251	1,901	1,932	1,394	256	251	1,901	6,529
	計	38.5	12,152	1,196	1,568	14,916	14,037	12,152	1,196	1,568	14,916	38,721

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
 - ・「その他の国の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
 - ・「県」：新潟県、富山県、石川県
 - ・「政令市」：新潟市
 - ・「市町村」：新潟縣市町村、富山縣市町村、石川県市町村
 - ・「民間」：東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

(1) 調査全体

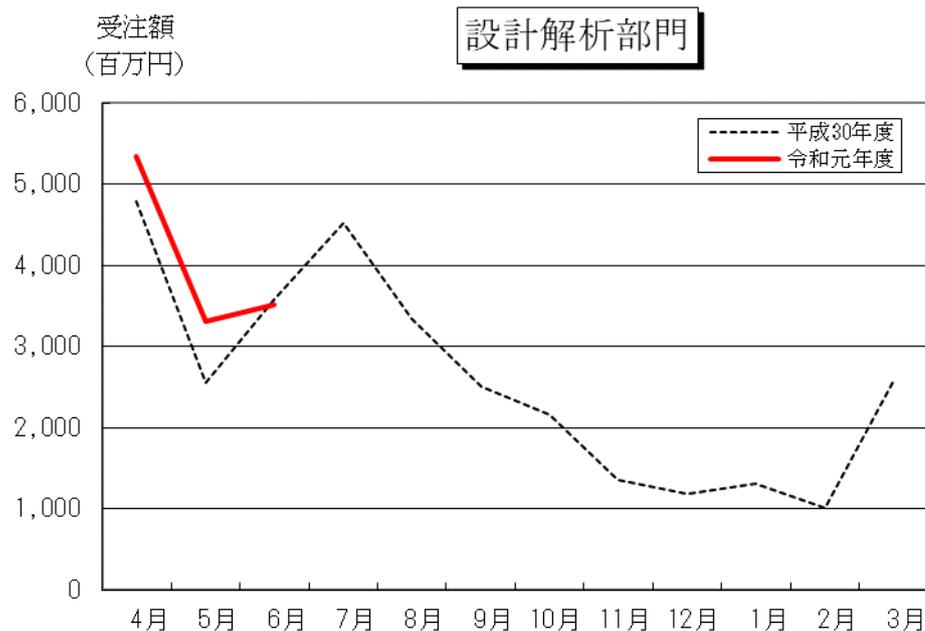
調査全体での第1四半期（4～6月）の受注において4月が11%の増、5月が15%の増、6月が7%の減となり、全体では6%の増となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第1四半期（4～6月）の受注においては4月が12%の増、5月が30%の増、6月が2%の減となり、全体的には11%の増となった。

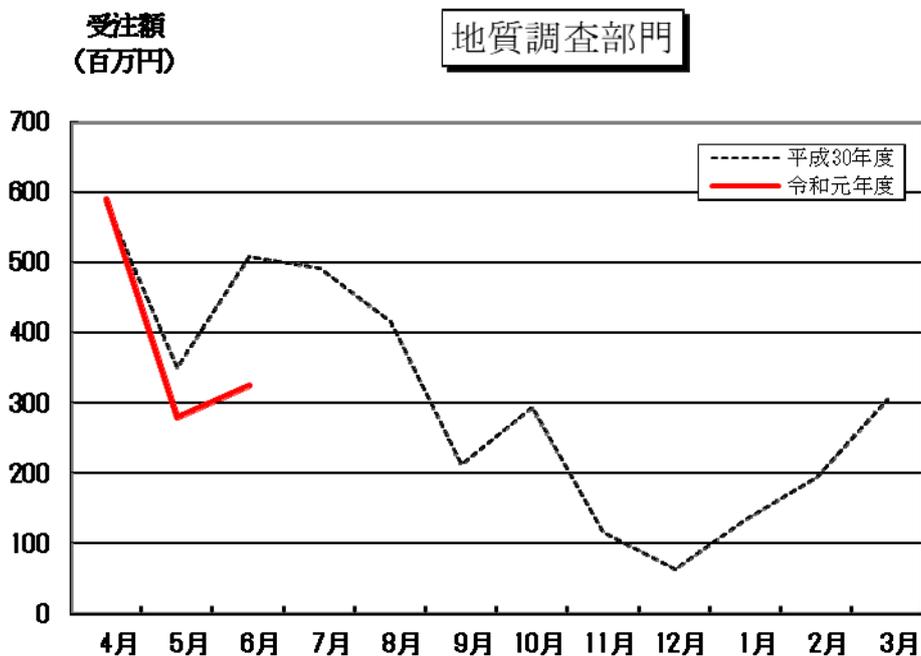
発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」において2～71%の増となり、「国土交通省その他」「政令市」においては2～29%の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第1四半期(4~6月)の受注においては4月に1%の増、5月は20%の減、6月に36%の減となり、全体では17%の減となった。

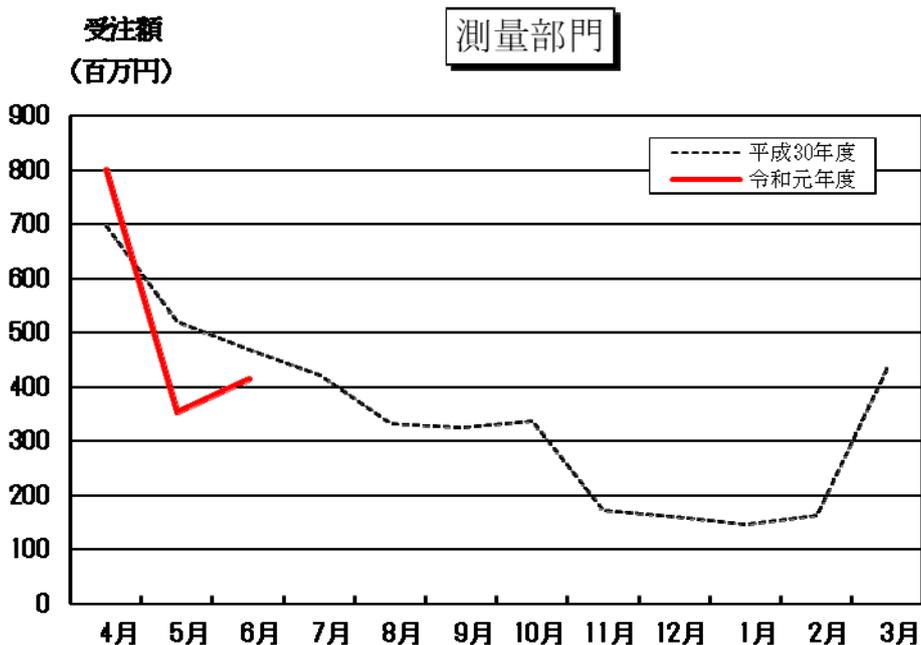
発注機関別で見ると「国土交通省その他」「その他の国の機関」において54~202%の増となり、「国土交通省」「県」「政令市」「市町村」「民間」においては18~58%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第1四半期(4~6月)の受注においては4月に15%の増、5月が32%の減、6月に12%の減となり、全体では7%の減となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」において4~464%の増となり、「県」「政令市」「市町村」「民間」においては9~79%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における令和元年度第1四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲4.7%、5四半期ぶりにマイナスに転じた。

新潟県

前年同期比▲3.7%となった。柏崎刈羽原子力発電所地盤改良工事等は継続しているものの、上越道拡幅工事はピークアウトしている。主需要部門別は生コンクリート向け同▲6.7%、コンクリート製品向け同▲2.6%、その他土木向け同▲31.3%。

富山県

前年同期比▲10.1%となった。前年からの反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲7.1%、コンクリート製品向け同▲4.3%、その他土木向け同▲49.2%。

石川県

前年同期比▲2.4%となった。北陸新幹線向けの需要は継続しているものの、ピークアウトしている。主需要部門別は生コンクリート向け同▲2.5%、コンクリート製品向け同+2.8%、その他土木向け同+25.0%。

セメント出荷量（令和元年度第1四半期）

(単位:t、%)

	平成30年度	平成30年度			令和元年度
		7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
新潟県	711,691 10.8	190,094 3.6	207,538 12.9	131,575 21.1	175,739 ▲ 3.7
富山県	346,389 12.0	97,847 16.1	96,485 5.3	68,043 19.0	75,503 ▲ 10.1
石川県	479,095 11.8	114,904 2.3	132,305 7.5	113,127 24.6	115,925 ▲ 2.4
計	1,537,175 11.3	402,845 6.0	436,328 9.5	312,745 21.9	367,167 ▲ 4.7

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における令和元年度4月～6月期の出荷状況は、県計で前年同比6%減（公共は1%減、民間も10%減）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが9%減、民間も37%減となり地区全体で25%減となった。

中越地区は、公共向けが2%減、民間も15%減で地区全体では9%減となった。下越地区は、公共向けが12%増、民間も13%増となり、地区全体で12%増となった。佐渡地区は、公共向けが33%減、民間は昨年並みであり、29%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における令和元年度4月～6月期の出荷状況は、県計で7%減（公共は10%減、民間も5%減）となった。

地区別では、東部地区は、公共向けが25%減、民間は3%増となり、地区全体で9%減となった。西部地区は、公共向けが21%増、民間向け17%減となり、地区全体で4%減となった。

石川県

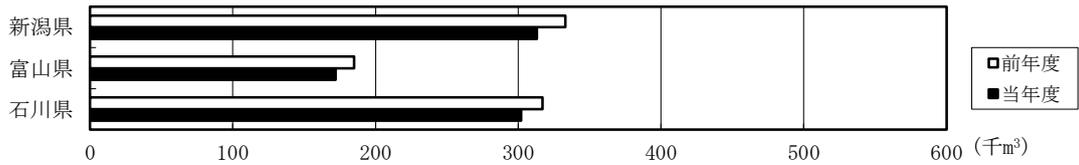
記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における令和元年度4月～6月期の出荷状況は、県計で前年同比5%減（公共は9%減、民間は3%の増）となった。

地区別では、加賀地区は、公共向けが10%減、民間は3%増となり地区全体で5%減となった。

能登地区は、公共向けが9%減、民間は9%増で地区全体では3%減となった。

生コンクリート出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成30年度			令和元年度																
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計				
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計		
新潟県	上越	3	25	13	▲9	▲37	▲25														
		160	144	304	32	29	61												32	29	61
	中越	13	3	7	▲2	▲15	▲9														
		233	241	474	48	58	106												48	58	106
	下越	7	18	14	12	13	12														
		189	329	518	56	80	136												56	80	136
佐渡	19	25	20	▲33	0	▲29															
	50	10	60	8	2	10												8	2	10	
県計	9	14	12	▲1	▲10	▲6															
	632	724	1,356	144	169	313												144	169	313	
富山県	東部	3	5	4	▲25	3	▲9														
		187	252	439	36	67	103											36	67	103	
	西部	10	32	21	21	▲17	▲4														
		152	187	339	29	40	69												29	40	69
県計	6	15	11	▲10	▲5	▲7															
	339	439	778	65	107	172												65	107	172	
石川県	加賀	18	14	16	▲10	3	▲5														
		676	444	1,120	161	108	269											161	108	269	
	能登	▲6	▲18	▲10	▲9	9	▲3														
		85	46	131	21	12	33												21	12	33
県計	15	10	13	▲9	3	▲5															
	761	490	1,251	182	120	302												182	120	302	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社

非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社

非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社

非会員 1社のうち 1社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における令和元年度4月～6月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共事業の発注の動きが届いていないため、県計では、出荷量で9%減、生産量で7%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で18%減、生産量で12%減、中越地区は、出荷量が7%減、生産量で1%増、下越地区は、出荷量が前年と同じ、生産量で7%減、佐渡地区は、出荷量で22%減、生産量で19%減となった。

6月末の在庫量は、前年度末より5%増、前年同期比では2%増となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における令和元年度4月～6月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量は5%減、生産量は19%減となった。

地区別の前年同期比では、東部地区は出荷量が28%減、生産量が30%減、西部地区は出荷量が18%増、生産量が9%減となった。

6月末在庫量は、前年同期比で東部地区では22%減、西部地区では2%増となり、県全体では17%減となった。

※ 東部地区で数値が大きく変動しているのは、同地区内の1組合が今年度に入り機能停止状態に陥ったため、必要なデータが得られなくなったことによるものである。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における令和元年度4～6月期の骨材(県内産)の需給状況は、これまで好調な出荷が続いていた南加賀地区の北陸新幹線関連の需要が、ピークを越え下降線を辿り出したことから今期の加賀地区の出荷は前年同期比で10期ぶりの減少となった。これにより、県計全体の出荷量は前年同期と比べて9%の減少となった。

4～6月期の地区別の出荷量の比較では、加賀地区は前年同期と比べて、陸砂利・川砂利が前年同期と同量の横ばいを維持したものの、同地区の山砕石が32%の大幅な減少となったことから、総じて加賀地区の出荷量は10%の減少となった。なお能登地区は、県外からの流入材に押されて量的に少ない中、何とか今期は前年同期と同量の出荷を確保した。

その今期の出荷量の内訳を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、主要な需要先である生コン業者向けの出荷では、大口需要の金沢地区が前期に引き続き3%の増加となったものの、好調が続いていた南加賀地区が6月に入りやや失速し、前年同期比で1%の減少となった。またアスファルト合材業者向けの出荷は、今期も低調で前年同期比で16%の減少となった。よって、以上を含む今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期と同量の横ばいとなった。

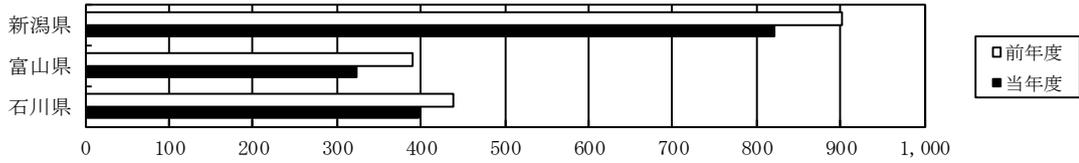
一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、大型スポット物件の終了等の影響から今期は前年同期比で32%の大幅な減少となった。

また能登地区の山砕石については、今期は前年同期比で横ばいを維持したが、やはり実質的な販売量は県外からの流入材に押されてまだまだ少なく、依然としてこの地区の地場産業者の需要環境は、厳しい状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に今期も概ね出荷量に合わせた生産体制をとっており、県計では前年同期比で9%の減産となった。

在庫量は、加賀地区の陸砂利と川砂利の在庫がややひっ迫状態があるものの、山砕石の在庫が出荷の減少からやや積み上がり気味となったことから、県計全体の前年同期比では3%の増加となった。

骨材出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成30年度 年計	令和元年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	出荷量	26	▲18				▲18
			990	214				214
		生産量	31	▲12				▲12
	中越	生産量	974	238				238
		在庫量	▲9	▲1				▲1
			157	181				181
	下越	出荷量	3	▲7				▲7
			1,095	247				247
		生産量	3	1				1
	佐渡	生産量	1,059	255				255
		在庫量	▲11	▲6				▲6
			290	296				296
	県計	出荷量	7	0				0
			1,312	314				314
		生産量	15	▲7				▲7
富山県	生産量	1,379	340				340	
	在庫量	10	6				6	
		750	777				777	
石川県	出荷量	30	▲22				▲22	
		261	47				47	
	生産量	32	▲19				▲19	
県計	生産量	257	48				48	
	在庫量	▲10	▲8				▲8	
		35	35				35	
新潟県	出荷量	12	▲9				▲9	
		3,658	822				822	
	生産量	16	▲7				▲7	
富山県	生産量	3,669	881				881	
	在庫量	1	2				2	
		1,232	1,289				1,289	
富山県	東部	出荷量	▲16	▲28				▲81
			684	139				139
		生産量	▲15	▲30				▲81
	西部	生産量	646	135				135
		在庫量	▲20	▲35				▲35
			160	104				104
	県計	出荷量	▲6	▲6				▲78
			840	185				185
		生産量	▲5	▲9				▲78
石川県	生産量	836	187				187	
	在庫量	▲7	2				2	
		39	47				47	
新潟県	出荷量	▲11	▲17				▲80	
		1,524	324				324	
	生産量	▲9	▲19				▲80	
富山県	生産量	1,482	322				322	
	在庫量	▲17	▲27				▲27	
		199	151				151	
石川県	加賀	出荷量	20	▲10				▲78
			1,465	390				390
		生産量	22	▲8				▲77
	能登	生産量	1,458	400				400
		在庫量	▲5	3				3
			143	154				154
	県計	出荷量	24	0				▲70
			26	8				8
		生産量	17	▲12				▲75
新潟県	生産量	28	7				7	
	在庫量	25	0				0	
		10	10				10	
富山県	出荷量	21	▲9				▲77	
		1,491	398				398	
	生産量	22	▲9				▲77	
石川県	生産量	1,486	407				407	
	在庫量	▲3	3				3	
		153	164				164	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員115社のうち115社

富山県

会員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会員21社のうち21社 (委託加工業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における令和元年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

富山県

富山県における令和元年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

石川県

石川県における令和元年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R1	→	→	→									
	②需給動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	→	→	→
		R1	→	→	→									
	③在庫状況	H30	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	↘	↘
		R1	↘	↘	↘									
富山県	①価格動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R1	→	→	→									
	②需給動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	→	→
		R1	→	→	→									
	③在庫状況	H30	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	↘	↘
		R1	↘	↘	↘									
石川県	①価格動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R1	→	→	→									
	②需給動向	H30	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	→	↗	→
		R1	→	→	→									
	③在庫状況	H30	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	→	→	→
		R1	→	↘	→									

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】やや下落 【→】横ばい 【↗】やや上昇 【↑】上昇
 ②需給動向：【↓】緩和 【↘】やや緩和 【→】均衡 【↗】ややひっ迫 【↑】ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】豊富 【→】普通 【↘】やや品不足 【↓】品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

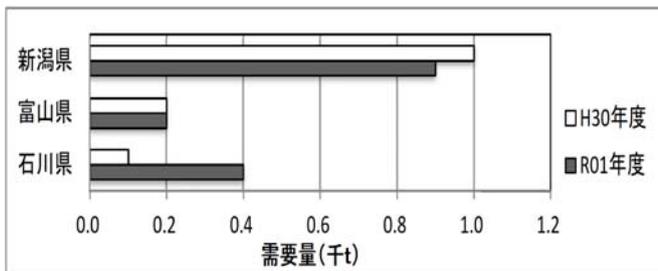
新潟・富山、2県の出荷状況

令和元年度4月～6月期の出荷量は、新潟県は前年比増減なしで500t、富山県は前年比100t増の700tで2県の出荷量合計は、1,200tで前年同期比9%増となった。

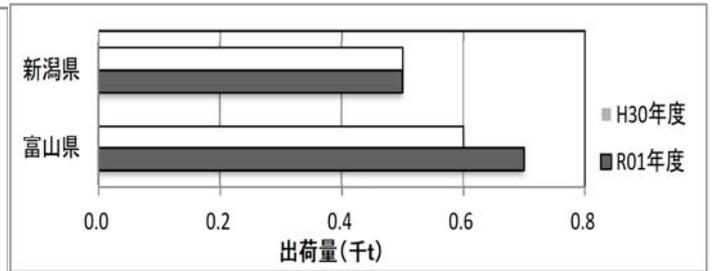
新潟・富山・石川、3県の需要動向

令和元年度4月～6月期の3県需要の合計は、1,500tで前年同期比15%増(200t増)となっている。県別では、新潟県が10%減(100t減)、富山県が増減なし(±0t)、石川県が300%増(300t増)であった。

ヒューム管需要量の推移(4月～6月期)



ヒューム管出荷量の推移(4月～6月期)



(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	平成30年度 年計	令和元年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲40	▲10				▲10
	4.8	0.9				0.9
富山県	▲55	0				0
	1.5	0.2				0.2
石川県	▲63	300				300
	0.6	0.4				0.4
3県計	▲47	15				15
	6.9	1.5				1.5

(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	平成30年度 年計	令和元年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲57	0				0
	3.3	0.5				0.5
富山県	17	17				17
	3.4	0.7				0.7
2県計	▲36	9				9
	6.7	1.2				1.2

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含)

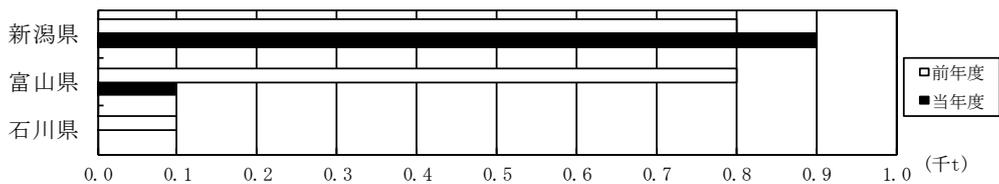
コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における令和元年度4月～6月期の需要は、合計で前年同期と比べて13%増と僅かに上回った。この要因としては、前年同期に実績のあった下越地区で80%減と大きく落ち込んだものの、上越地区で100%増、中越地区で200%増と前年同期を上回ったためである。
(平成30年度4月～6月期：前年同期比69%減)
- ・富山県：富山県における令和元年度4月～6月期の需要は、合計で前年同期と比べて87%減と大きく落ち込んだ。この要因としては、前年同期と比べて今期は東部地区では出荷実績が無く、西部地区も83%減と前年同期を下回ったためである。
(平成30年度4月～6月期：前年同期比300%増)
- ・石川県：石川県における令和元年度4月～6月期の需要は、合計で前年同期と比べて100%減と下回った。この要因としては、加賀地区、能登地区ともに出荷実績がなかったためである。
(平成30年度4月～6月期：前年同期比50%減)
- ・3県：3県合計の令和元年度4月～6月期の需要は、前年同期と比べて41%減と減少した。この要因としては、前年同期と比べて新潟県が13%増と若干上回ったものの、富山県が87%減、石川県が100%減と下回ったためである。
(平成30年度4月～6月期：前年同期比43%減)

コンクリートパイプ需要量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成30年度 年計	令和元年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	0	100				100
		0.1	0.2				0.2
	中越	▲32	200				▲60
		1.5	0.6				0.6
	下越	▲18	▲80				▲98
新潟県		4.1	0.1				0.1
	佐渡	0					
		0.1					
	県計	▲21	13				▲84
		5.8	0.9				0.9
富山県	東部	267	▲100				▲100
		1.1	0.0				0.0
	西部	140	▲83				▲92
		1.2	0.1				0.1
富山県	県計	188	▲87				▲96
		2.3	0.1				0.1
石川県	加賀	▲25	▲100				▲100
		0.3	0.0				0.0
	能登	0					▲100
		0.1	0.0				0.0
石川県	県計	▲20	▲100				▲100
		0.4	0.0				0.0
3県計		▲1	▲41				▲88
		8.5	1.0				1.0

- (注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員7社
 ・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

記事提供：コンクリートパイル・ポール協会北信越支部

新潟県—新潟県2工場計の2019年度4月～6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて55%減と下回った。
(2018年度4月～6月期：前年同期比50%減)

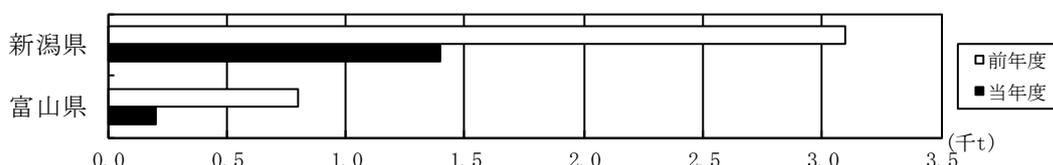
富山県—富山県2工場計の2019年度4月～4月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて75%減と下回った。
(2018年度4月～6月期：前年同期比100%増)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の2019年度4月～6月期の出荷量は、前年同期と比べ59%減となった。これは新潟県2工場が55%減、富山県2工場が75%減と前年同期を下回ったためである。

(2018年度4月～6月期：前年同期比41%減)

コンクリートパイル出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成30年度 年計	令和元年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	▲37 5.5	▲59 0.9				▲84 0.9
		生産量	▲44 4.6	▲29 1.2			▲74 1.2	
		在庫量	100 2.0	500 3.0			50 3.0	
	下越	出荷量	▲15 4.6	▲44 0.5			▲89 0.5	
		生産量	31 9.4	▲15 2.2			▲77 2.2	
		在庫量	633 6.6	267 5.5			▲17 5.5	
	県計	出荷量	▲28 10.1	▲55 1.4			▲86 1.4	
		生産量	▲9 14.0	▲21 3.4			▲76 3.4	
		在庫量	353 8.6	325 8.5			▲1 8.5	
富山県	東部	出荷量	81 2.9	▲75 0.2			▲93 0.2	
		生産量	22 4.5	▲5 1.9			▲58 1.9	
		在庫量	425 2.1	123 2.9			38 2.9	
	西部	出荷量	0 0.0	0.0 0.0			0.0 0.0	
		生産量	42 6.1	244 3.1			▲49 3.1	
		在庫量	0 0.0	0.0 0.0			0.0 0.0	
	県計	出荷量	81 2.9	▲75 0.2			▲93 0.2	
		生産量	33 10.6	72 5.0			▲53 5.0	
		在庫量	425 2.1	123 2.9			38 2.9	
2県計	出荷量	▲17 13.0	▲59 1.6			▲88 1.6		
	生産量	5 24.6	17 8.4			▲66 8.4		
	在庫量	365 10.7	245 11.4			7 11.4		

(注)コンクリートパイル出荷量について

- ・上段は前年同期との比較
- ・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
- ・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）
- ・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和元年度4月～6月期の出荷量は、前年同期と比べて49%減の14.3千tとなった。

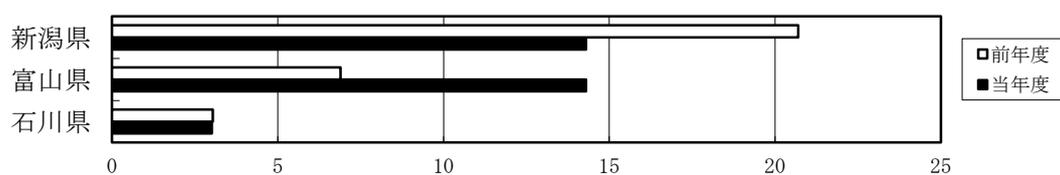
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和元年4月～6月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて6%減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和元年度の4月～6月期の出荷状況は、前年同期と比べて14%減の3.0千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	平成30年度 年 計	令和元年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	72	▲49				▲85
	97.4	14.3				14.3
富山県	81	175				▲36
	22.3	14.3				14.3
石川県	▲24	▲14				▲71
	10.4	3.0				3.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員15社のうち11社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち4社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和元年度4月～6月期の出荷状況は、前年同期と比べて、側溝類25%、水路類14%、擁壁類41%、ボックス類30%、その他の二次製品10%の減。縁石類は同値となり、全体では19%減となった。

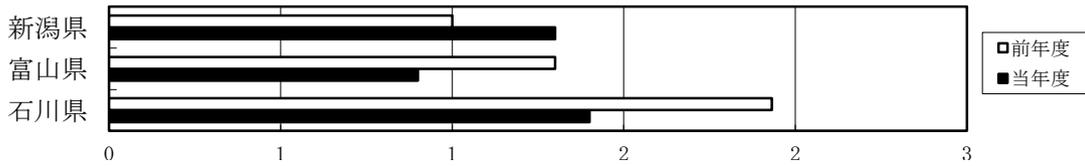
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和元年4月～6月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて水路類で25%、その他類で182%増となっているものの、縁石類では18%、側溝類では16%、擁壁類では8%、ボックス類では31%といずれも減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和元年度の4月～6月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが側溝類の17%増、擁壁類の39%増、その他の二次製品の17%増、減少しているものが縁石類の24%減、水路類の14%減、ボックス類の13%減となっている。
また、同期における各品種累計では、平成30年度は25.6千tであったが、令和元年度は28.7千tと12%増となっている。

縁石類出荷量の推移(4月～6月期)



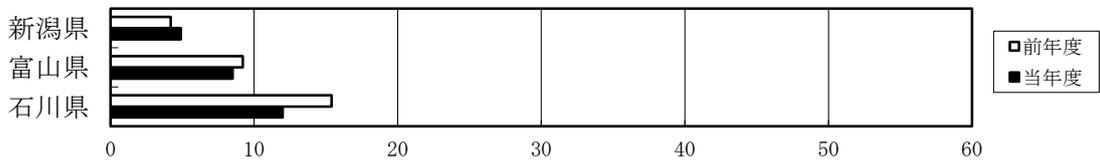
(単位：千t、%)

県	平成30年度 年計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲8 6.1	0 1.3				▲79 1.3
富山県	▲7 5.1	▲18 0.9				▲82 0.9
石川県	12 6.6	▲24 1.4				▲79 1.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち13社 会 員14社のうち12社 会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(4月～6月期)



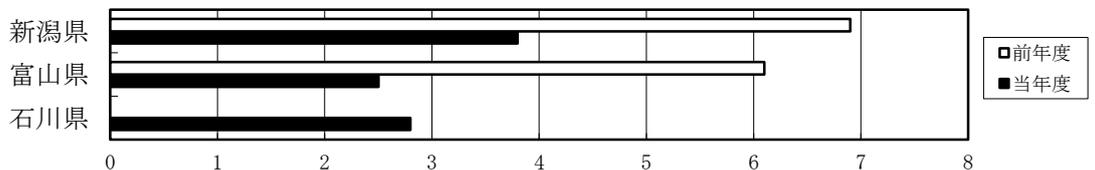
(単位：千t、%)

県	平成30年度 年計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲6 23.8	▲25 4.9				▲79 4.9
富山県	12 40.9	▲16 8.5				▲79 8.5
石川県	2 51.1	17 12.0				▲77 12.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち14社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち10社
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(4月～6月期)



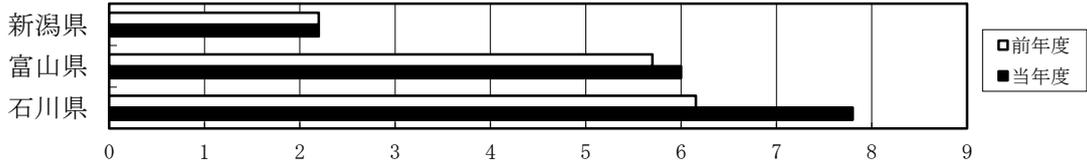
(単位：千t、%)

県	平成30年度 年計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	15 27.9	▲14 3.8				▲86 3.8
富山県	3 21.3	25 2.5				▲88 2.5
石川県	1 17.8	▲15 2.8				▲84 2.8

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち13社 会 員14社のうち2社 会 員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(4月～6月期)



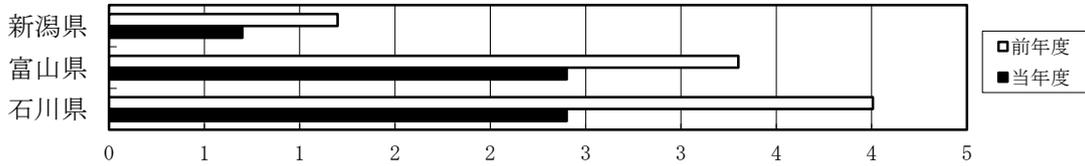
(単位：千t、%)

県	平成30年度 年計	令和元年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	12	▲41				▲84
	14.1	2.2				2.2
富山県	18	▲8				▲75
	24.0	6.0				6.0
石川県	14	39				▲68
	24.4	7.8				7.8

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員15社のうち11社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち6社
- ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

ボックス類出荷量の推移(4月～6月期)



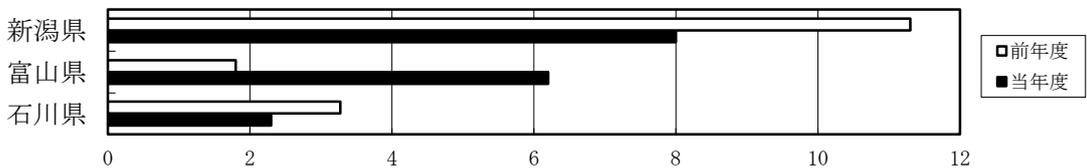
(単位：千t、%)

県	平成30年度 年計	令和元年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	0	▲30				▲85
	4.6	0.7				0.7
富山県	▲18	▲31				▲87
	18.2	2.4				2.4
石川県	33	▲12				▲83
	14.2	2.4				2.4

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員15社のうち4社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

その他の二次製品出荷量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	平成30年度 年計	令和元年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	11	▲10				▲80
	41.0	8.0				8.0
富山県	▲19	182				▲49
	12.1	6.2				6.2
石川県	5	18				▲78
	10.4	2.3				2.3

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員15社のうち11社 会 員14社のうち8社 会 員10社のうち7社

大型コンクリート製品

記事提供：(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会

令和1年4～6月期の出荷状況は、前年同期比▲99%と大きく減少した。
 出荷量は、ダム監査廊(特殊部)が67%で、出荷先は管外の香川県椛川ダムに納入された。他は長尺側溝類が33%で、立山砂防管内の有峰地区溪岸対策工事に納入された。
 大型ボックス、コンクリート舗装版、スノージェット[®]・シェルター類の実績は無い。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千t)

県名	平成30 年度計	令和1年度				備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
新潟県	+53 8.9	▲100 0.0				
富山県	▲85 0.06	±50 0.03				
石川県	+17 0.8	±0 0.0				
3県計	+42 9.8	▲99 0.03				

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカーポート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノージェット[®]、スノーシェルターをいう。

『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における令和元年度4月～6月期の出荷状況は、県全体で257千t・前年同期比9%減となり25千t減少した。新年度発注工事や高速道路舗装修繕への出荷が、前年に比べやや遅れていることが影響している。

地区別では、上越地区が56千t・前年同期比8%増で4千t増、中越地区が71千t・前年同期比1%減で1千t減、下越地区が124千t・前年同期比18%減で27千t減、佐渡地区が6千t・前年同期比14%減で1千t減となった。前年同期比は上越地区を除きマイナスとなり、特に下越地区の減少幅が大きい。

第2四半期の動向は、地元自治体の発注予定はあるものの民間舗装工事はやや低調に推移するとみられ、大型工事の施工は後半に予定されるものがあり前年並みの出荷は見込まれるが、今期減少分の回復は難しい状況。また、1月～3月期に落ち着いたアスファルト価格が再び上昇し、この傾向が継続すれば工場運営は更に厳しい状況が予想される。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における令和元年度4月～6月期、出荷状況は、県計で9万9千tで前年同期と比べ9%の増となった。地区別で見ると東部地区が5万7千tで16%の増。西部地区が4万2千tで増減0%となった。

これは、県、市町村工事が少なかったが、高速工事への出荷があり前年より、増となった。

7月以降は県、市町村工事が全県内で発注が見られるが期待されるほどではない。しかし、第2四半期は第1四半期より増となる見込み。

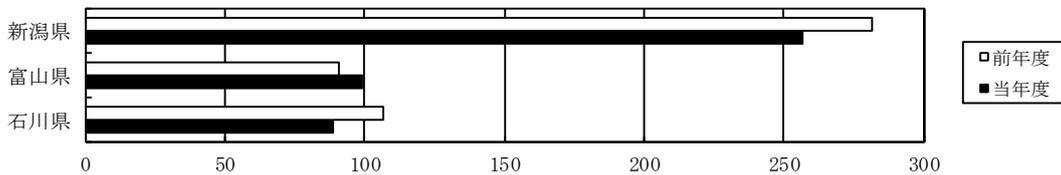
石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における令和元年度4月～6月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比14.0%減、能登地区で前年比27.3%減、石川県全体では前年比17.1%減と第一四半期としては2年ぶりに石川県全体の出荷量が10万tを割った。

7月以降に関してもアスファルト関連について大きな物件も少なく、加えて、主要材料であるアスファルトは価格上昇の様相となっており、増加する人件費、補修等の維持費と合わせて、原価的には更に厳しい状態となっている。

アスファルト合材出荷量の推移(4月～6期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成30年度 年計	令和元年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	42	8				▲79
		262	56				56
	中越	▲11	▲1				▲76
		290	71				71
	下越	5	▲18				▲79
		601	124				124
佐渡		8	▲14				▲77
		26	6				6
	県計	7	▲9				▲78
		1,179	257				257
富山県	東部	▲7	16				▲76
		233	57				57
	西部	▲9	0				▲78
		188	42				42
石川県	加賀	7	▲14				▲80
		344	71				71
能登		11	▲27				▲82
		102	18				18
	県計	8	▲17				▲80
		447	89				89

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

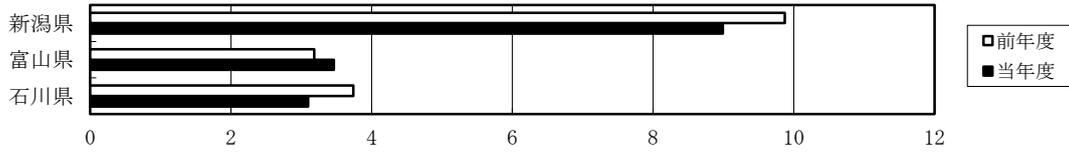
会員14社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成30年度 年計	令和元年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	42 9.2	8 2.0				▲79 2.0
	中越	▲11 10.2	▲1 2.5				▲76 2.5
	下越	5 21.0	▲18 4.3				▲79 4.3
	佐渡	8 0.9	▲14 0.2				▲77 0.2
	県計	7 41.3	▲9 9.0				▲78 9.0
富山県	東部	▲7 8.2	16 2.0				▲76 2.0
	西部	▲9 6.6	0 1.5				▲78 1.5
	県計	▲8 14.7	9 3.5				▲76 3.5
石川県	加賀	7 12.1	▲14 2.5				▲80 2.5
	能登	11 3.6	▲27 0.6				▲82 0.6
	県計	8 15.6	▲17 3.1				▲80 3.1

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

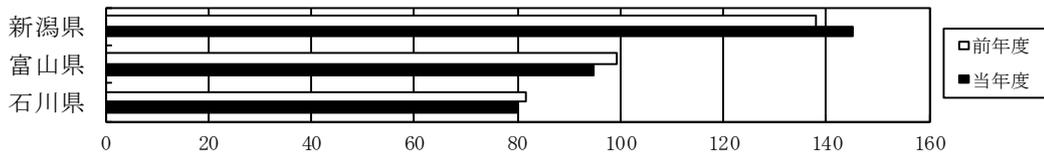
「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成30年度1月～3月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量前年同期同レベル。
 県別は新潟県5%増、富山県5%・石川県2%が減。
 普通鋼鋼材年度での3県TOTL量は前年同期1%増。

受注量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

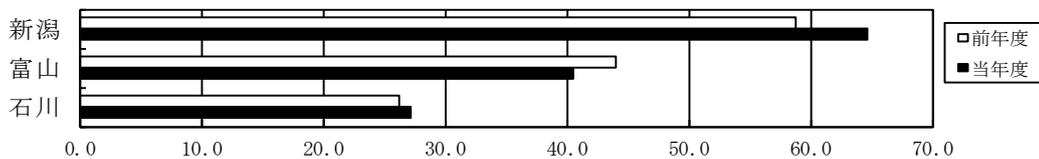
県	平成29年度 年計	平成30年度					累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
新潟県	▲1 610.4	4 158.9	0 163.0	10 171.9	5 145.1	5 638.9	
富山県	6 406.4	▲2 99.4	3 103.3	▲1 104.2	▲5 94.8	▲1 401.7	
石川県	11 352.9	▲9 82.2	▲5 82.9	2 95.0	▲2 80.0	▲4 340.1	
3県計	3 1369.7	▲2 340.5	0 349.2	5 371.1	0 319.9	1 1380.7	

(注) 上段は前年同期との比較

《建材製品》

建材製品受注量は、3県TOTAL量は前年同期3%増。
 県別では、新潟県10%・石川県3%の増、富山県8%が減。
 建材製品年度TOTAL量は、前年同期9%増。

建材製品受注動向の推移(1月～3月期)



県 品種	平成29年度 年計	平成30年度																累計
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲3 29.9	7 3.2	89 1.7	5 2.3	18 7.2	58 4.9	▲58 1.3	16 2.2	4 8.4	189 10.4	▲8 1.1	▲27 3.5	56 15.0	89 3.6	27 1.9	19 2.5	45 8.0	32 38.6
H形鋼	▲5 193.2	▲2 24.1	17 21.2	▲16 5.1	3 50.4	2 26.1	34 22.9	▲14 5.1	12 54.1	▲2 24.8	▲2 19.5	22 6.0	0 50.3	4 25.1	▲15 19.1	▲26 5.2	▲8 49.4	1 204.2
形鋼	▲3 40.5	▲2 4.1	36 6.0	29 2.7	20 12.8	▲5 4.2	35 4.6	84 3.5	27 12.3	▲4 4.3	▲15 3.9	95 3.9	9 12.1	▲2 4.2	8 4.1	10 2.3	4 10.6	15 47.8
棒鋼・平鋼	▲5 257.2	56 38.1	3 16.0	10 17.0	28 71.1	4 37.0	12 17.3	9 16.5	7 70.8	0 35.2	7 17.0	7 18.1	3 70.3	12 31.8	▲4 15.5	14 17.2	8 64.5	11 276.7
計	▲5 520.8	23 69.5	15 44.9	5 27.1	17 141.5	5 72.2	18 46.1	10 27.3	10 145.6	9 74.7	0 41.5	10 31.5	6 147.7	10 64.7	▲8 40.6	3 27.2	3 132.5	9 567.3

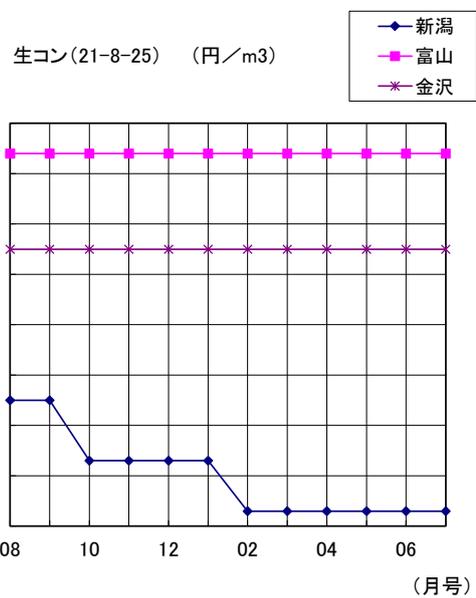
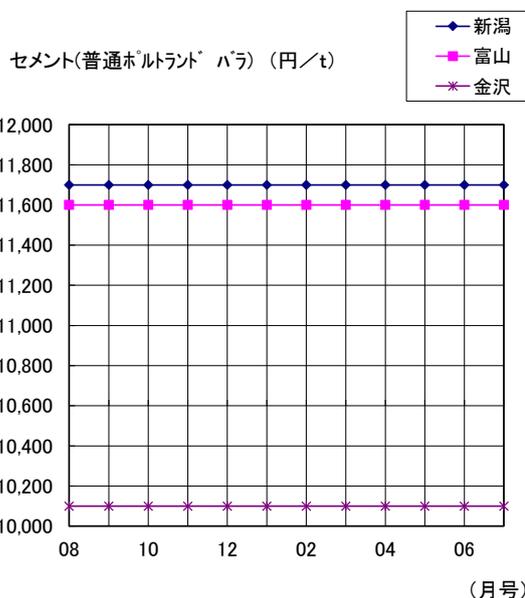
(注) 上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

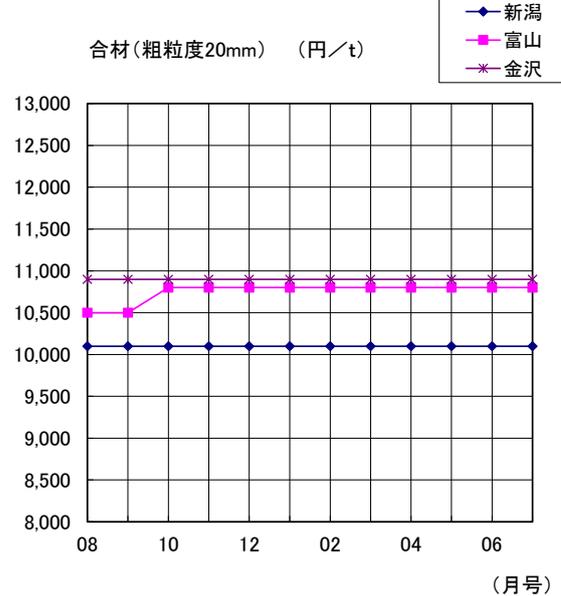
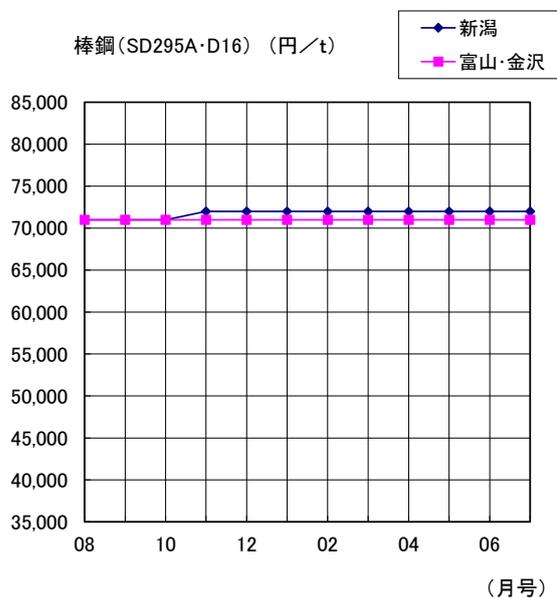
品目	4～6月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】第1四半期の需要は、前年同期比で横ばいに推移。新潟地区においては、軟調に推移していた生コン価格が底を打ったと見る向きも多いが、大口需要者である生コンメーカー側の値上げ受け入れへの抵抗はいまだに強く、交渉にはまだ時間がかかる見通し。先行き、横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県】セメントメーカー側は、中断していた大口需要者である生コンメーカーとの交渉を4月から再開した。一部の生コンメーカーでは値上げを受容する動きも見られるが、大勢は骨材の値上げと時期が重なっていることを理由に難色を示している。先行き、横ばいでしよう。</p> <p>【石川県】セメントメーカー側は、昨年の値上げが不発に終わったことで、仕切り直して価格交渉を本格化させたい意向を示している。これまでは、大口需要者である生コンメーカー側が強い抵抗を見せていたものの、セメントメーカーも採算が厳しい状況を需要者側に説明し、値上げへの理解を求めていく構え。目先、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(パ)物)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
生コンクリート	<p>新潟地区 200 円/m³、小松地区 500 円/m³ 上昇</p> <p>【新潟県】新潟地区への主な供給者である新潟生コン協組では、数量志向から価格重視へと方針を転換し、2019年4月契約分より21-18-25でm³当たり12,000円の販売価格を打ち出している。こうした中、一部の非組合員に現状の価格水準ではプラント経営が成り立たないとの共通認識もあり、需要者への極端な安値の提示が減少。販売側の販売姿勢に変化も見え始め、6月に21-18-25でm³当たり8,000円と200円の上昇を示した。同協組では売り腰を堅持する意向で、先行き、強含みで推移しよう。</p> <p>【富山県】富山地区の生コン工場では、セメント・骨材等の原材料の値上げを受容する動きも見られ、製造コストの増加から製品価格への転嫁を模索している。しかし、非組合員との価格競争が避けられない中、価格は現行維持が精いっぱい。目先、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】小松地区への主な供給者である南加賀生コン協組では、昨年度の原材料骨材価格の上昇に加え、慢性的な車両不足を補うため県外から手配していることで輸送コストも大幅に上昇。こうした背景から、同協組2019年3月出荷分よりm³当たり500円の値上げを打ち出した。需要者は、当初出荷ベースでの値上げに対し抵抗を示していたが、協組側の強い販売姿勢の堅持により、価格は6月にm³当たり500円上昇した。先行き、現行価格水準を横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
骨材	<p>金沢・小松 400 円/m³、白山 200 円/m³ 上昇</p> <p>【新潟県】新潟地区への主な供給者である阿賀野川骨材協同組合では、2019年4月からm³当たり一律300円の値上げを唱えている。しかし、コンクリート用骨材については生コンクリート市況の低迷から需要者の抵抗は強く、当面、現行価格を横ばい推移する見通し。一方、再生路盤材は、実需以上のコンクリート塊の発生から在庫は潤沢。依然、交渉物件が少なく市況に動意は見られない。当面、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】富山県骨材販売組合では、昨年度から全製品の値上げを打ち出している。富山地区では、在庫減少に伴い需給がタイトな状況が続いていることもあり、強気の姿勢で需要者側との交渉を進めている。当初、難色を示していた生コンメーカー側も、安定供給を優先し値上げを受容する動きもみられる。先行き、強含みで推移しよう。</p> <p>【石川県】石川県山砕石協組は、運搬コスト増を理由に昨年9月からm³当たり400円の値上げを唱えている。新幹線工事向けに好調な荷動きが続く中、組合員が足並みを揃え需要者と交渉に臨んだ結果、6月に金沢・小松地区のC-40がm³当たり400円、白山地区でm³当たり200円の上伸を示した。販売側は、当面、現行価格を維持していく意向で、先行き、横ばいで推移しよう。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

【価格推移】



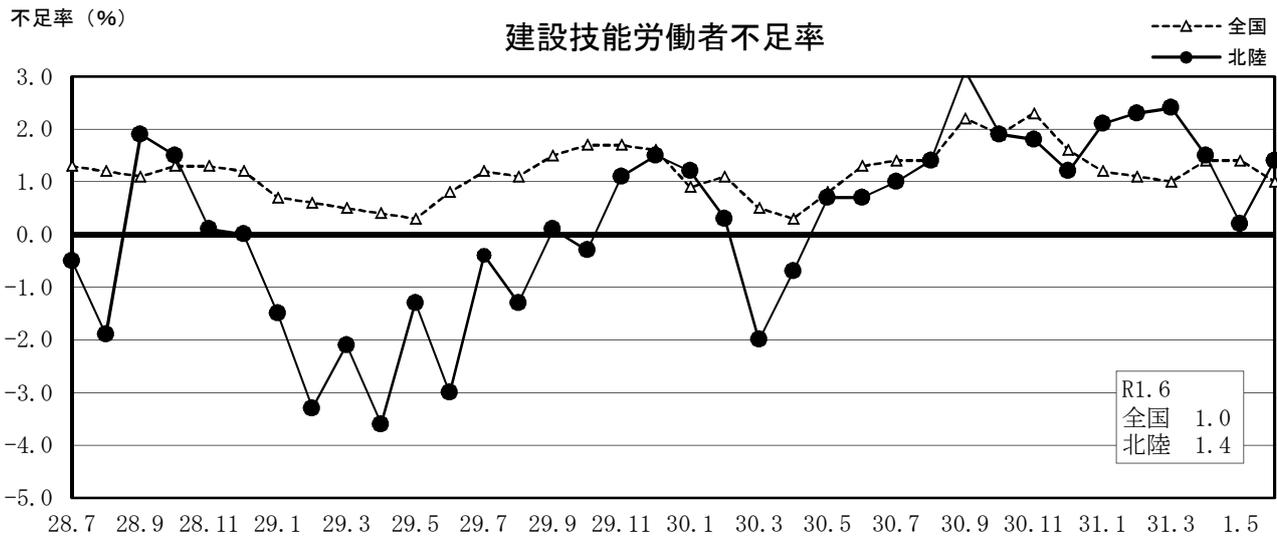
品目	4～6月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p style="text-align: center;">先行き、弱含み</p> <p>【新潟県】荷動きは精彩を欠く展開が続いており、4月～6月の価格は横ばい。鉄屑相場が軟調に推移していることから、需要者の指し値は厳しさを増している。メーカーは採算確保を優先し、売り腰を引き締めているが、流通側では数量確保を目的とした安値販売が散見される。先行き、弱含みで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県・石川県】需要の盛り上がりや不足状況が続く中、メーカーは副資材費、運搬コスト上昇を理由に売り腰を強めている。販売側もメーカーの動きに追随し、需要者の指し値には応じない構え。しかし、鉄屑相場は海外市況の下落や国内需要の低迷により軟調に推移しており、その影響から需要者側の値引き要求は強まっていくと見る向きが多い。先行き、弱含みに推移しよう。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
コンクリート二次製品	<p style="text-align: center;">横ばい推移</p> <p>【新潟県】前年度からの繰り越し工事も少なく、荷動きは鈍い。圃場整備の排水工事でフリーム等の需要が見込まれるものの、目ぼしい新設の道路工事が乏しいことから、道路用製品の需要回復は期待が薄い状況。メーカー側では、原材料の値上げ唱えを受け、製品価格の引き上げを打ち出したい意向はあるものの、先行き需要の不透明感が強いことから需要者の反発が予想される。当面、現行価格水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】メーカー側は、製造コストの増加が想定を超え、昨年度の値上げだけでは採算の改善につながらないとして、4月以降、再び製品価格の引き上げを打ち出し、需要者側に理解を求めている。需要者側は、2年続けての値上げに対して強い抵抗を示しており、目先、現行値圏内を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】上期発注の公共物件が出揃いつつあることで、メーカーは需要者側と値上げ交渉を本格化させたい意向を示している。昨年度から材料費、輸送費が高止まりに推移していることで、メーカー各社とも採算割れの危機感を強めている。一方で、需要が伸びない中、メーカー側が売り腰を強められるか、今後の価格交渉が注目される。目先、横ばい推移。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
アスファルト合材	<p style="text-align: center;">横ばい推移</p> <p>【新潟県】主原料であるスト・アス価格が6月に上昇し、合材メーカーではこれまでの上昇分を含め合材価格に転嫁する意向を示している。しかし、需要が低迷していることから需要者の購買姿勢は依然として厳しく、合材メーカーでは売り腰を強められないでいる。目先、横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県】4月以降、高速道路関連工事が下支えとなっているものの、他に目ぼしい物件がなく荷動きは低調。需要回復の期待が薄い中、合材メーカー側では、原材料や輸送費が強基調に推移していることを受けて、採算悪化を回避すべく製品価格の値上げを模索している。しかし、需要者の反発も予想され、値上げ表明に踏み切れていない。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】主原料であるスト・アス価格が6月に上昇したことから、合材メーカー各社は値上げを検討している。しかし、足元の原油相場は一進一退の展開となっていることに加え、需要も高速道路向けを除くと、総じて精彩を欠いていることから、合材価格の改定幅を明確に打ち出せないメーカーが多い。先行き、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>

【価格推移】



(2) 建設労働者の需給動向

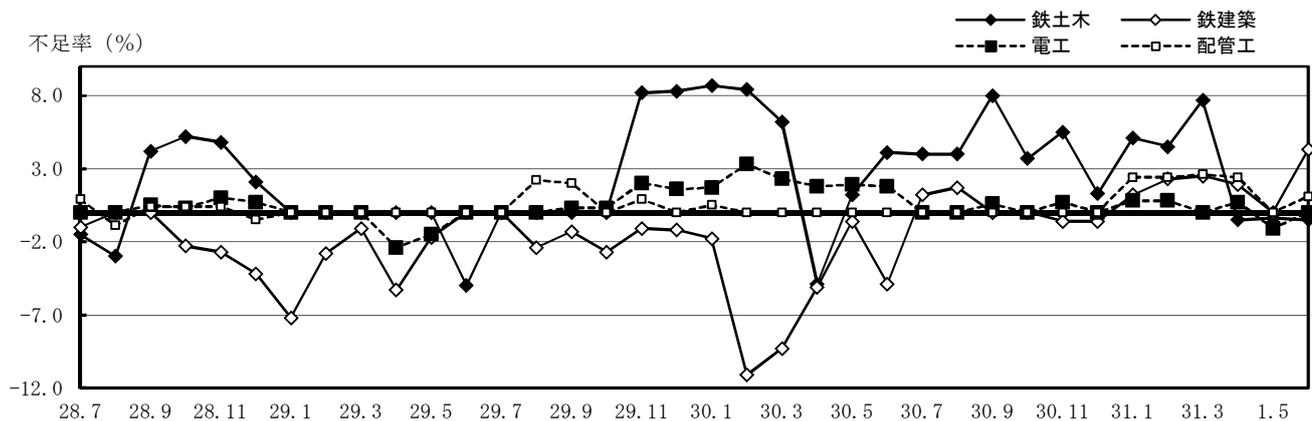
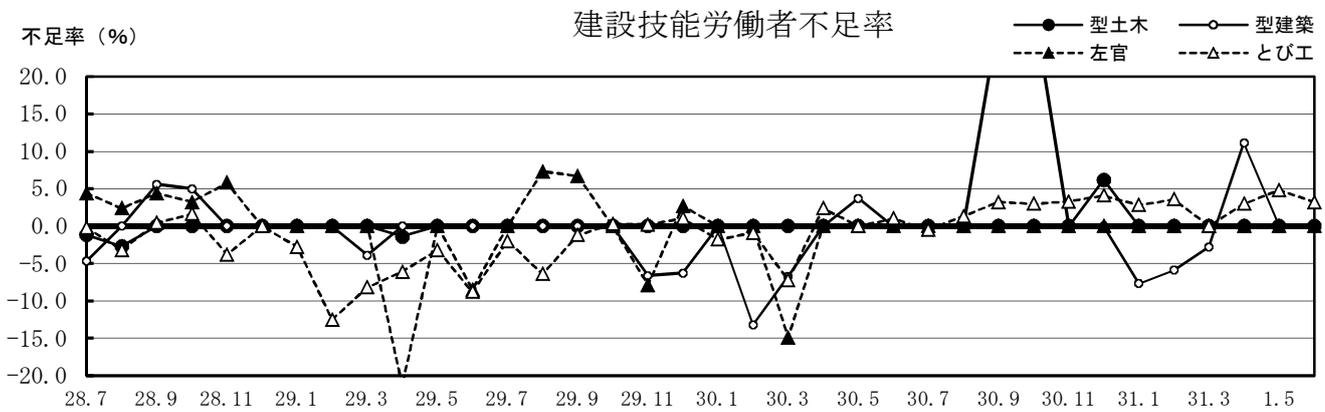
モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



$$\text{不足率} = \frac{(\text{確保できなかった労働者数}) - (\text{確保したが過剰となった労働者数})}{(\text{確保している労働者数}) + (\text{確保できなかった労働者数})} \times 100$$

対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第1四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で3件、富山県で5件、石川県で1件、計9件となっており、北陸の全産業3県計68件に対し、13.2%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

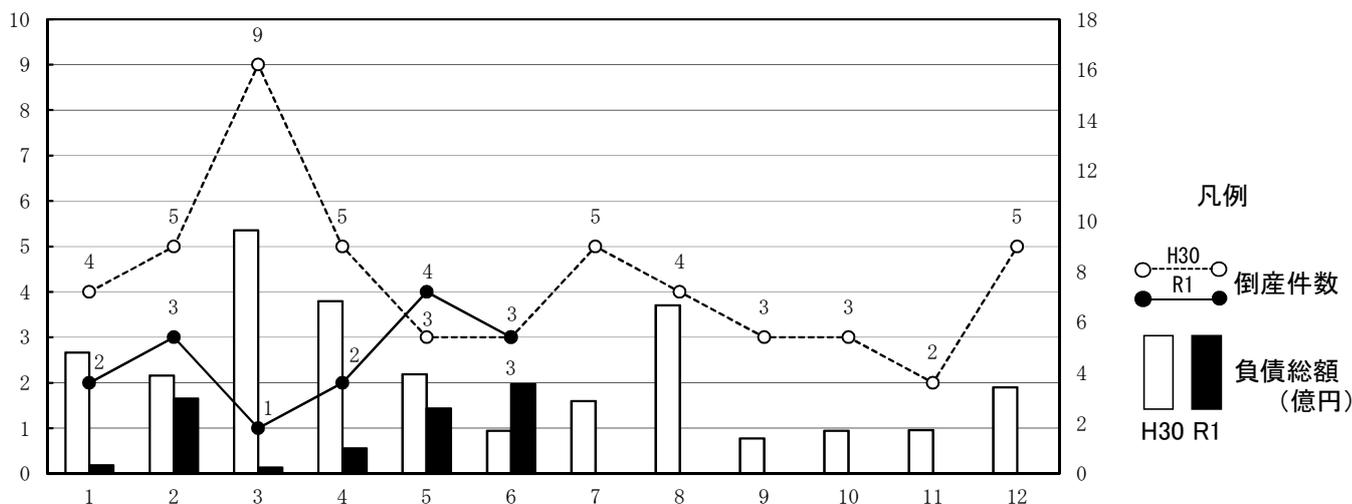
区分 年月	北陸の全産業							うち建設業								
	新潟県		富山県		石川県		3県計	新潟県		富山県		石川県		3県計		
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比					
30年 4月	6	▲50.0	3	▲40.0	2	▲66.6	11	▲52.1	2	0.0	2	-	1	▲50.0	5	25.0
5月	9	0.0	6	100.0	5	▲16.6	20	11.1	1	0.0	0	-	2	0.0	3	▲25.0
6月	11	83.3	4	▲33.3	10	150.0	25	56.3	2	▲33.3	0	-	1	0.0	3	▲40.0
7月	5	▲50.0	8	33.3	9	12.5	22	▲8.3	2	0.0	1	▲50.0	2	▲50.0	5	25.0
8月	3	▲70.0	12	71.4	6	50.0	21	0.0	1	▲88.9	2	-	1	0.0	4	▲25.0
9月	3	▲70.0	10	150.0	4	▲50.0	17	▲22.7	0	▲100.0	3	200.0	0	-	3	▲40.0
10月	8	▲20.0	5	▲58.3	7	0.0	20	▲31.0	1	▲50.0	1	▲66.7	1	0.0	3	▲50.0
11月	7	16.7	4	▲20.0	6	50.0	17	13.3	1	0.0	0	▲100.0	1	0.0	2	▲33.3
12月	6	▲45.5	9	800.0	2	▲33.3	17	13.3	1	▲50.0	2	-	2	-	5	▲150.0
30年計	58	233.3	61	61.2	51	44.0	170	▲1.1	11	▲25.0	11	33.3	11	50.0	33	8.5
1年 1月	7	▲12.5	7	40.0	9	80.0	23	109.1	1	▲50.0	0	-	1	▲50.0	2	▲60.0
2月	7	▲22.2	8	14.3	5	▲37.5	20	0.0	0	▲100.0	1	0.0	2	0.0	3	0.0
3月	5	▲66.7	4	33.3	5	▲37.5	14	▲44.0	1	▲66.6	0	-	0	▲100.0	1	▲66.7
1年 4月	8	33.3	4	33.3	6	200.0	18	63.6	1	▲50.0	1	50.0	0	▲100.0	2	▲60.0
5月	4	▲55.6	13	116.7	7	40.0	24	20.0	0	▲100.0	3	-	1	▲50.0	4	33.3
6月	11	0.0	8	100.0	7	▲30.0	26	4.0	2	0.0	1	-	0	▲100.0	3	0.0
年累計	42	61.5	44	238.5	39	129.4	125	123.2	5	0.0	6	200.0	4	0.0	15	36.4

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



2019年度第1回建設業景況調査（北陸版）のポイント

○今回調査概要

・調査時期	2019年6月
・調査対象期間	2019年4～6月（今期 実績） 2019年7～9月（来期 見通し）
・有効回答企業	236社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景気	
今期:BSI値は前期比で3.0ポイントマイナス幅が縮小し、「悪い」傾向がやや弱まっている。 来期:「悪い」傾向が強まる見通し。	
2. 受注	
●受注総額	今期:BSI値は前期比で1.5ポイントマイナス幅が縮小したものの、「減少」傾向が続いている。 来期:「減少」傾向がかなり強まる見通し。
3. その他	
●建設労働者の賃金	今期:BSI値は前期比で9.5ポイントプラス幅が拡大し、「上昇」傾向が強まっている。 来期:「上昇」傾向がやや弱まる見通し。

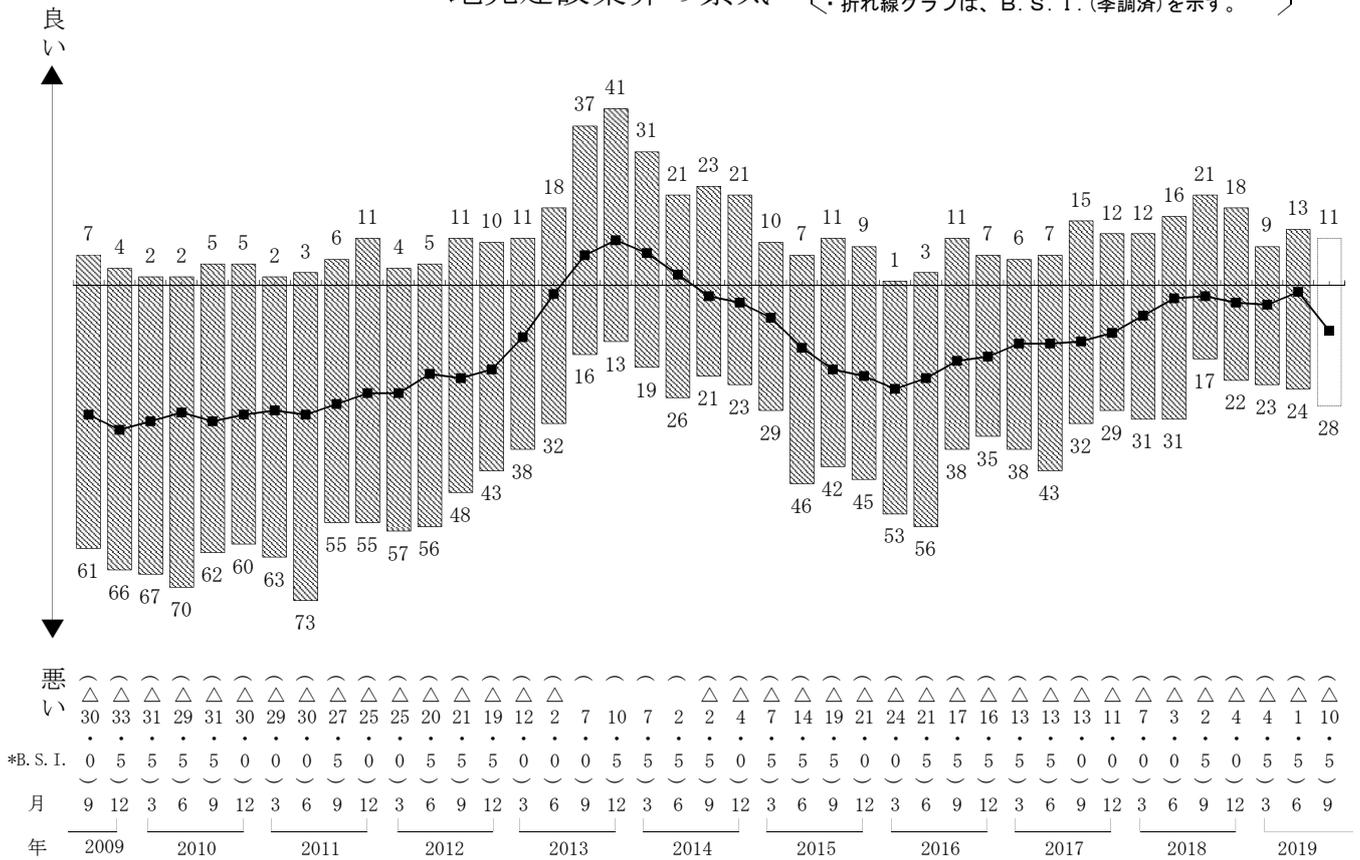
項 目	前期	今期		来期		
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業 況 等	地元建設業界の景気	△ 4.5	↗	△ 1.5	↘	△ 10.5
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 8.5	↗	△ 7.0	↘	△ 17.0
	官 公 庁 工 事	△ 8.5	↗	△ 8.0	↘	△ 17.0
	民 間 工 事	△ 8.5	↗	△ 6.5	↘	△ 12.5
(3) 資 金 繰 り	資 金 繰 り	△ 1.0	↗	0.0	↘	△ 2.5
(4) 金 融	銀 行 等 貸 出 傾 向	7.5	↘	6.5	↘	5.5
	短 期 借 入 金	△ 1.5	↗	0.5	↘	△ 0.5
	短 期 借 入 金 利	△ 2.5	⇒	△ 2.5	↗	△ 2.0
(5) 資 材	資 材 の 調 達	△ 8.0	↘	△ 8.5	↘	△ 11.5
	資 材 の 価 格	21.5	↗	23.5	↘	20.5
(6) 労 務	建 設 労 働 者 の 確 保	△ 28.5	↘	△ 32.0	⇒	△ 32.0
	建 設 労 働 者 の 賃 金	16.0	↗	25.5	↘	22.0
(7) 収 益		△ 10.5	↘	△ 11.5	↘	△ 15.5

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

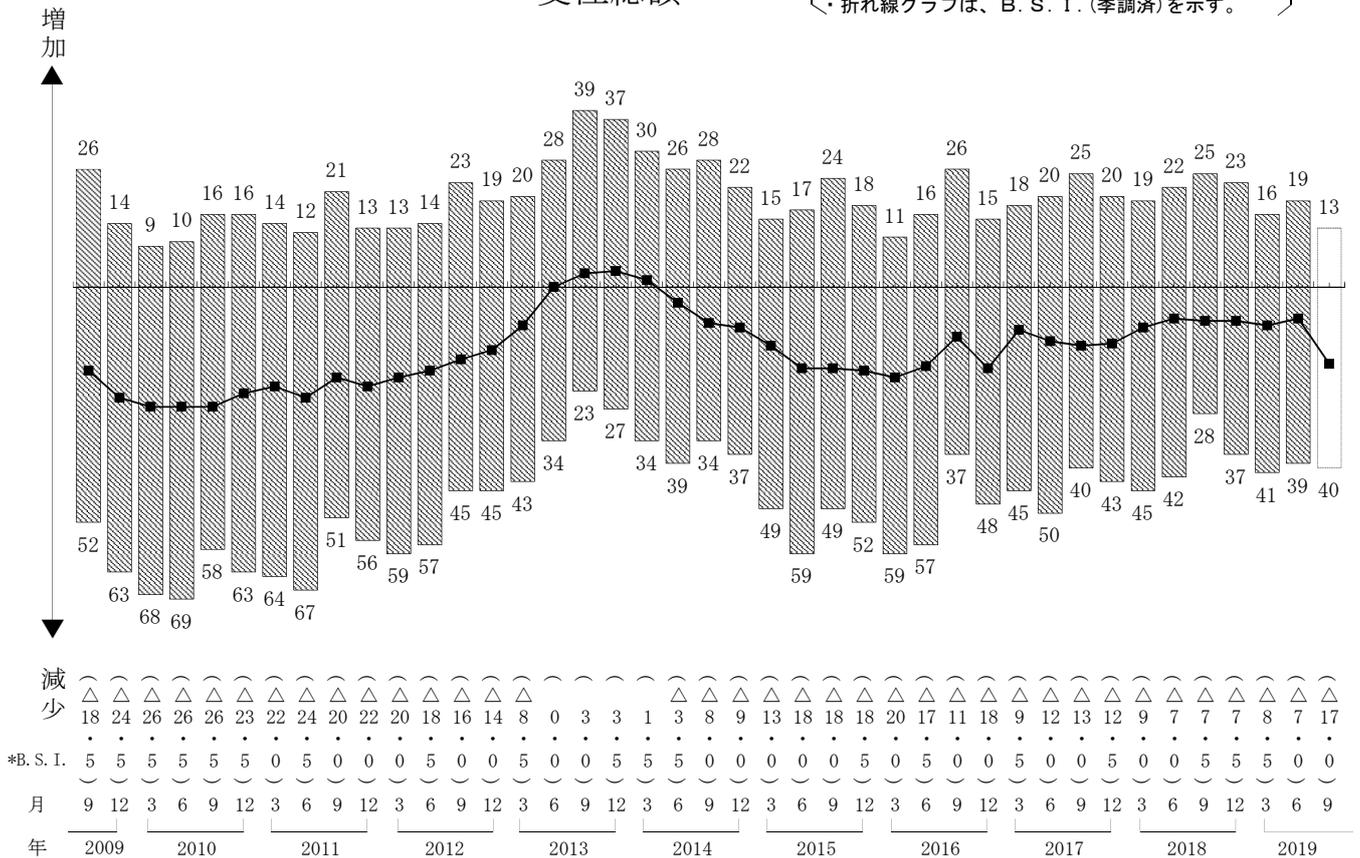
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



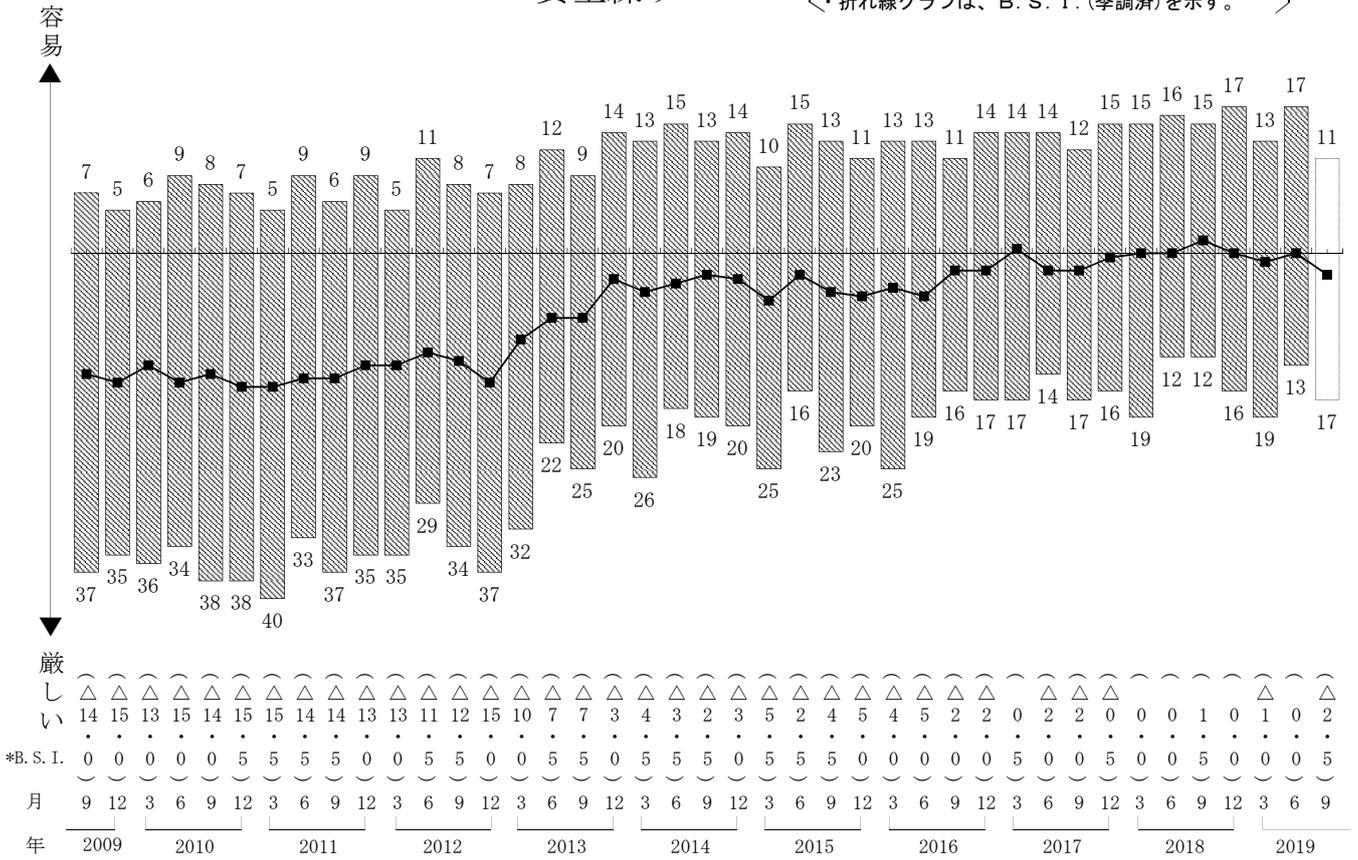
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



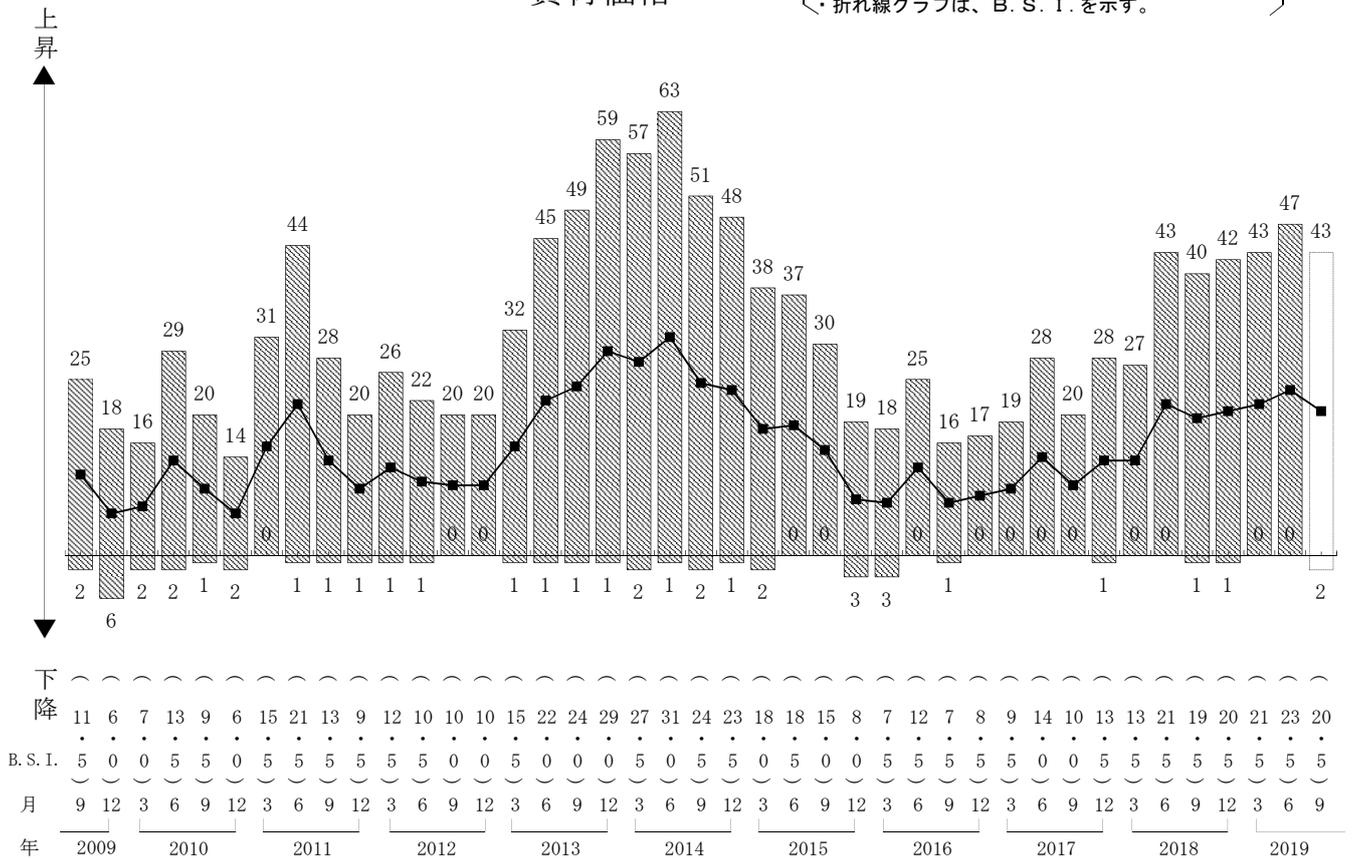
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



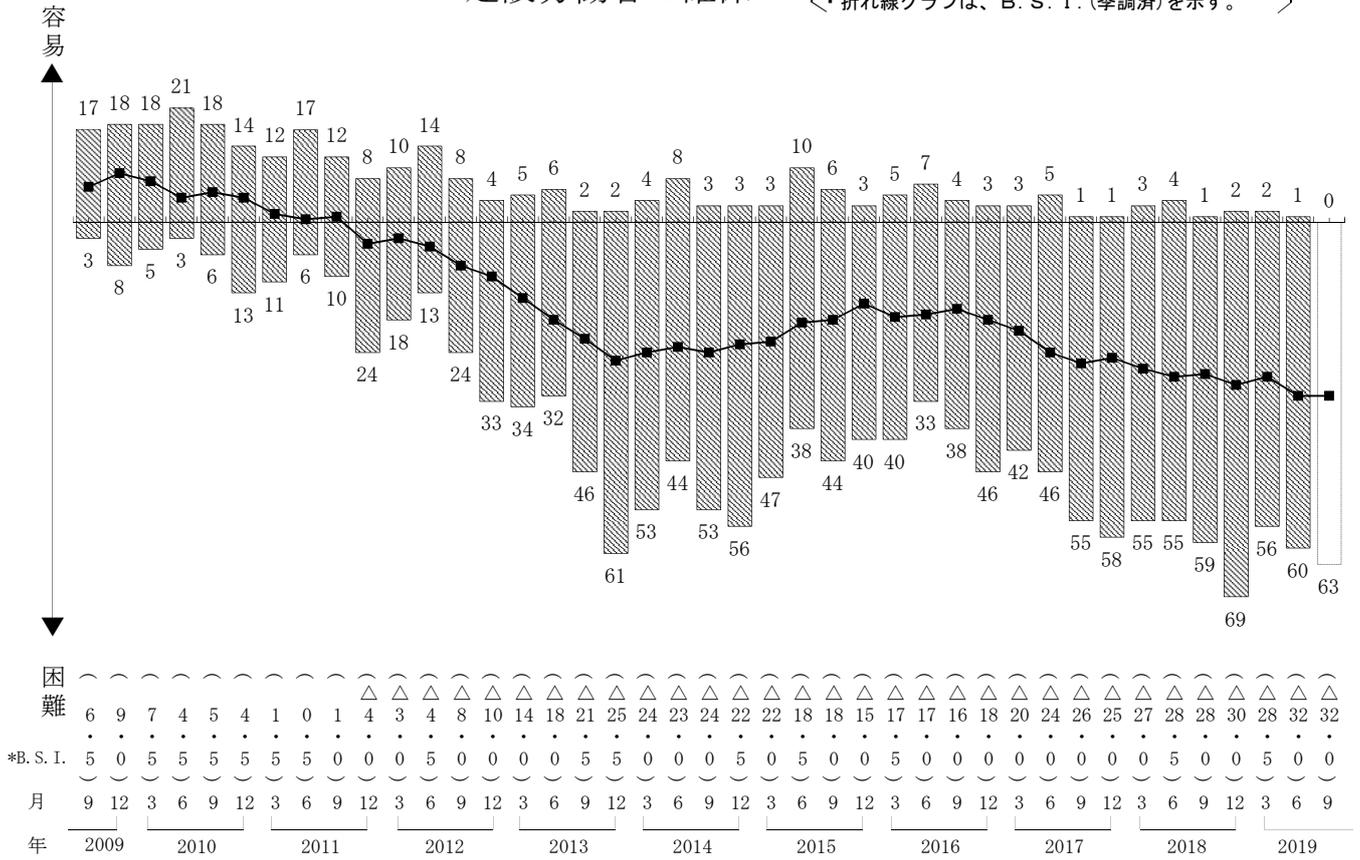
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



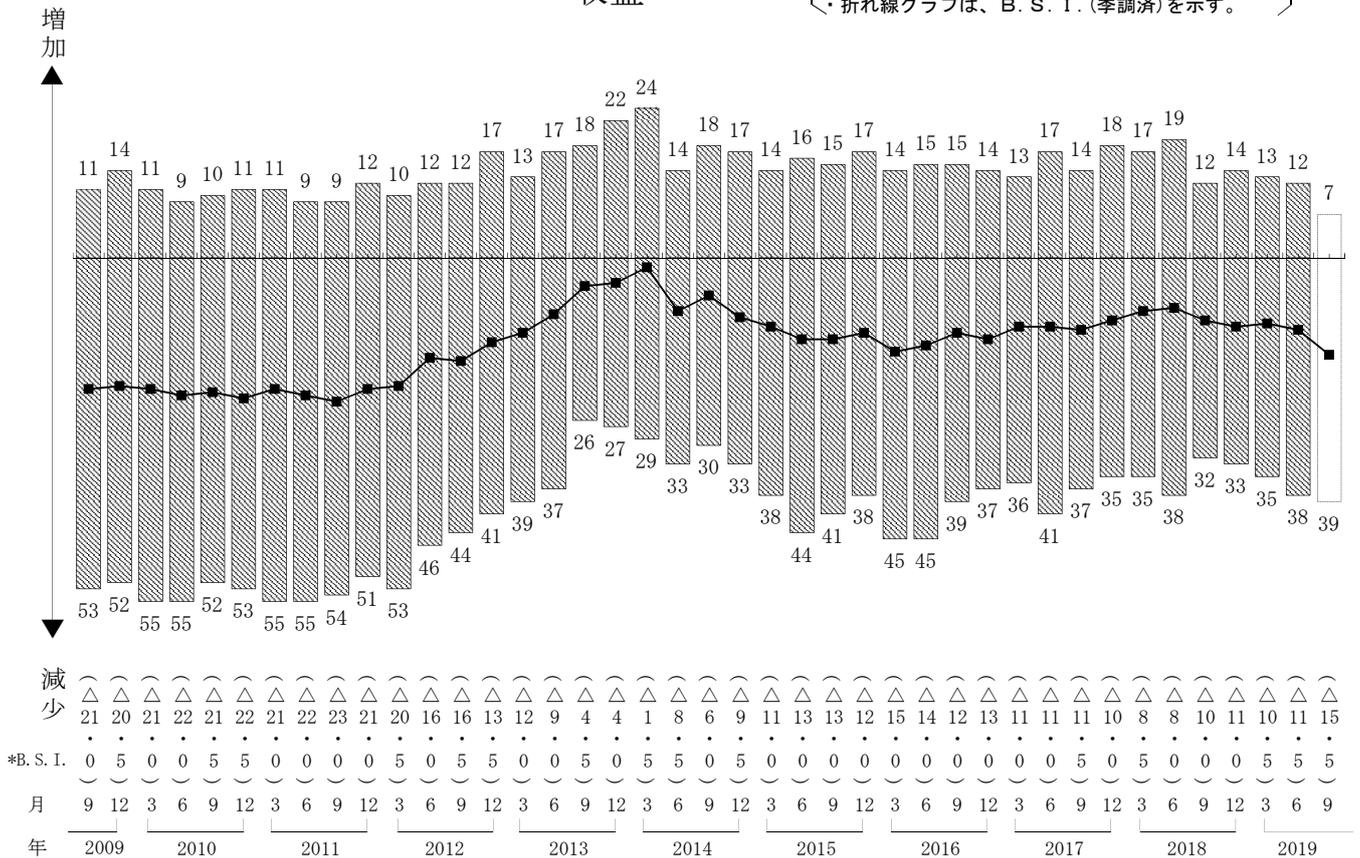
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



収益

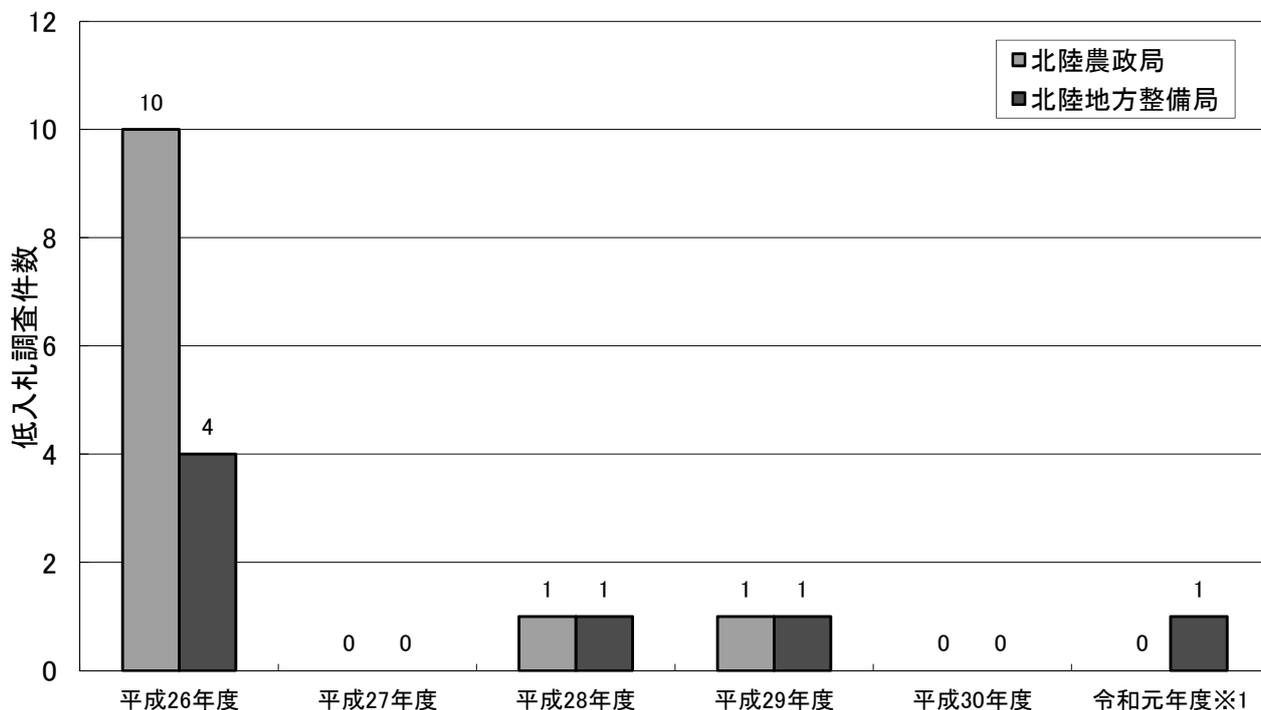
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供：国土交通省 北陸地方整備局
記事提供：農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 令和元年度データは4月～6月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位：社)

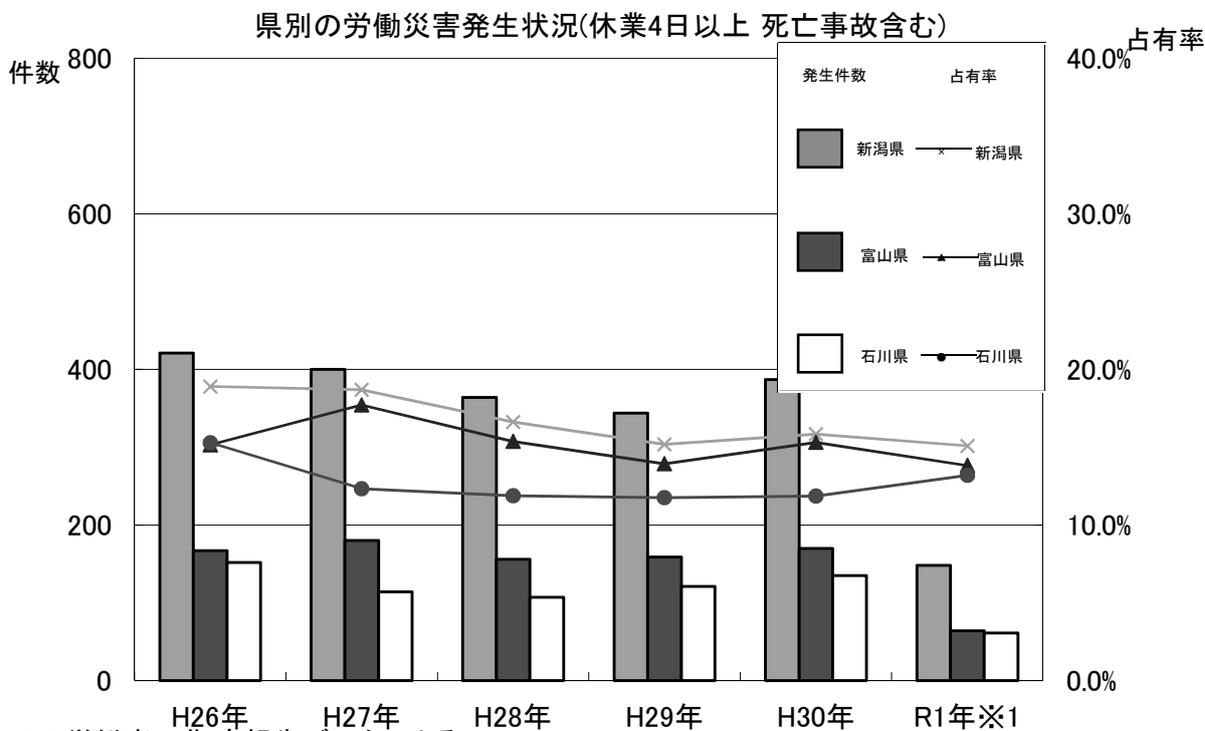
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新潟県	大臣	一般	86	90	93	90	89	91
		特定	80	79	79	82	81	82
		純計	117	120	123	123	124	125
	知事	一般	10,014	9,998	9,802	9,666	9,419	9,396
		特定	981	978	982	983	990	985
		純計	10,295	10,275	10,089	9,953	9,719	9,701
合計			10,412	10,395	10,212	10,076	9,843	9,826
富山県	大臣	一般	90	99	99	105	107	109
		特定	63	65	66	66	68	66
		純計	112	120	121	127	129	129
	知事	一般	5,055	5,053	4,966	4,874	4,793	4,787
		特定	403	402	406	414	418	425
		純計	5,194	5,188	5,102	5,020	4,946	4,944
合計			5,306	5,308	5,223	5,147	5,075	5,073
石川県	大臣	一般	88	90	92	91	93	91
		特定	66	68	66	69	67	65
		純計	115	119	121	124	122	119
	知事	一般	5,220	5,238	5,146	5,109	5,051	5,065
		特定	419	419	415	417	423	424
		純計	5,433	5,448	5,360	5,329	5,279	5,299
合計			5,548	5,567	5,481	5,453	5,401	5,418

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で273件であり、去年同期と比べ4.9%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、14.3%で去年同期より1.9%増となっている。

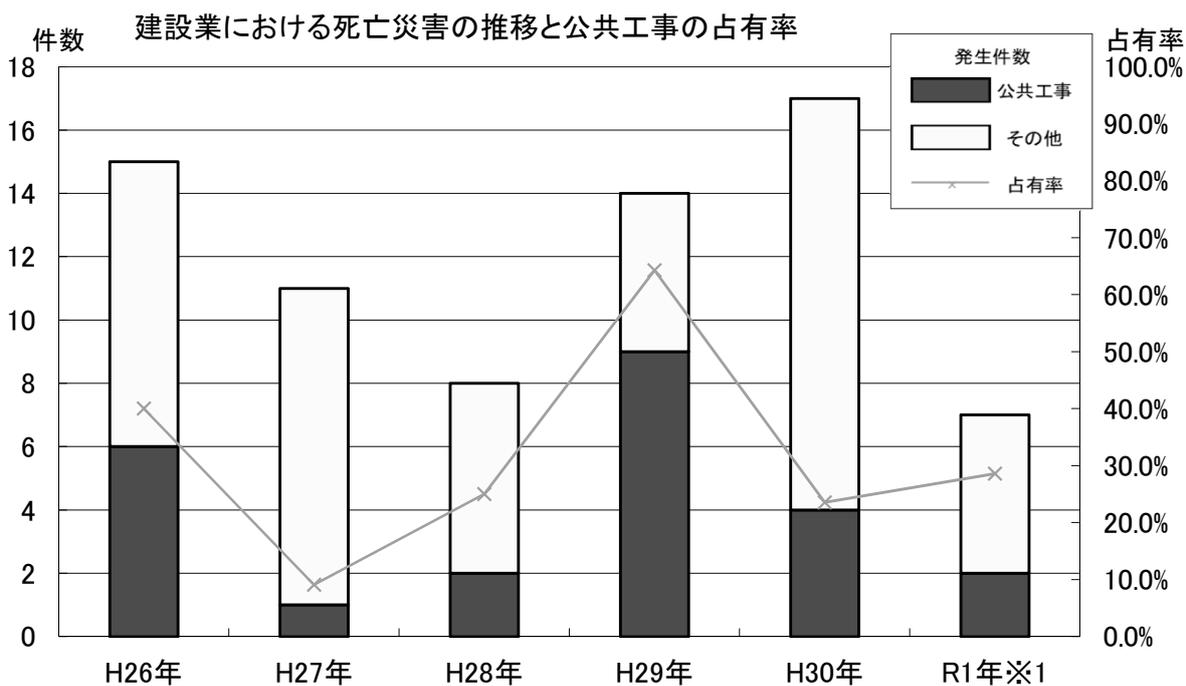


※ 労働者死傷病報告データによる。

※¹令和元年データは1月～6月分

建設業における死亡災害は、去年同期と比べ2件減少し、7件となっている。

公共工事における死亡災害は、北陸3県では去年同期より1件減少し、2件発生している。

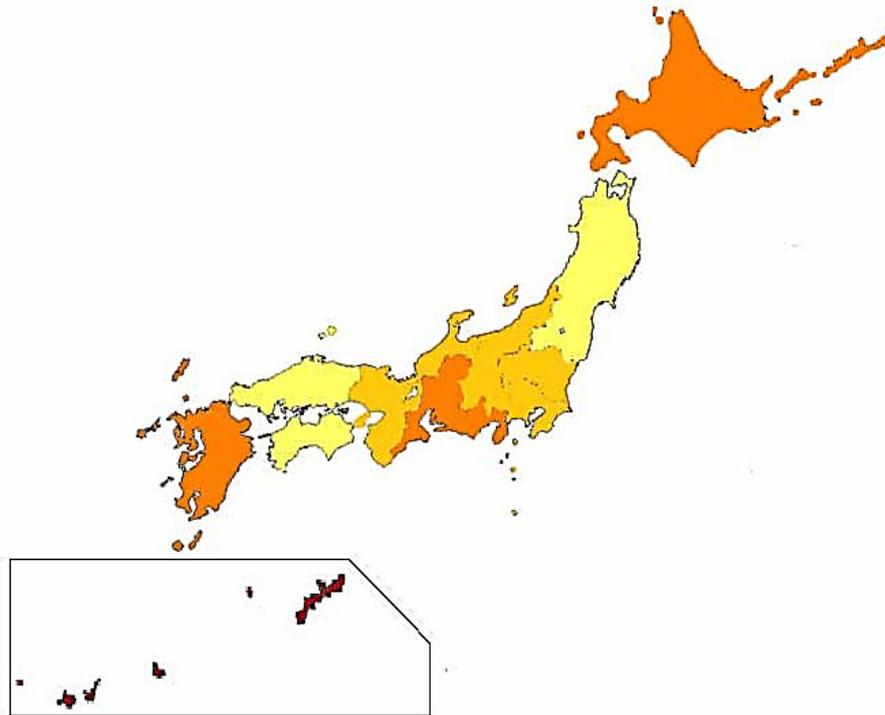


※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※ 令和元年データは1月～6月分

8. (3)北陸の地域経済

各地域の景況判断



- | | |
|---|--|
|  | ・着実に回復している — 沖縄 |
|  | ・緩やかに回復している — 北海道、東海、九州 |
|  | ・一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
— 北関東、南関東、甲信越、北陸、近畿 |
|  | ・弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている — 東北、中国、四国 |

『北陸（富山・石川・福井）の状況』

景気は一部に弱さがみられるものの、
緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産は弱含んでいる。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

『甲信越（新潟・長野・山梨）の状況』

景気は一部に弱さがみられるものの、
緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産は弱含んでいる。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

- ・ 北海道地域は、緩やかに回復している。
- ・ 東北地域は、弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 北関東地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 南関東地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 東海地域は、緩やかに回復している。
- ・ 近畿地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 中国地域は、弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 四国地域は、弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 九州地域は、緩やかに回復している。
- ・ 沖縄地域は、着実に回復している。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H29	7	280,295	▲ 1.1	4,319	1.7	2,298	▲ 1.1	2,655	1.8
	8	235,741	4.8	3,302	0.9	1,805	1.6	2,077	3.3
	9	320,301	18.9	5,030	2.9	2,571	5.5	3,121	7.9
	10	233,601	▲ 4.5	3,675	▲ 3.2	1,976	▲ 8.4	2,341	▲ 3.7
	11	260,670	▲ 5.5	3,686	▲ 10.7	2,144	▲ 9.6	2,331	▲ 8.0
	12	264,007	▲ 1.1	3,204	▲ 8.0	1,792	▲ 8.3	2,200	▲ 4.0
H30	1	244,604	▲ 5.8	3,005	▲ 15.9	1,720	▲ 4.7	2,130	▲ 6.6
	2	298,069	▲ 4.9	4,123	▲ 15.2	2,401	▲ 10.5	2,802	▲ 11.6
	3	440,206	▲ 4.9	8,089	▲ 7.4	4,555	▲ 4.1	5,308	▲ 2.5
	4	226,798	0.6	3,725	2.9	1,963	2.5	2,203	▲ 0.0
	5	237,362	▲ 0.6	3,700	2.9	1,970	▲ 8.1	2,280	1.2
	6	294,379	▲ 7.3	4,471	▲ 5.5	2,333	▲ 4.7	2,742	▲ 9.1
	7	283,584	1.2	4,222	▲ 2.2	2,456	6.9	2,965	11.7
	8	234,974	▲ 0.3	3,385	2.5	1,842	2.0	2,182	5.1
	9	310,163	▲ 3.2	4,519	▲ 10.2	2,483	▲ 3.4	2,903	▲ 7.0
	10	263,511	12.8	4,059	10.4	2,242	13.5	2,775	18.5
	11	282,385	8.3	4,213	14.3	2,418	12.8	2,749	17.9
	12	252,928	▲ 4.2	3,154	▲ 1.6	1,753	▲ 2.2	2,182	▲ 0.8
H31	1	250,386	2.4	2,952	▲ 1.8	1,784	3.7	2,074	▲ 2.6
	2	301,914	1.3	4,081	▲ 1.0	2,379	▲ 0.9	3,084	10.1
	3	419,713	▲ 4.7	8,048	▲ 0.5	4,096	▲ 10.1	5,092	▲ 4.1
	4	232,538	2.5	3,735	0.3	1,945	▲ 0.9	2,127	▲ 3.4
	5	248,851	4.8	3,731	0.8	1,985	0.8	2,354	3.2
	6	291,995	▲ 0.8	4,323	▲ 3.3	2,274	▲ 2.5	2,775	1.2

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H29	7	17,179	▲ 0.2	298	0.2	109	0.1	143	▲ 2.9
	8	15,655	0.6	307	▲ 0.1	111	1.5	139	▲ 1.3
	9	14,968	1.9	270	▲ 1.9	97	2.5	130	▲ 2.3
	10	15,888	▲ 0.7	281	▲ 2.9	100	▲ 1.0	134	▲ 3.1
	11	16,713	1.4	286	▲ 0.3	106	1.4	142	▲ 2.8
	12	20,921	1.1	361	0.4	130	1.9	173	▲ 0.0
H30	1	16,826	0.4	290	▲ 1.7	111	1.1	151	▲ 2.3
	2	14,565	0.6	262	▲ 0.4	96	0.7	127	▲ 2.6
	3	16,381	0.2	295	0.8	104	1.9	137	0.4
	4	15,565	▲ 0.8	283	▲ 1.0	101	2.4	135	0.2
	5	15,664	▲ 2.0	290	▲ 2.2	101	0.9	137	▲ 0.6
	6	16,030	1.5	288	1.9	103	4.5	137	3.1
	7	17,002	▲ 1.6	309	▲ 0.2	107	1.7	145	1.5
	8	15,751	▲ 0.1	316	▲ 0.9	108	1.6	139	0.0
	9	15,135	0.4	286	3.8	99	2.7	134	3.3
	10	15,862	▲ 0.8	282	▲ 1.4	101	▲ 0.2	134	▲ 0.1
	11	16,437	▲ 2.1	289	▲ 1.1	104	▲ 3.9	142	0.5
	12	20,825	▲ 1.0	370	0.5	132	▲ 0.2	177	2.5
H31	1	16,322	▲ 3.3	297	0.9	107	▲ 4.5	151	▲ 0.3
	2	14,345	▲ 1.8	263	▲ 1.4	95	▲ 2.8	128	1.1
	3	16,544	0.5	301	1.7	105	▲ 0.4	140	2.2
	4	15,354	▲ 1.8	277	▲ 0.7	99	▲ 4.4	134	▲ 1.1
	5	15,631	▲ 0.5	290	1.2	103	▲ 1.6	137	0.5
	6	15,977	▲ 0.5	284	0.6	103	▲ 2.7	139	1.2

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	0257-22-3144
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-423-5069
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-278-7810
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。